統計資料 4-7

令和元年度

群馬の県民経済計算

令和4年7月

群 馬 県

目　　次

利用上の注意 ---------- 1
県民経済計算とは？ ---------- 2
県民経済計算の概念と相互関連 ---------- 4

一　県民経済計算の概要（令和元年度）

Ⅰ　概況（総額の動き） ---------- 9
Ⅱ　県内総生産(生産側) ---------- １１
Ⅲ　県民所得の分配 ---------- ２０
Ⅳ　県内総生産(支出側) ---------- ２３
Ⅴ　県内総生産の国際比較 ---------- ２８

二　統計表

Ⅰ　基本勘定 ---------- ３１
１　統合勘定 ---------- ３１
２　制度部門別所得支出勘定 ---------- ３５
３　制度部門別資本勘定 ---------- ３８
Ⅱ　主要系列表 ---------- ３９
１　経済活動別県内総生産(名目) ---------- ３９
２　経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式) ---------- ４３
３　経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式) ---------- ４６
４　県民所得及び県民可処分所得の分配 ---------- ４８
５　県内総生産(支出側、名目) ---------- ５２
６　県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) ---------- ５４
７　県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式) ---------- ５６
Ⅲ　付表 ---------- ５７
（１）経済活動別県内総生産及び要素所得 ---------- ５７
（２）経済活動別の就業者数及び雇用者数 ---------- ６６
（３）社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払) ------ ６７
（４）一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係) -- ６９
Ⅳ　関連指標 ---------- ７１

三　推計方法

１　経済活動別県内総生産の項目 ----------７５
２　県民所得の分配の項目 ---------- ８５
３　県内総生産(支出側)の項目 ----------９２
４　県内総生産(生産側)の連鎖方式による実質化 ----------９５
５　県内総生産(支出側)の連鎖方式による実質化 ---------- ９６

《利　用　上　の　注　意》

1　新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成23年度まで遡及改訂しました。
　平成30年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。

2　統計表中の記号の用法は次のとおりです。
　「0.0」　単位に満たない数値
　「－」　マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの

3　統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
　また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。

4　増加率は次の算出方法により求めました。
　増加率＝(当年度の計数－前年度の計数)÷前年度の計数×100

5　増加寄与度は次の算出方法により求めました。
　増加寄与度＝(当年度の計数－前年度の計数)÷前年度の計数の合計×100
　(ただし、控除項目はマイナス符号)
　なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
　増加寄与度＝前年度の名目構成比×(当年度の実質計数／前年度の実質計数－1)×100

6　本書で取り上げた国の計数は、「令和元年度国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編）によります。

7　実質値は、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）を用いて算出しています。

8　群馬県統計情報提供システム（https://toukei.pref.gunma.jp/）では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。

9　第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。

10　この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県総務部統計課加工統計係までお願いします。（電話027-226-2404）

県民経済計算とは？

１　概要

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により１年間（会計年度）に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、a)生産、b)分配、c)支出の三面から総合的に捉えたものです。

a)生産（ 9～18ﾍﾟｰｼﾞ） **県内総生産（生産側）**＝産出額－中間投入額
b)分配（19～22ﾍﾟｰｼﾞ） **県民所得の分配**＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
c)支出（22～26ﾍﾟｰｼﾞ） **県内総生産(支出側)**＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成＋移輸出等

２　統計数値が示すもの

・県経済の規模(県内総生産の実額)
・経済構造(県内総生産の構成比)
・経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

３　統計の使われ方

・経済の見通しや経済計画の策定
・経済実績の評価・分析
・本県経済の特徴
・国や他の都道府県との比較

４　三面等価の原則

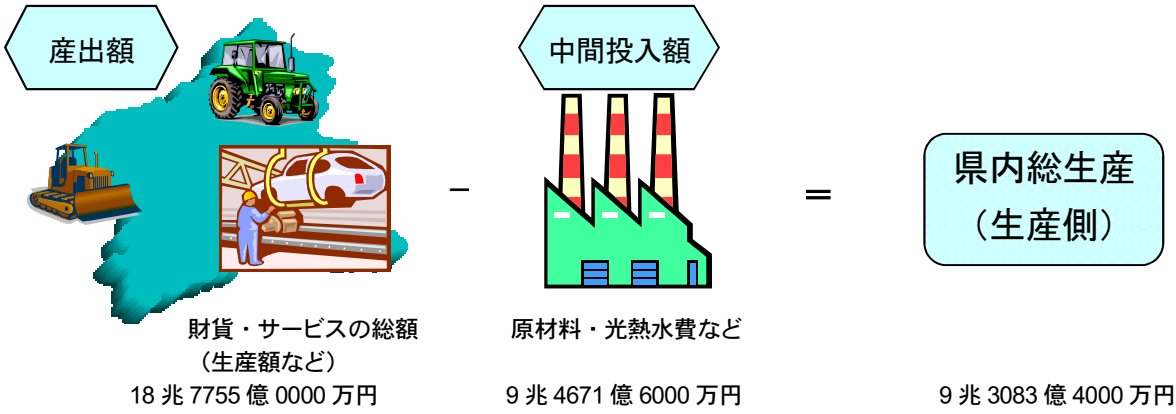
生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということができます。

したがって、この三者は同額となり(生産＝分配＝支出)、これを三面等価の原則と言います。

ただし、県民経済計算で把握する経済活動の範囲は生産・支出と分配とで少し違いがあります。例えば、生産と支出は県内で行われた経済活動を把握対象としているのに対し、分配では県内の居住者や事業所等が行った経済活動（県外で行った分を含む）を対象としています。これは、どちらの方法がより目的に合うかなどを考慮して使い分けているためですが、その結果、数値に差異が生じます。３ページや４～５ページに実際の金額を記載していますので、参照してください。

a）県内総生産(生産側)

国の GDP に当たるもので、県内の生産活動により 1 年間に新たに付加された価値（付加価値）の総額です。(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



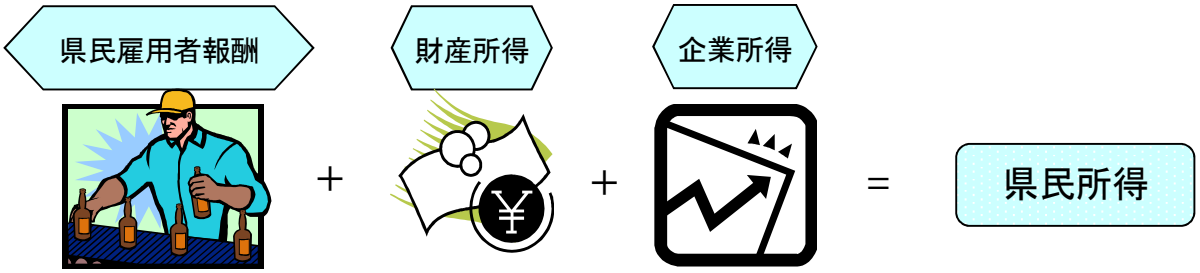
財貨・サービスの総額
（生産額など）
18 兆 7755 億 0000 万円

原材料・光熱水費など
9 兆 4671 億 6000 万円

9 兆 3083 億 4000 万円

b）県民所得の分配

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素（労働、資金、土地など）の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



給与・退職金など
3 兆 9513 億 4300 万円

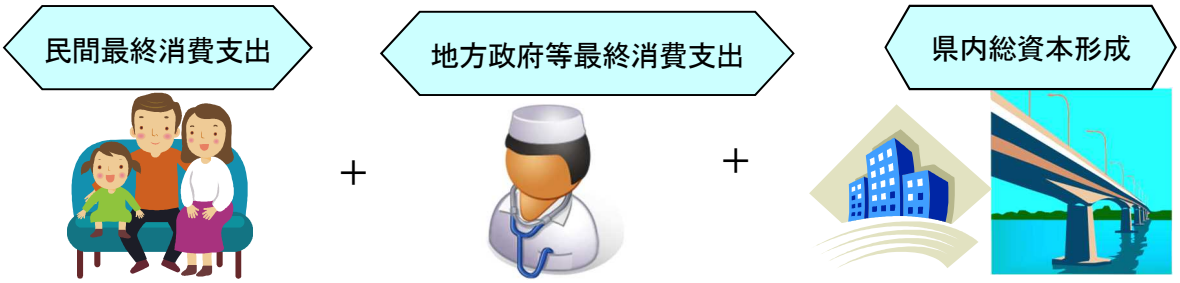
利子・配当・賃貸料
3649 億 7700 万円

法人の経常利益など
2 兆 906 億 2500 万円

6 兆 4069 億 4500 万円

c）県内総生産(支出側)

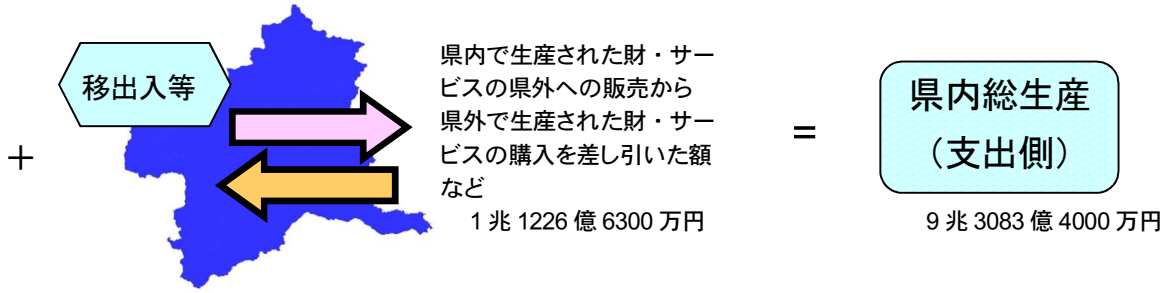
県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



家計の消費など
4 兆 4432 億 5200 万円

県や市などが提供している公共サービスの価格や医療保険給付など
1 兆 2225 億 2100 万円

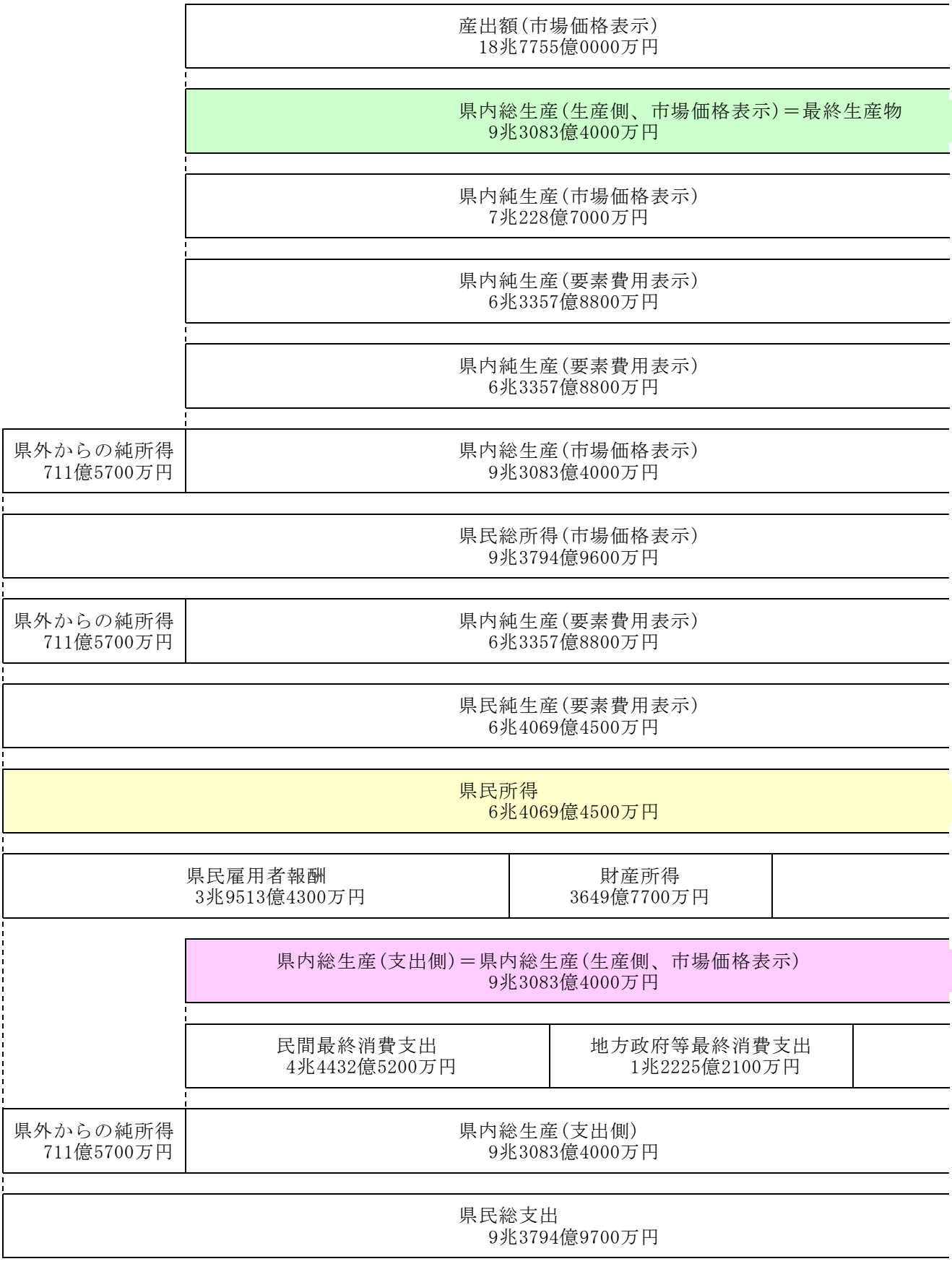
住宅建設・企業設備投資・
公共投資など
2 兆 5199 億 300 万円



県内で生産された財・サービスの県外への販売から県外で生産された財・サービスの購入を差し引いた額など
1 兆 1226 億 6300 万円

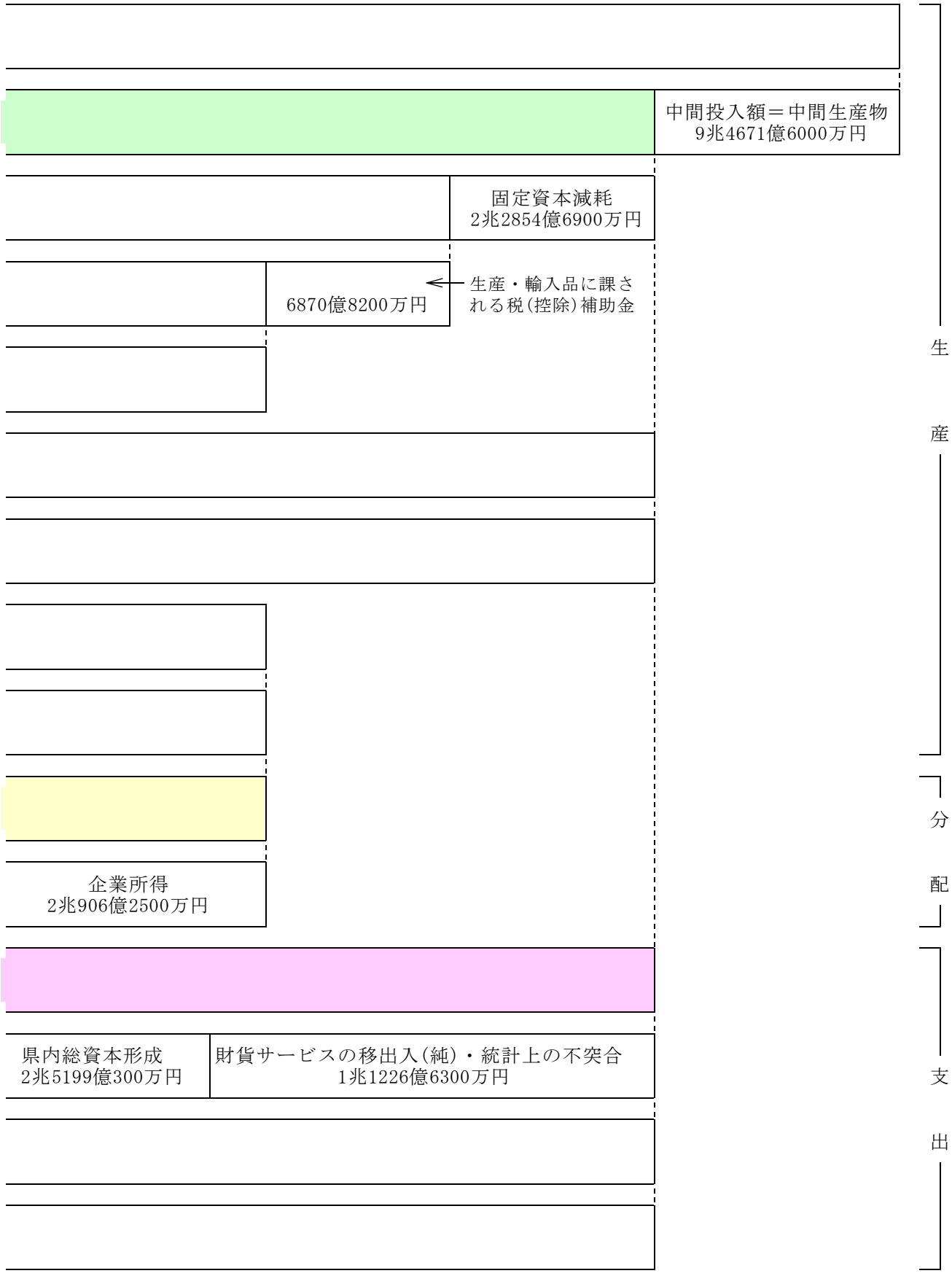
9 兆 3083 億 4000 万円

県民経済計算の概念と相互関連



(注)各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

（令和元年度値）


中間投入額＝中間生産物
9兆4671億6000万円
固定資本減耗
2兆2854億6900万円
生産・輸入品に課される税(控除)補助金
6870億8200万円
企業所得
2兆906億2500万円
県内総資本形成
2兆5199億300万円
財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1兆1226億6300万円
生産
分配
支出

一　県民経済計算の概要（令和元年度）

Ⅰ　概　況（総額の動き）

Ⅱ　県内総生産(生産側)

Ⅲ　県民所得の分配

Ⅳ　県内総生産(支出側)

Ⅴ　県内総生産の国際比較

県民経済計算の概要（令和元年度）

Ⅰ　概　況　（総額の動き）

【日本経済】

令和元年度の名目国内総生産は前年度比0.5％増で、7年連続の増加となった。実質国内総生産（平成27暦年連鎖価格）は前年度比▲0.3％で、5年ぶりに減少となった。

日本経済は、平成30年度半ば以降、主要国・地域の経済減速により、輸出が低い水準となったことなどから外需がマイナスで推移した。その一方で、令和元年度前半までは、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益等により、内需は振れを伴いつつも堅調に推移し、経済を下支えた。

しかし、年度後半に入ると、10月に行われた消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減、台風19号の上陸に伴う休業等の影響や記録的な暖冬による冬物季節商材の販売不振などにより、個人消費や企業設備投資が大幅なマイナスとなった。これらの台風や消費税の影響は、年明けにかけて徐々に和らいでいったが、3月に入り新型コロナウイルス感染症による影響も見られた。

【群馬県経済】

令和元年度の名目県内総生産は前年度比0.2％増で、2年ぶりの増加となった。実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は前年度比0.3％増で、2年ぶりの増加となった。

また、県民所得は前年度比▲1.3％で2年連続減少し、それを令和元年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は前年度比▲0.8％で、前年度から2万6千円減少し、329万8千円となった。

令和元年度の群馬県経済は、名目、実質ともにプラスとなった。

本県の基幹産業である「製造業」は、主力の「輸送用機械」が2年連続で減少したものの、「化学」が好調に推移したことなどからプラスに転じた。また、「非製造業」では、「宿泊・飲食サービス業」が減少したものの、「保健衛生・社会事業」等が好調だったことなどから、県内総生産は増加した。

雇用・所得環境では、労働市場で有効求人倍率が若干低下しつつも高水準を維持し、雇用者報酬が緩やかな増加を続けた。しかし、財産所得の減少や民間法人の企業収益低下による企業所得の減少のため、県民所得は減少し、一人当たり県民所得も減少となった。

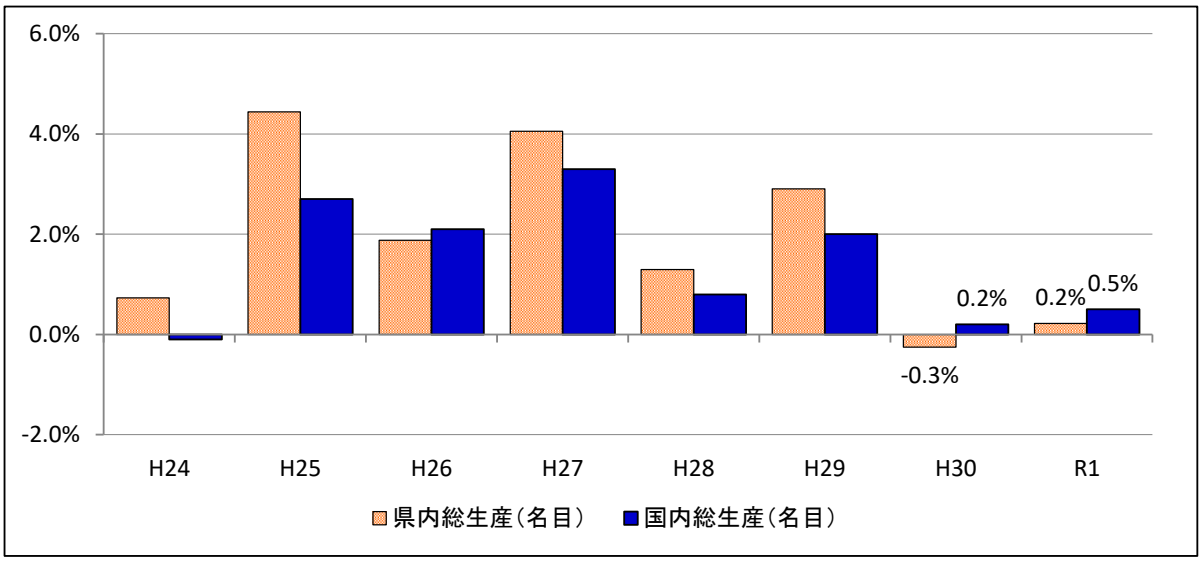
県内需要については、個人消費や企業の設備投資に減少が見られた一方で、県外需要がプラスとなり全体を押し上げた。

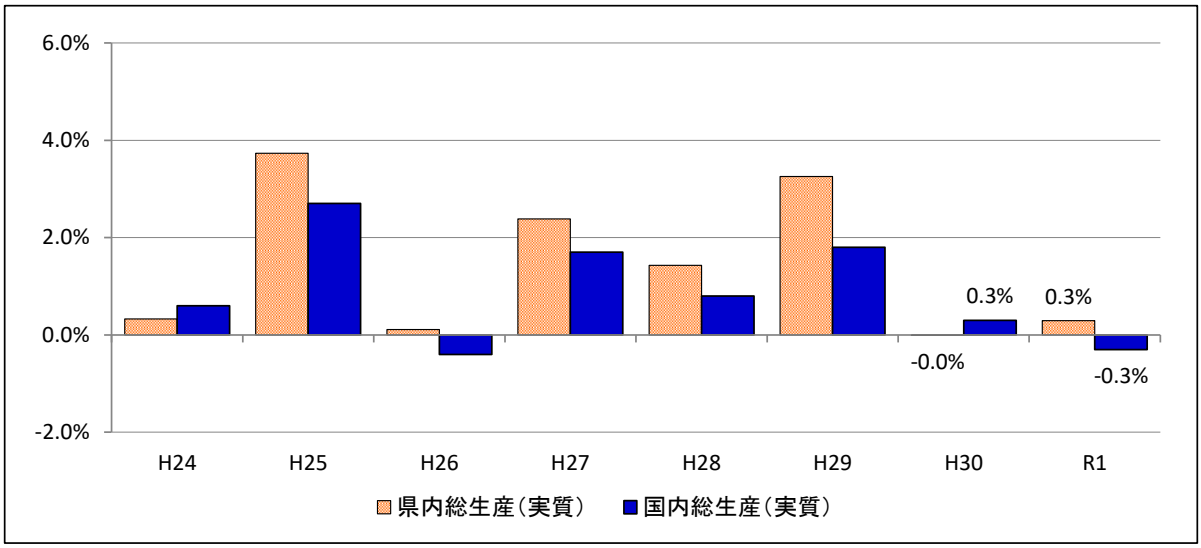
第1表　県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
		億円	億円	%	%
県	名 目	92,877	93,083	-0.3	0.2
	実 質	93,585	93,860	-0.0	0.3
		億円	億円	%	%
国	名 目	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	実 質	5,547,878	5,529,305	0.3	-0.3

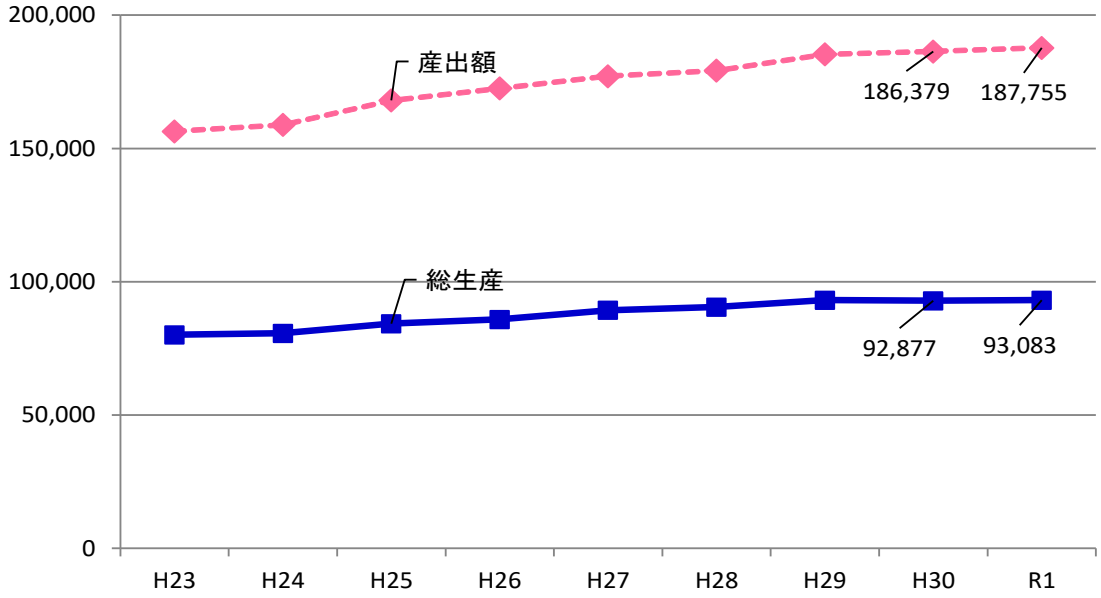
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図　経済成長率の推移





第2図　県内産出額と総生産の推移　　（単位：億円）



Ⅱ　県内総生産(生産側)

1　産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が減少したため、全体で4.8%減となり3年連続で減少した。

第2次産業のうち製造業は、主力の輸送用機械が2年連続で減少したものの、化学、電気機械などが増加したため、0.2%増となり2年ぶりに増加した。建設業は、1.5%減となり5年ぶりに減少した。第2次産業全体では、0.0%増となった。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業が減少したものの、卸売･小売業、保健衛生・社会事業などが増加したため、全体では0.7%増となり8年連続で増加した。

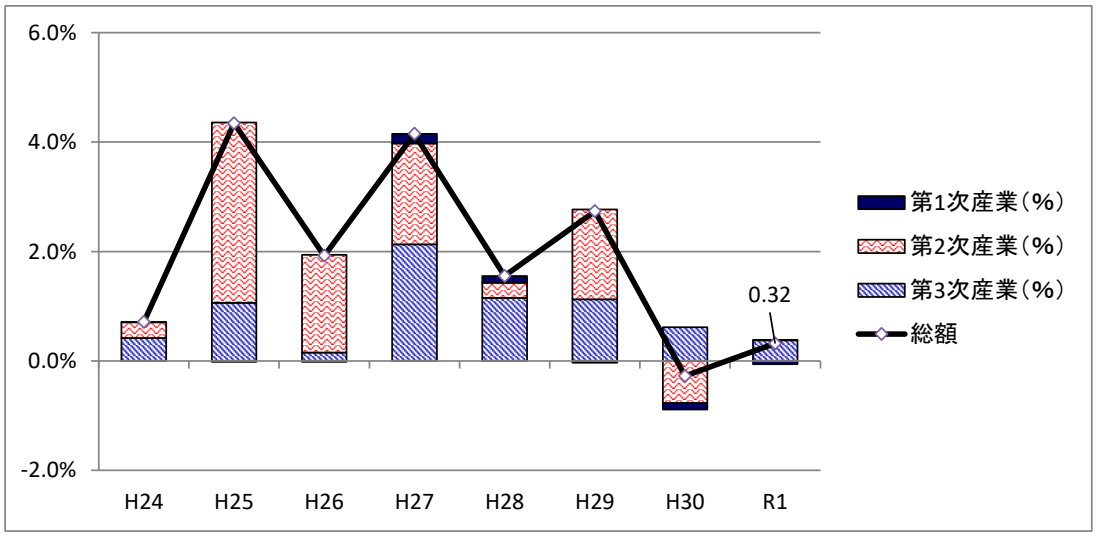
（第2表、第3図、第4図参照）

第2表　産業別県内総生産

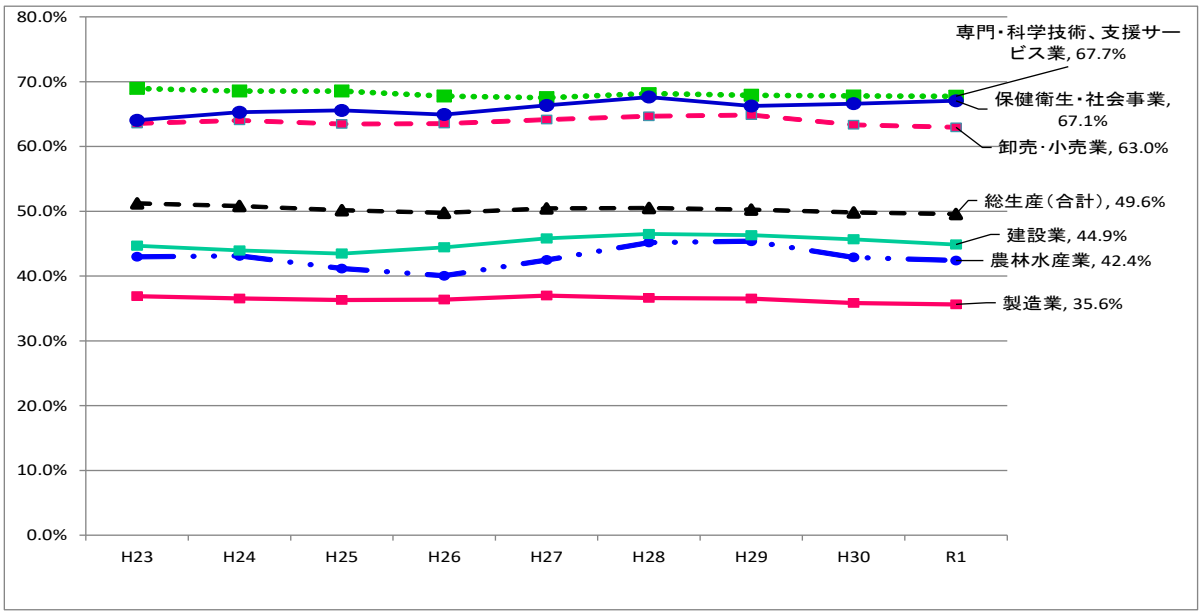
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
第1次産業	1,113	1,059	-9.0	-4.8	1.2	1.1	-0.12	-0.06
農業	1,071	1,021	-9.2	-4.7	1.2	1.1	-0.12	-0.05
第2次産業	37,835	37,836	-1.9	0.0	40.9	40.8	-0.77	0.00
製造業	32,943	33,015	-2.5	0.2	35.6	35.6	-0.92	0.08
建設業	4,852	4,780	3.0	-1.5	5.2	5.1	0.15	-0.08
第3次産業	53,578	53,927	1.1	0.7	57.9	58.1	0.61	0.38
卸売・小売業	9,637	9,735	-2.3	1.0	10.4	10.5	-0.25	0.11
運輸・郵便業	3,239	3,230	4.4	-0.3	3.5	3.5	0.15	-0.01
宿泊・飲食サービス業	2,063	1,901	-0.2	-7.8	2.2	2.0	-0.00	-0.17
金融・保険業	2,561	2,584	5.1	0.9	2.8	2.8	0.13	0.03
不動産業	8,718	8,775	1.2	0.7	9.4	9.5	0.11	0.06
専門・科学技術、業務支援サービス業	5,549	5,540	3.3	-0.1	6.0	6.0	0.19	-0.01
公務	2,994	3,095	3.8	3.4	3.2	3.3	0.12	0.11
教育	3,230	3,245	-0.9	0.5	3.5	3.5	-0.03	0.02
保健衛生・社会事業	7,287	7,504	1.7	3.0	7.9	8.1	0.13	0.23
その他のサービス	3,717	3,643	0.4	-2.0	4.0	3.9	0.02	-0.08
合計	92,526	92,822	-0.3	0.3	100.0	100.0	-0.28	0.32

（注）　県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものなので構成比が巻末の統計表と一致しない。

第3図　産業別県内総生産の増加寄与度



第4図　産業別付加価値率の推移



（注）付加価値率＝総生産÷産出額

2　本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.1%、第2次産業は40.8%、第3次産業は58.1%となった。

（第3表、第5図参照）

（単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の計が一致しない。）

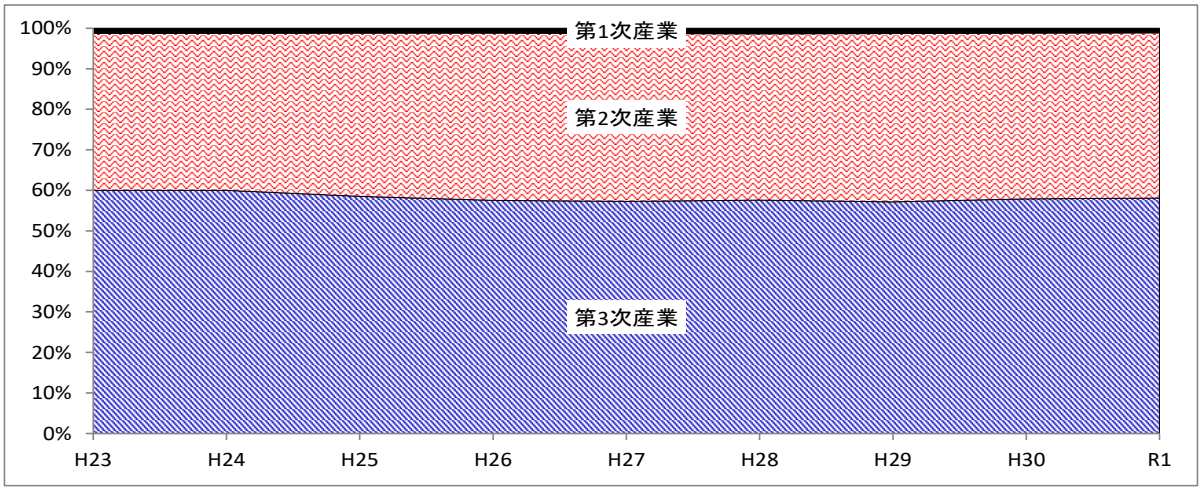
第3表　産業構造の推移

（単位：%）

項目＼年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
第１次産業	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1
第２次産業	38.7	38.7	40.3	41.3	41.4	41.0	41.5	40.9	40.8
第３次産業	60.0	60.0	58.5	57.6	57.3	57.6	57.1	57.9	58.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）産業構造は、第２表　産業別県内総生産の構成比。

第5図　産業構造の推移



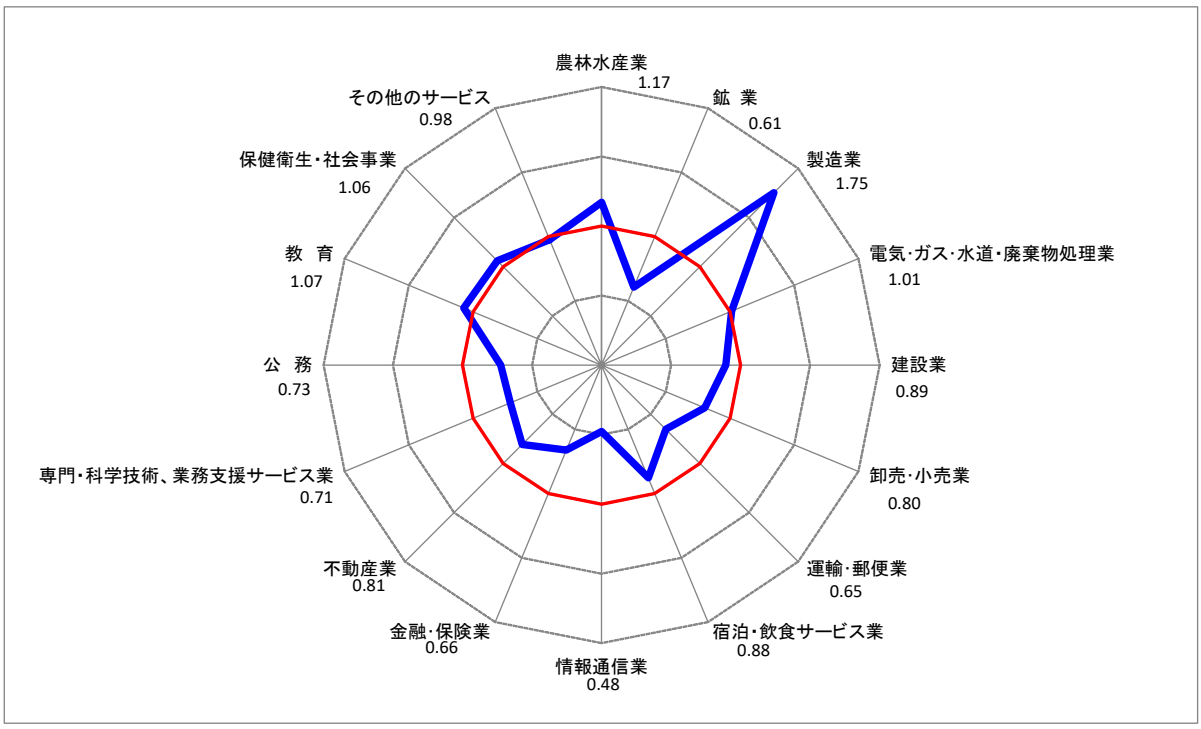
(2) 産業構造の特徴

令和元年度の本県の産業構造の特徴を全国＝１とする特化係数でみると、主要産業である製造業が1.74と大きな値を示している。

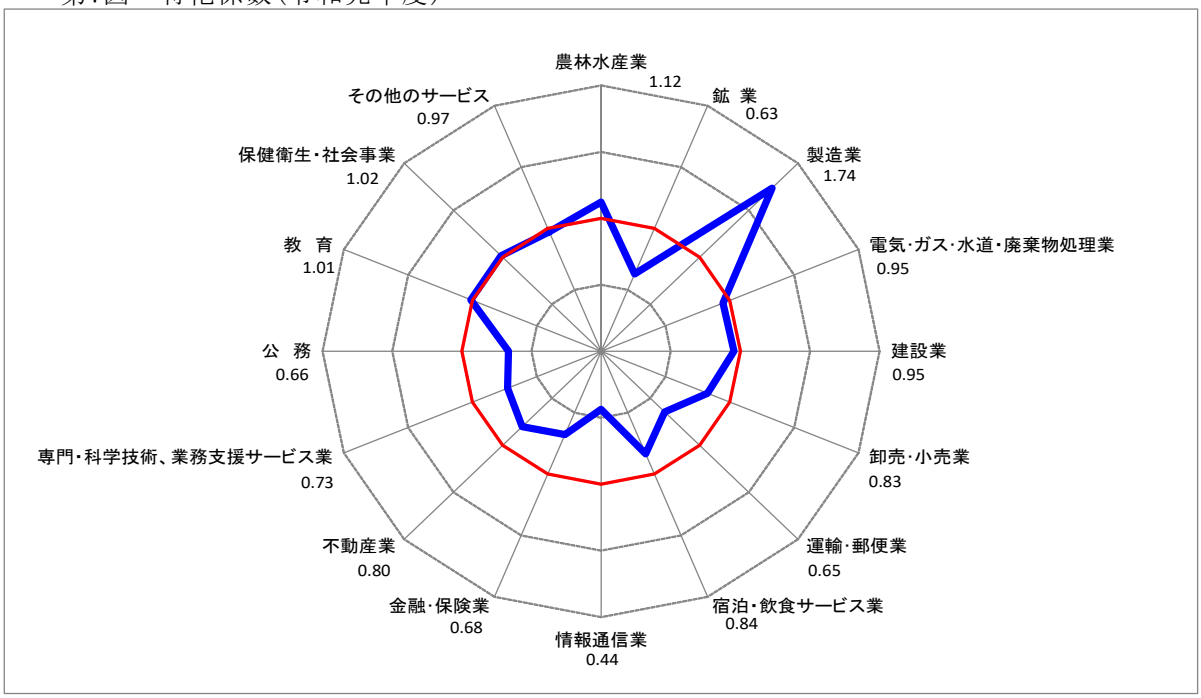
一方、情報通信業は0.44、鉱業は0.63と全国より小さな値を示している。

（第6図、第7図参照）

第6図　特化係数（平成23年度）



第7図　特化係数（令和元年度）



（注）特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3　項目別の動き

(1) 第１次産業

農業の総生産は1021億円で、4.7%減(平成30年度9.2%減)となり、3年連続で減少した。これは、野菜の価格低下により産出額が減少したことなどによる。(第4表、第8図参照)

林業の総生産は36億円で、9.1%減(同3.1%減)となった。これは、栽培きのこ類の生産が減少したことなどによる。

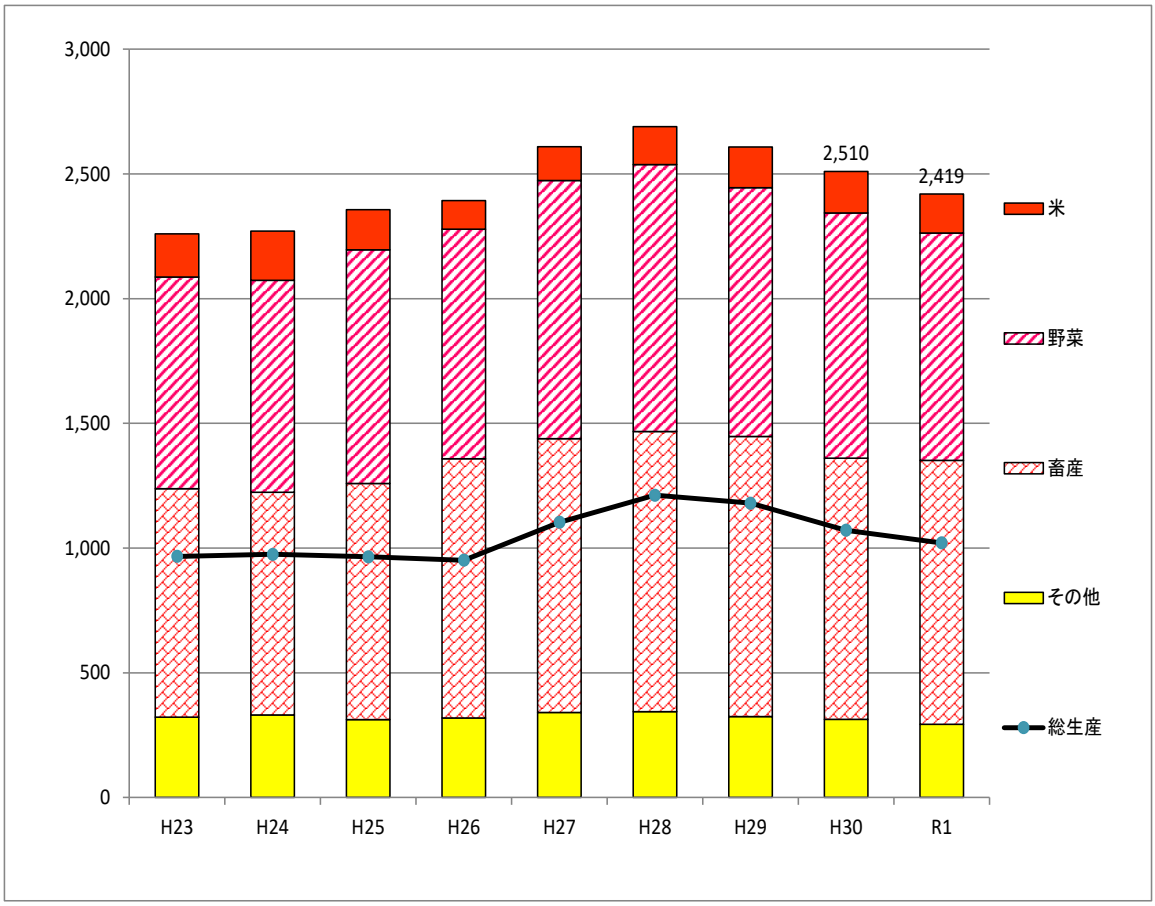
水産業の総生産は2億円で、3.8%減(同5.5%減)となった。これは、内水面漁業漁獲高が減少したことなどによる。

第4表　第１次産業の県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農業	1,071	1,021	-9.2	-4.7	1.2	1.1	-0.12	-0.05
林業	39	36	-3.1	-9.1	0.0	0.0	-0.00	-0.00
水産業	2	2	-5.5	-3.8	0.0	0.0	-0.00	-0.00

(注)　県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものなので構成比が巻末の統計表と一致しない。

第8図　農業産出額の推移　　(単位：億円)



(2) 第２次産業

鉱業の総生産は41億円で、0.7%増(平成30年度0.3%減)となった。

製造業の総生産は3兆3015億円で、0.2%増(同2.5%減)となった。内訳をみると、食料品が0.1%増、化学が16.5%増、輸送用機械が3.6%減となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、化学、金属製品、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、一次金属、パルプ・紙・紙加工品などの特化係数が小さな値となっている。

(第5表、第9図、第10図、第11図、第12図参照)

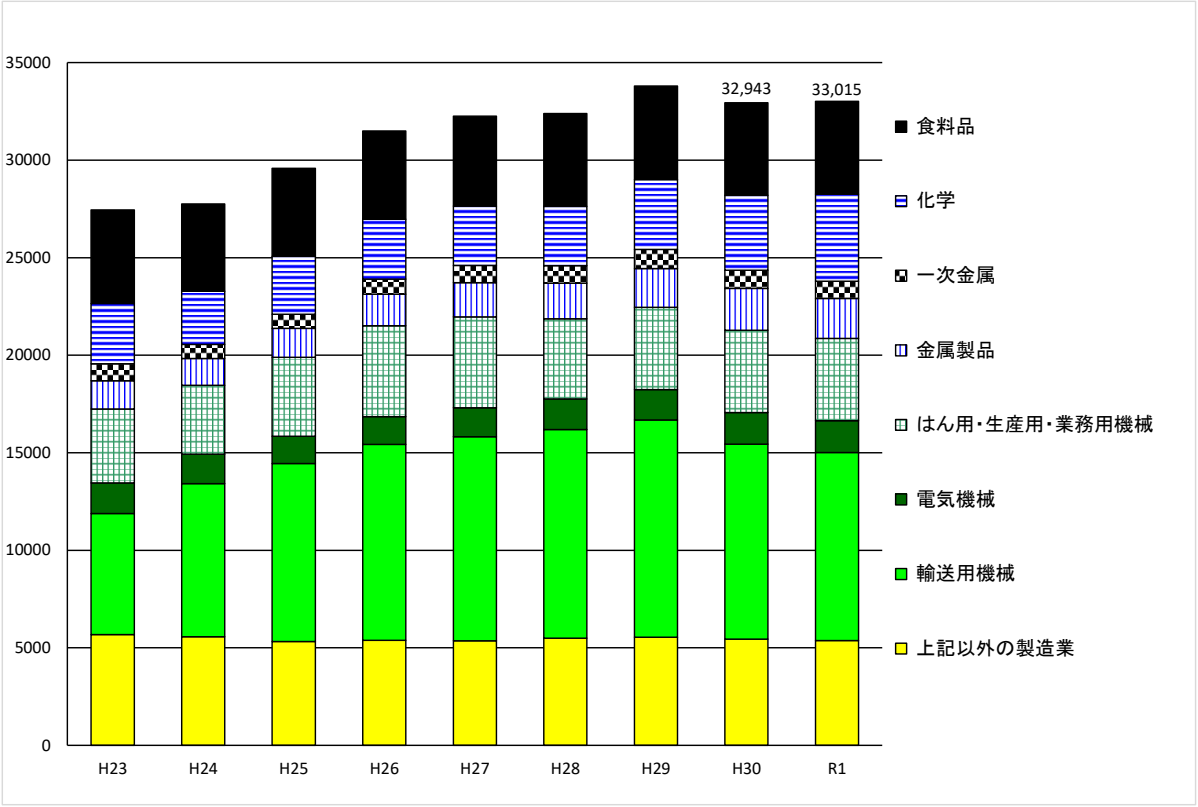
建設業の総生産は4780億円で、1.5%減(平成30年度3.0%増)となった。これは、建築工事産出額の減少によるものと考えられる。

第5表　第２次産業の県内総生産

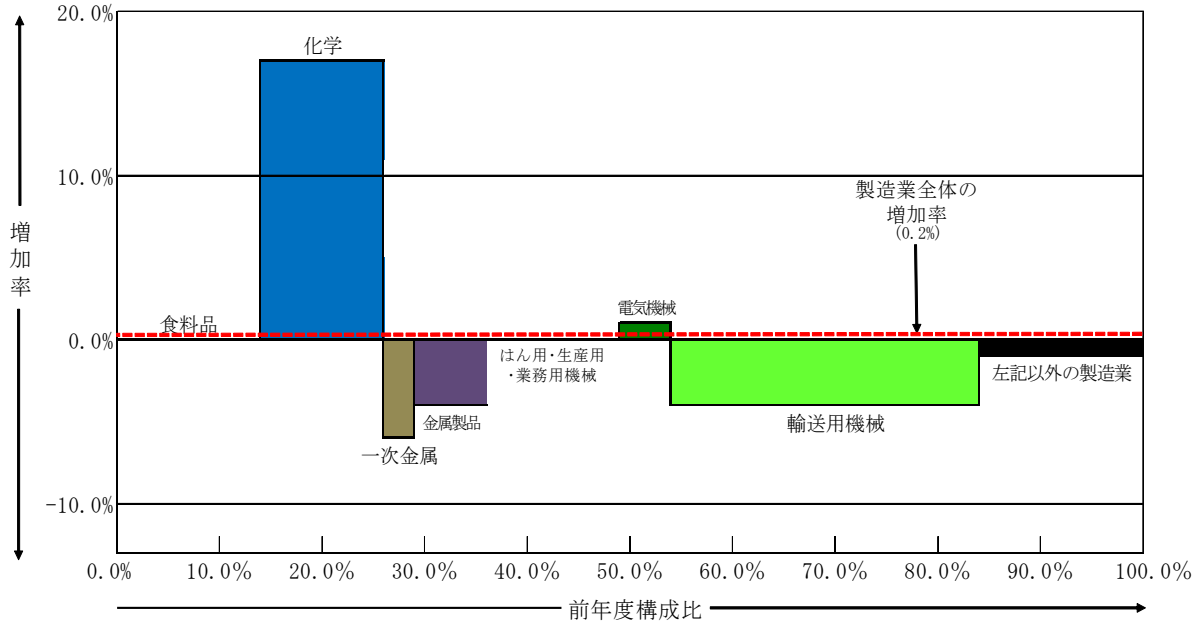
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
鉱業	40	41	-0.3	0.7	0.0	0.0	-0.00	0.00
製造業	32,943	33,015	-2.5	0.2	35.6	35.6	-0.92	0.08
食料品	4,750	4,755	-0.8	0.1	5.1	5.1	-0.04	0.01
繊維製品	208	212	-2.0	1.7	0.2	0.2	-0.00	0.00
パルプ・紙・紙加工品	258	269	3.0	4.7	0.3	0.3	0.01	0.01
化学	3,832	4,462	6.7	16.5	4.1	4.8	0.26	0.68
石油・石炭製品	28	31	2.3	9.2	0.0	0.0	0.00	0.00
窯業・土石製品	391	352	3.4	-10.2	0.4	0.4	0.01	-0.04
一次金属	940	884	-3.3	-5.9	1.0	1.0	-0.03	-0.06
金属製品	2,147	2,055	7.5	-4.3	2.3	2.2	0.16	-0.10
はん用・生産用・業務用機械	4,215	4,215	-0.0	-0.0	4.6	4.5	-0.00	-0.00
電子部品・デバイス	900	934	16.0	3.8	1.0	1.0	0.13	0.04
電気機械	1,617	1,629	4.0	0.7	1.7	1.8	0.07	0.01
情報・通信機器	397	324	-12.3	-18.4	0.4	0.3	-0.06	-0.08
輸送用機械	10,003	9,639	-10.1	-3.6	10.8	10.4	-1.21	-0.39
印刷業	347	361	-12.0	3.9	0.4	0.4	-0.05	0.01
その他の製造業	2,909	2,894	-4.8	-0.5	3.1	3.1	-0.16	-0.02
建設業	4,852	4,780	3.0	-1.5	5.2	5.1	0.15	-0.08

(注)　県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものなので構成比が巻末の統計表と一致しない。

第9図　製造業総生産の推移　　（単位：億円）

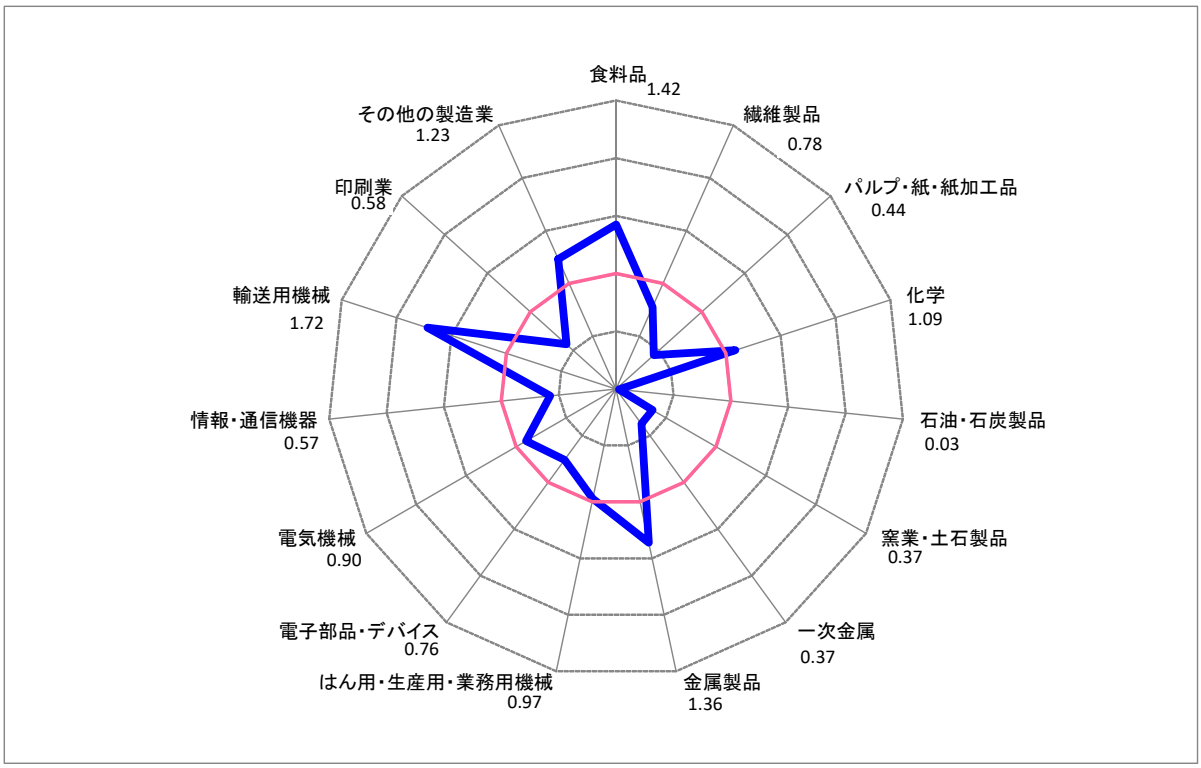


第10図　製造業の増加寄与度

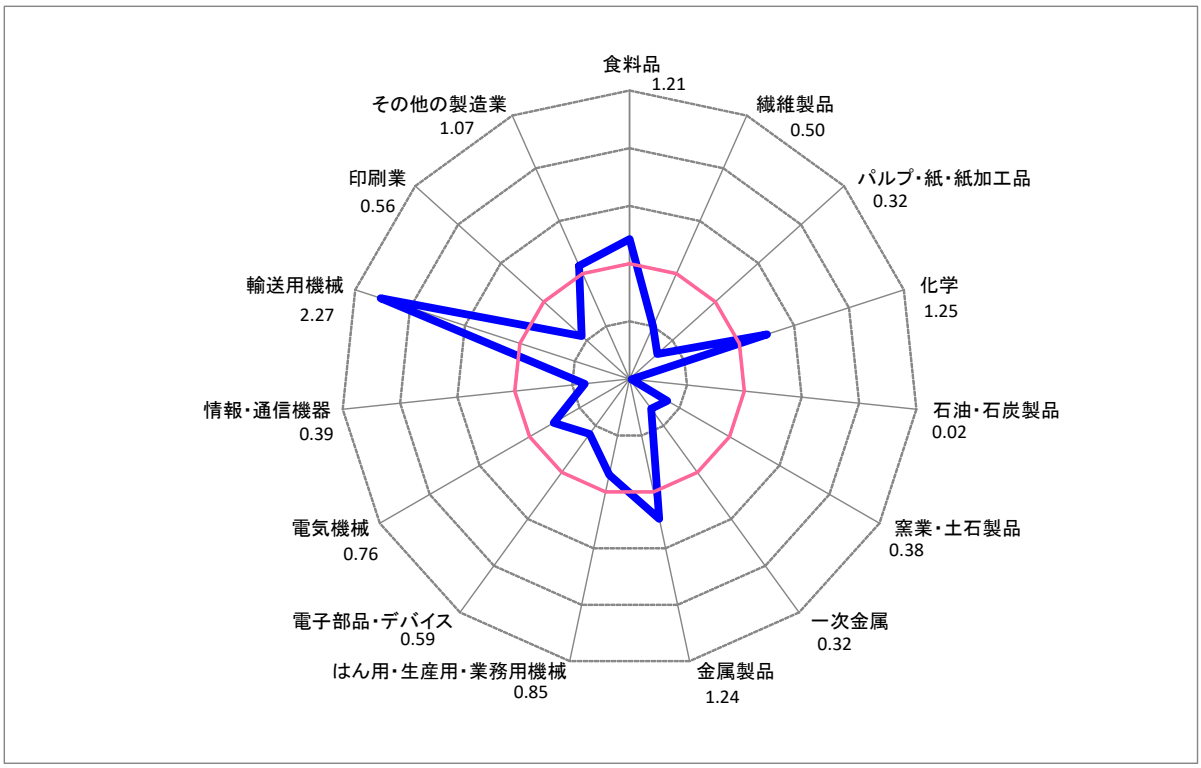


（注）面積が増加寄与度を表す。

第11図　製造業の特化係数（平成23年度）



第12図　製造業の特化係数（令和元年度）



(3) 第３次産業

電気･ガス･水道・廃棄物処理業の総生産は2684億円で、4.0％増(平成30年度0.3％増)となった。これは、電気業の産出額が増加したことなどによる。

卸売・小売業の総生産は9735億円で、1.0％増(同2.3％減)となった。

運輸・郵便業の総生産は3230億円で、0.3％減(同4.4％増)となった。これは、運輸業の産出額が減少したことなどによる。

宿泊・飲食サービス業の総生産は1901億円で、7.8%減(同0.2%減)となった。これは、飲食サービス業の産出額が減少したことなどによる。

情報通信業の総生産は1992億円で、0.6％減(同1.9％増)となった。

金融・保険業の総生産は2584億円で、0.9％増(同5.1％増)となった。これは、金融業の産出額が増加したことによる。

不動産業の総生産は8775億円で、0.7％増(同1.2％増)となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は5540億円で、0.1%減(同3.3%増)となった。

公務の総生産は3095億円で、3.4%増(同3.8%増)となった。

教育の総生産は3245億円で、0.5%増(同0.9%減)となった。

保健衛生・社会事業の総生産は7504億円で、3.0%増(同1.7%増)となった。

その他のサービス業の総生産は3643億円で、2.0%減(同0.4%増)となった。

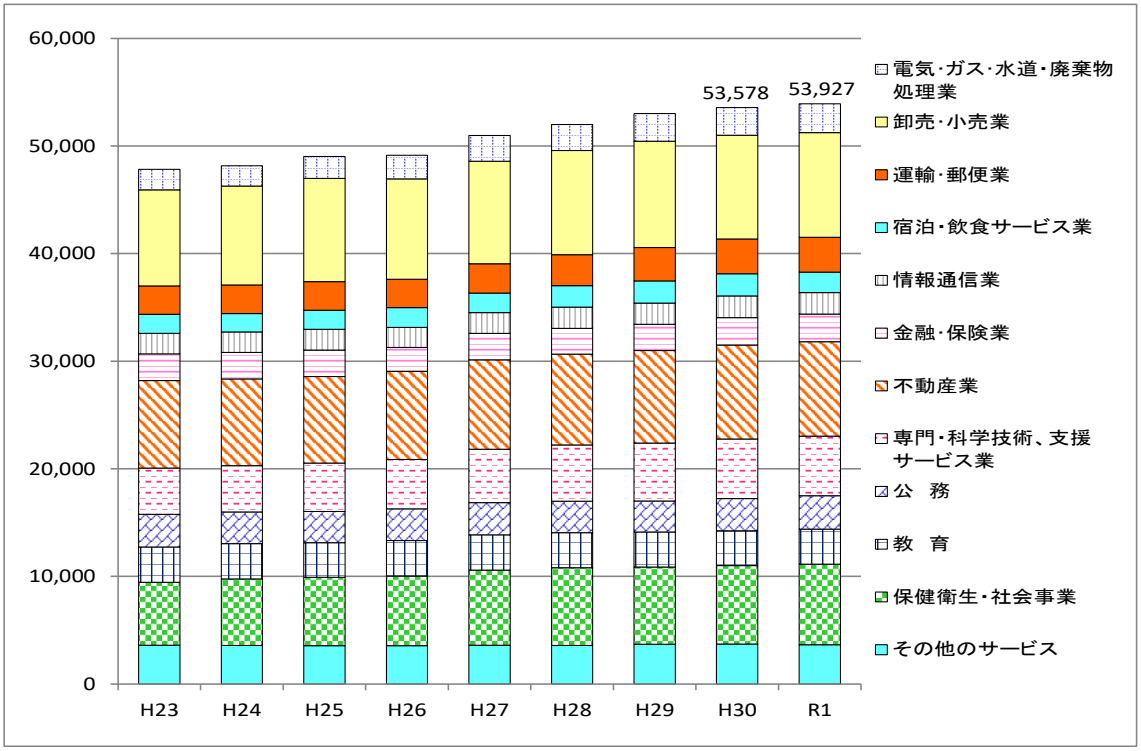
（第6表、第13図、第14図参照）

第6表　第３次産業の県内総生産

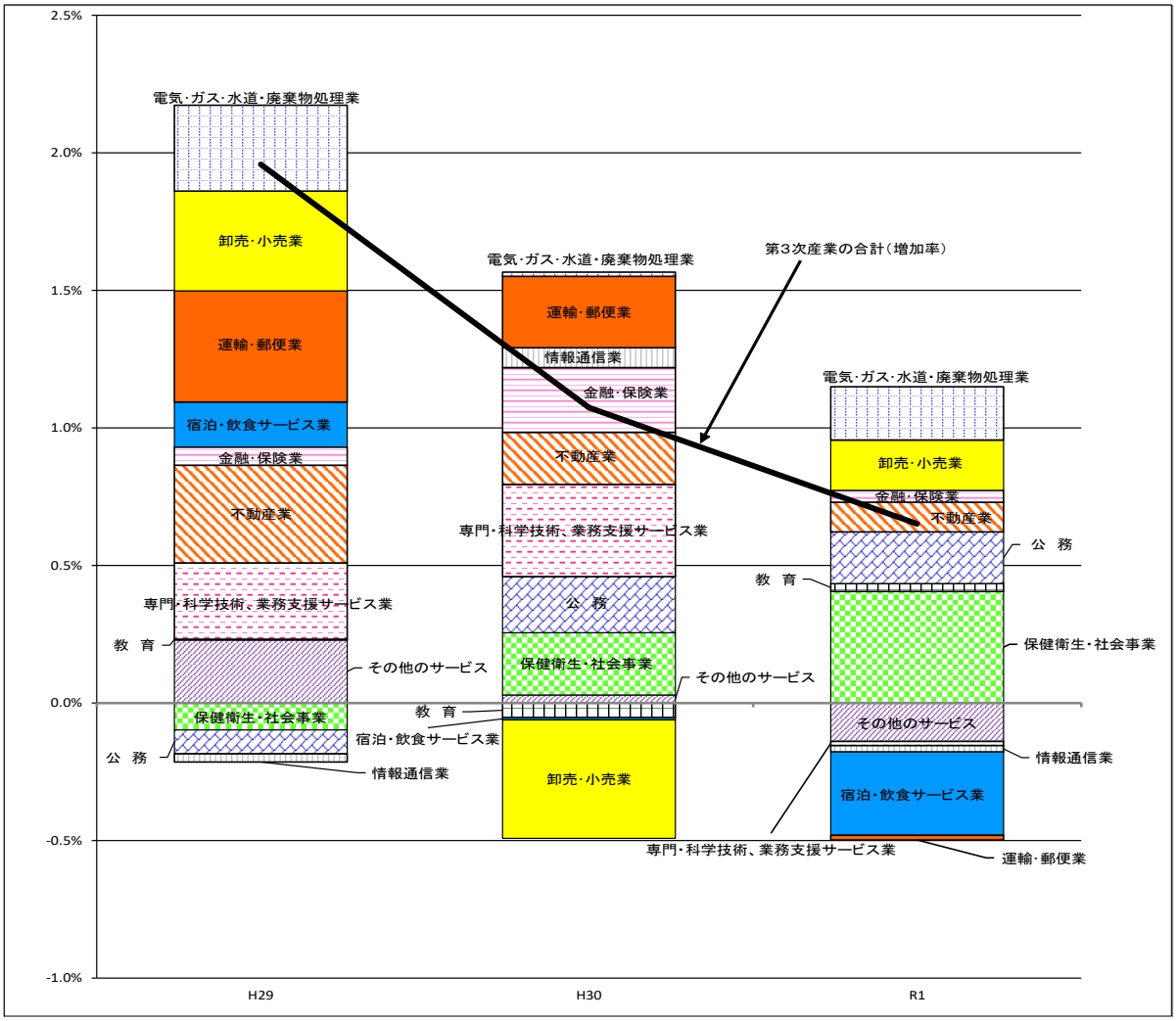
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,580	2,684	0.3	4.0	2.8	2.9	0.01	0.11
卸売・小売業	9,637	9,735	-2.3	1.0	10.4	10.5	-0.25	0.11
運輸・郵便業	3,239	3,230	4.4	-0.3	3.5	3.5	0.15	-0.01
宿泊・飲食サービス業	2,063	1,901	-0.2	-7.8	2.2	2.0	-0.00	-0.17
情報通信業	2,004	1,992	1.9	-0.6	2.2	2.1	0.04	-0.01
金融・保険業	2,561	2,584	5.1	0.9	2.8	2.8	0.13	0.03
不動産業	8,718	8,775	1.2	0.7	9.4	9.5	0.11	0.06
専門・科学技術、業務支援サービス業	5,549	5,540	3.3	-0.1	6.0	6.0	0.19	-0.01
公務	2,994	3,095	3.8	3.4	3.2	3.3	0.12	0.11
教育	3,230	3,245	-0.9	0.5	3.5	3.5	-0.03	0.02
保健衛生・社会事業	7,287	7,504	1.7	3.0	7.9	8.1	0.13	0.23
その他のサービス	3,717	3,643	0.4	-2.0	4.0	3.9	0.02	-0.08

（注）　県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものなので構成比が巻末の統計表と一致しない。

第13図　第３次産業総生産の推移　　（単位：億円）



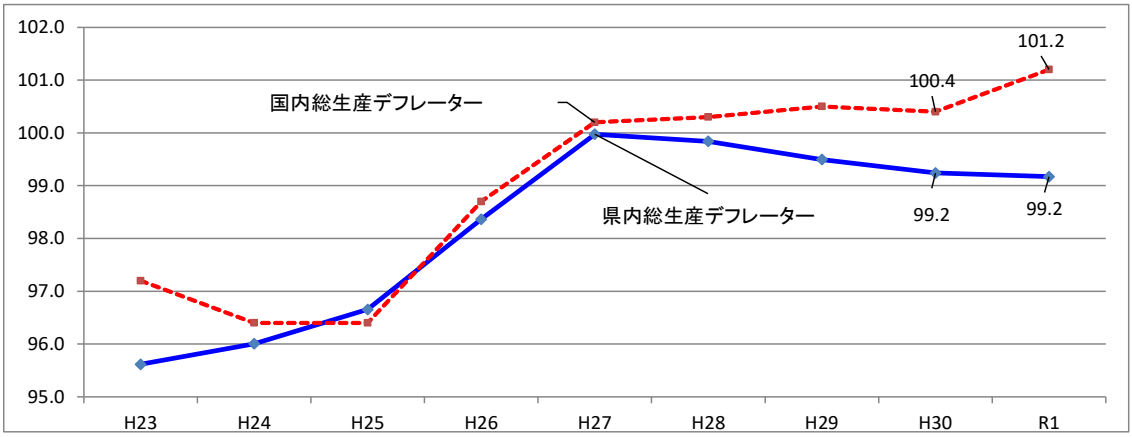
第14図　第３次産業増加率に対する項目別寄与度



4　経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成27暦年連鎖価格)は99.2で、0.1%減(平成30年度0.3%減)と4年連続減少となった。(第15図参照)

第15図　県内総生産デフレーターの推移



Ⅲ　県民所得の分配

1　総額の動き

県民所得は第7表のとおり、6兆4069億円で1.3%減(平成30年度1.5%減)となった。

なお、国民所得は401兆2870億円、0.2%減(同0.4%増)であった。

第7表　県民所得と国民所得

項目	実　数		増加率	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1
県	億円 64,895	億円 64,069	% -1.5	% -1.3
国	億円 4,022,290	億円 4,012,870	% 0.4	% -0.2

2　項目別の動き(第8表、第16図、第17図、第9表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆9513億円で、0.3%増(平成30年度0.8%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆3792億円で、0.2 %増(同0.5%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5722億円で、1.2%増(同2.3%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、61.7%(同60.7%)で、前年度を上回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3650億円で、2.3%減(平成30年度0.4%減)と2年連続の減少となった。

これは、家計の配当(受取)が10.3%減(同7.7%減)、その他の投資所得(受取)が5.8%減(同1.8%増)となったことから、家計の財産所得が2.5%減(同1.3%減)となったことによる。

(3) 企業所得

企業所得は2兆906億円で、4.0%減(平成30年度5.5%減)となった。

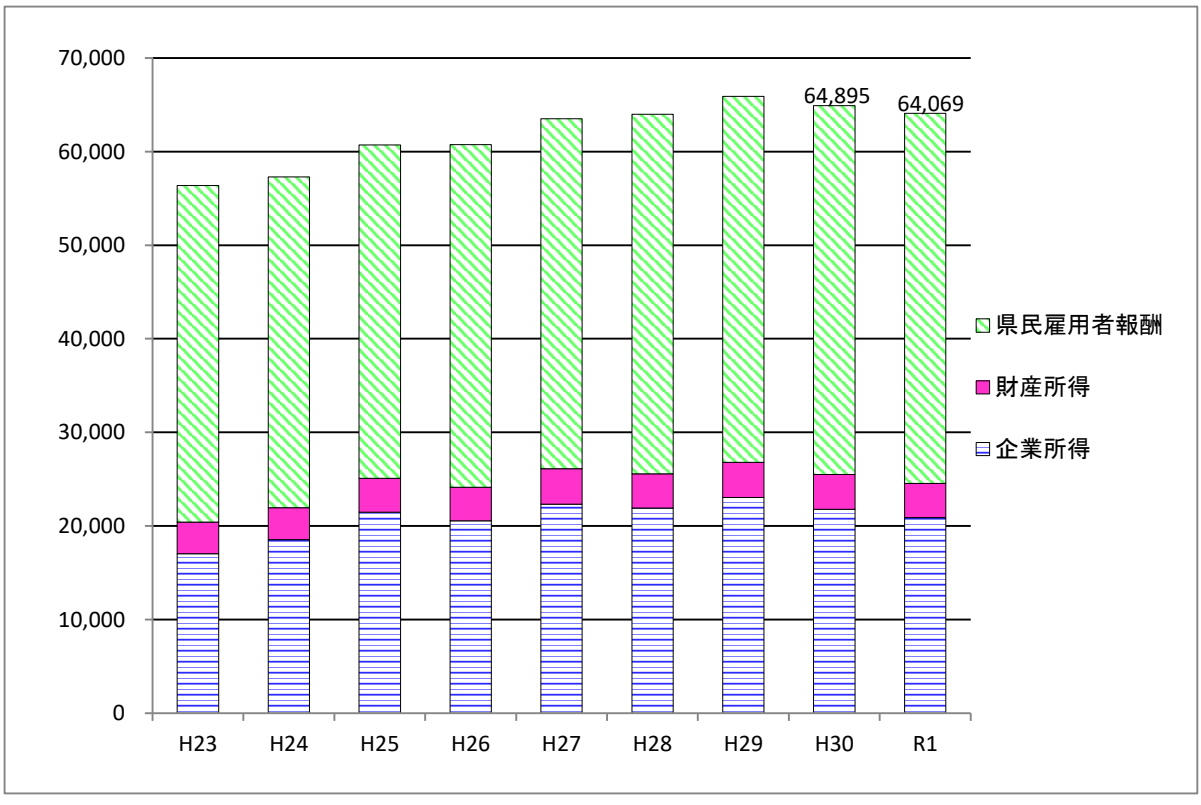
これは、民間法人企業が1兆6315億円で4.2%減(同5.8%減)となったことによる。

なお、公的企業は▲48億円、個人企業は4640億円であった。

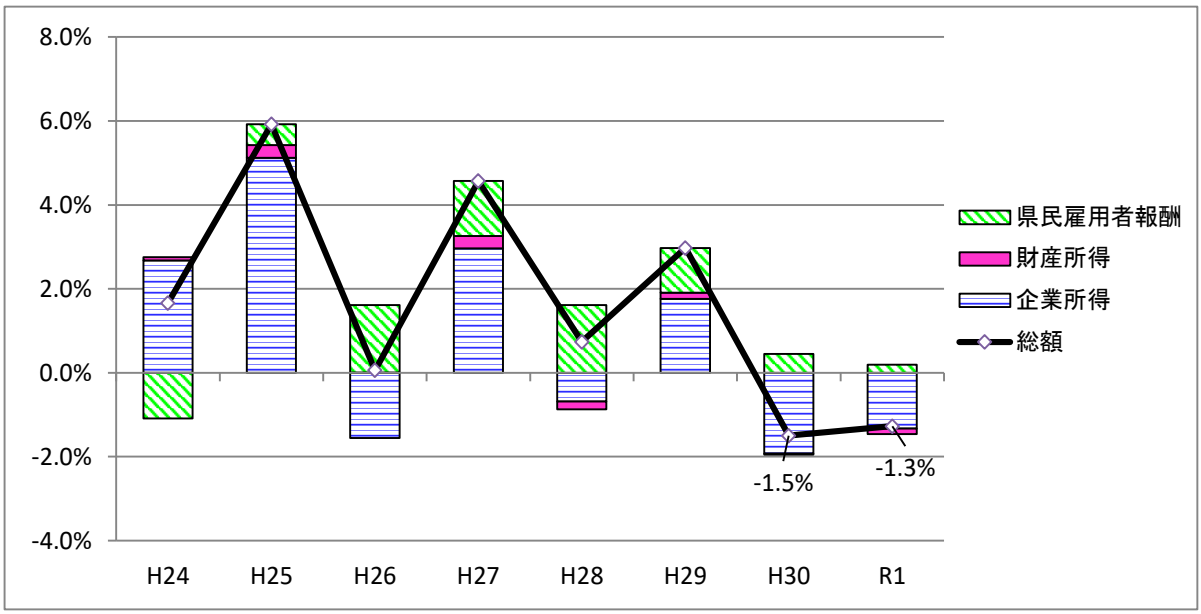
第8表　県民所得の分配

項目	実数		増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	39,390	39,513	0.8	0.3	60.7	61.7
賃金･俸給	33,737	33,792	0.5	0.2	52.0	52.7
雇主の社会負担	5,653	5,722	2.3	1.2	8.7	8.9
財産所得	3,735	3,650	-0.4	-2.3	5.8	5.7
受取	*3,966*	*3,839*	*-1.0*	*-3.2*	*6.1*	*6.0*
支払	*231*	*190*	*-10.4*	*-18.1*	*0.4*	*0.3*
一般政府(地方政府等)	14	24	―	72.2	0.0	0.0
家計	3,668	3,577	-1.3	-2.5	5.7	5.6
対家計民間非営利団体	53	49	7.8	-6.0	0.1	0.1
企業所得	21,770	20,906	-5.5	-4.0	33.5	32.6
民間法人企業	17,029	16,315	-5.8	-4.2	26.2	25.5
公的企業	8	-48	-65.7	―	0.0	-0.1
個人企業	4,733	4,640	-4.2	-2.0	7.3	7.2
県民所得	64,895	64,069	-1.5	-1.3	100.0	100.0

第16図　県民所得の分配の推移　　(単位：億円)



第17図　県民所得の分配の増加寄与度



第9表　労働分配率の推移

（単位：%）

項目＼年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
労働分配率	63.8	61.7	58.7	60.2	58.9	60.0	59.3	60.7	61.7

3　１人当たり県民所得及び１人当たり県内総生産

県民所得を令和元年10月1日現在の人口で割った１人当たり県民所得は第10表のとおり329万8千円で、前年度を2万6千円下回った。（対前年度比0.8%減）

１人当たり国民所得は318万1千円で、対前年度比0.0%減であった。この結果、本県の１人当たり県民所得の国に対する格差は、103.7%となった。

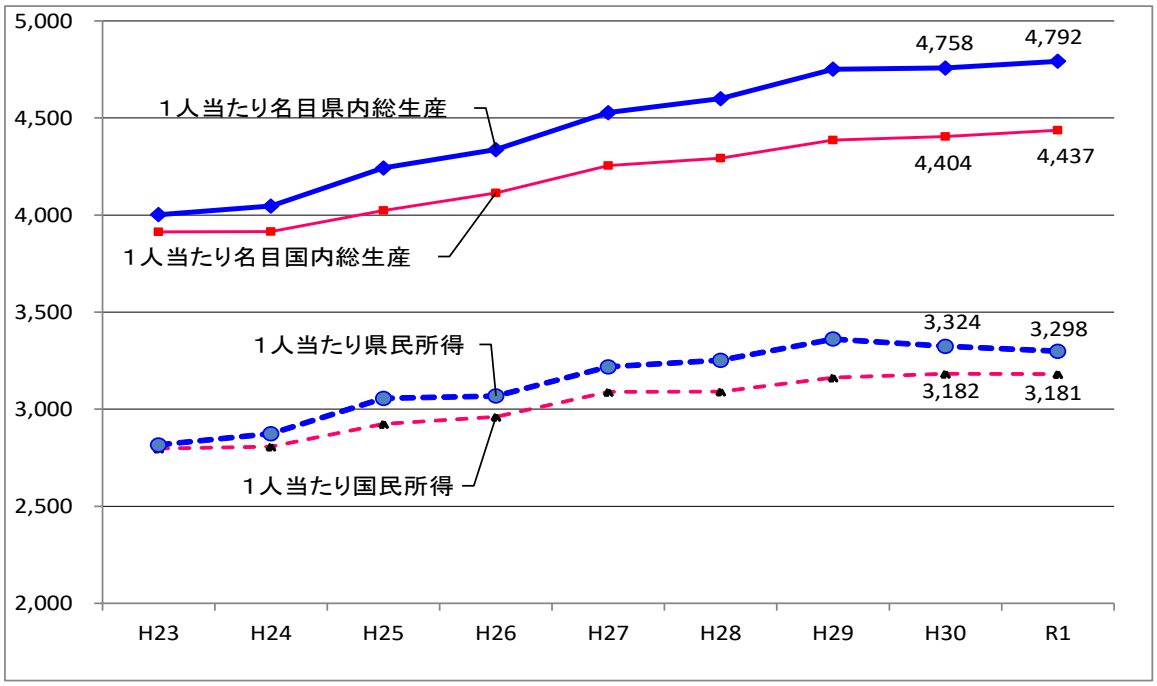
また、１人当たり名目県内総生産は479万2千円で、前年度を3万4千円上回り、0.7%増となった。

１人当たり名目国内総生産は、443万7千円で、対前年度比0.7%増であった。この結果、国に対する格差は108.0%となった。（第10表、第18図参照）

第10表　１人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分＼年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
群馬県	1人当たり県民所得	千円 2,816	2,874	3,056	3,068	3,219	3,252	3,362	3,324	3,298
	増加率(%)	－	2.0	6.3	0.4	4.9	1.0	3.4	-1.1	-0.8
	１人当たり名目県内総生産	千円 4,002	4,047	4,243	4,337	4,527	4,600	4,751	4,758	4,792
	増加率(%)	－	1.1	4.8	2.2	4.4	1.6	3.3	0.1	0.7
国	1人当たり国民所得	千円 2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
	増加率(%)	－	0.4	4.2	1.2	4.4	0.0	2.3	0.6	-0.0
	１人当たり名目国内総生産	千円 3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,293	4,386	4,404	4,437
	増加率(%)	－	0.0	2.8	2.2	3.4	0.9	2.2	0.4	0.7
対国格差	1人当たり県民所得	100.7	102.3	104.5	103.6	104.2	105.2	106.3	104.5	103.7
	１人当たり名目県内総生産	102.3	103.4	105.4	105.4	106.4	107.1	108.3	108.0	108.0

第18図　１人当たり県(国)民所得と１人当たり県(国)内総生産の推移　　(単位：千円)



Ⅳ　県内総生産(支出側)

1　総額の動き

県内総生産(支出側)は第11表のとおり、9兆3083億円、0.2%増(平成30年度0.3%減)となった。これを実質化(平成27暦年連鎖価格)すると、9兆3860億円、0.3%増(同0.0%減)となった。(第11表、第12表、第19図、第20図参照)

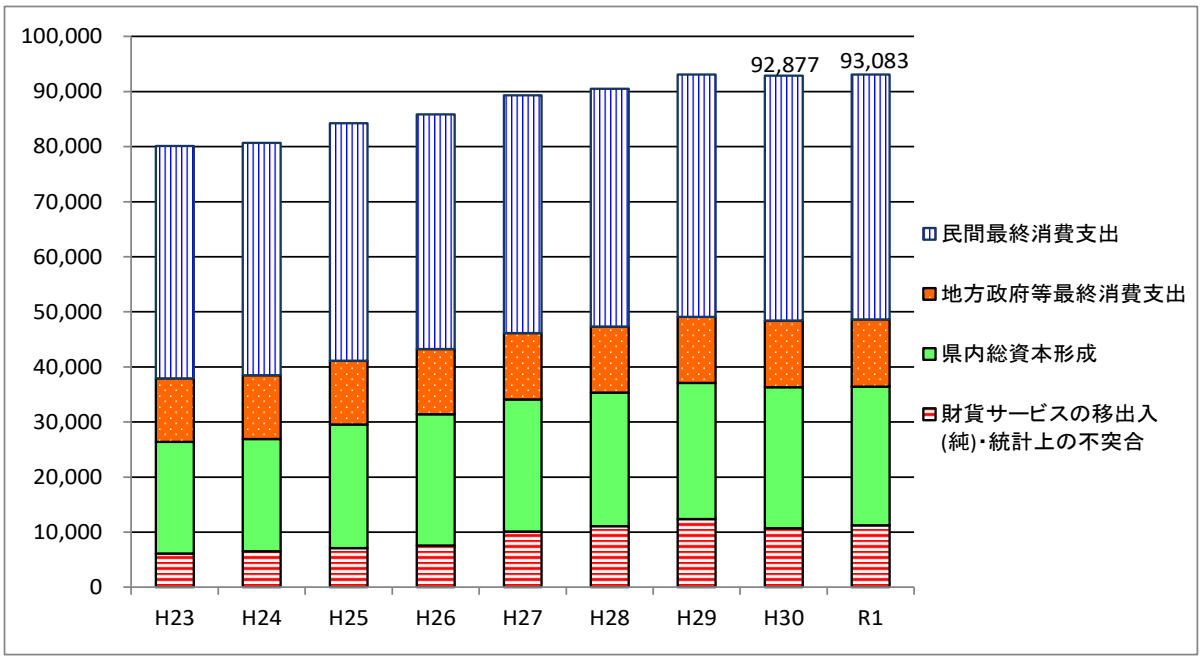
第11表　県内総生産(支出側、名目)

項目	実数		増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	44,462	44,433	1.0	-0.1	47.9	47.7
家計最終消費支出	43,558	43,423	1.3	-0.3	46.9	46.6
地方政府等最終消費支出	12,088	12,225	0.8	1.1	13.0	13.1
県内総資本形成	25,604	25,199	3.7	-1.6	27.6	27.1
財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	10,724	11,227	-13.5	4.7	11.5	12.1
県内総生産（支出側）	92,877	93,083	-0.3	0.2	100.0	100.0

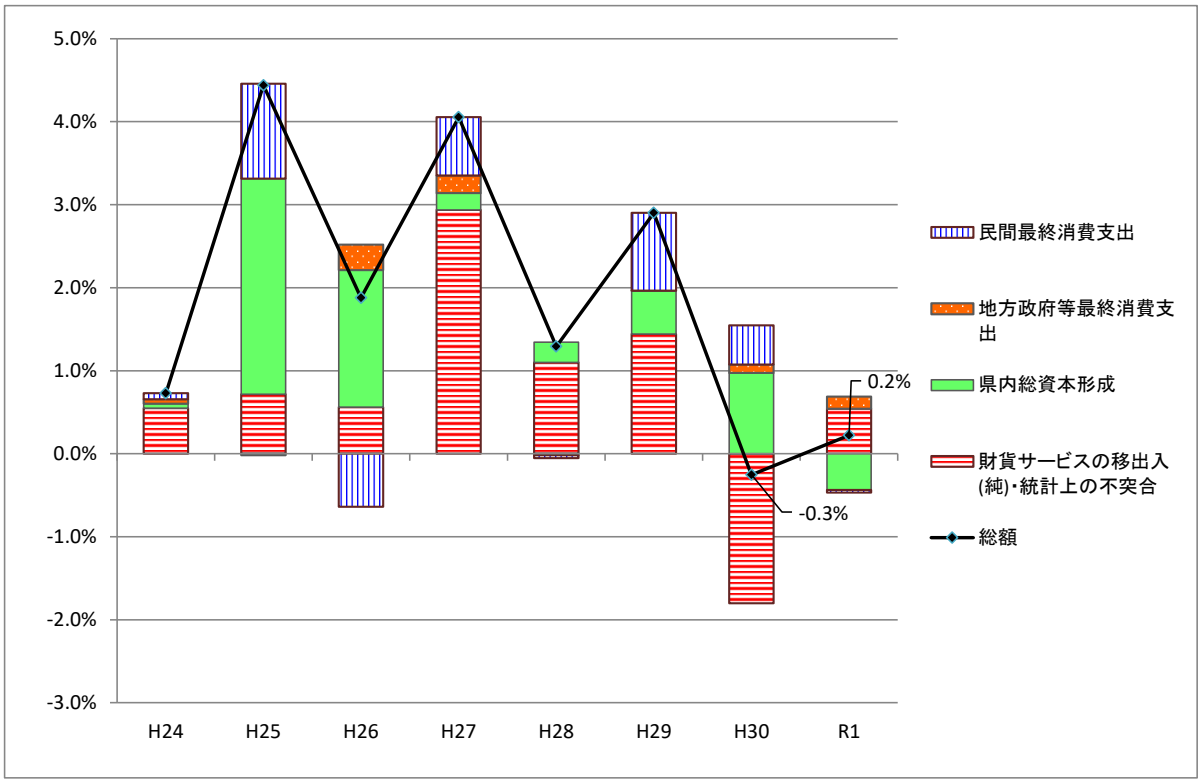
第12表　県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) －平成27暦年基準－

項目	実数		増加率	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1
	億円	億円	%	%
民間最終消費支出	44,092	43,767	0.5	-0.7
家計最終消費支出	43,191	42,759	0.8	-1.0
地方政府等最終消費支出	12,039	12,128	0.6	0.7
県内総資本形成	25,254	24,707	2.5	-2.2
財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	12,200	13,258	-6.9	8.7
県内総生産（支出側）	93,585	93,860	-0.0	0.3

第19図　県内総生産(支出側)の推移　　(単位：億円)



第20図　県内総生産(支出側)の増加寄与度



2　項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

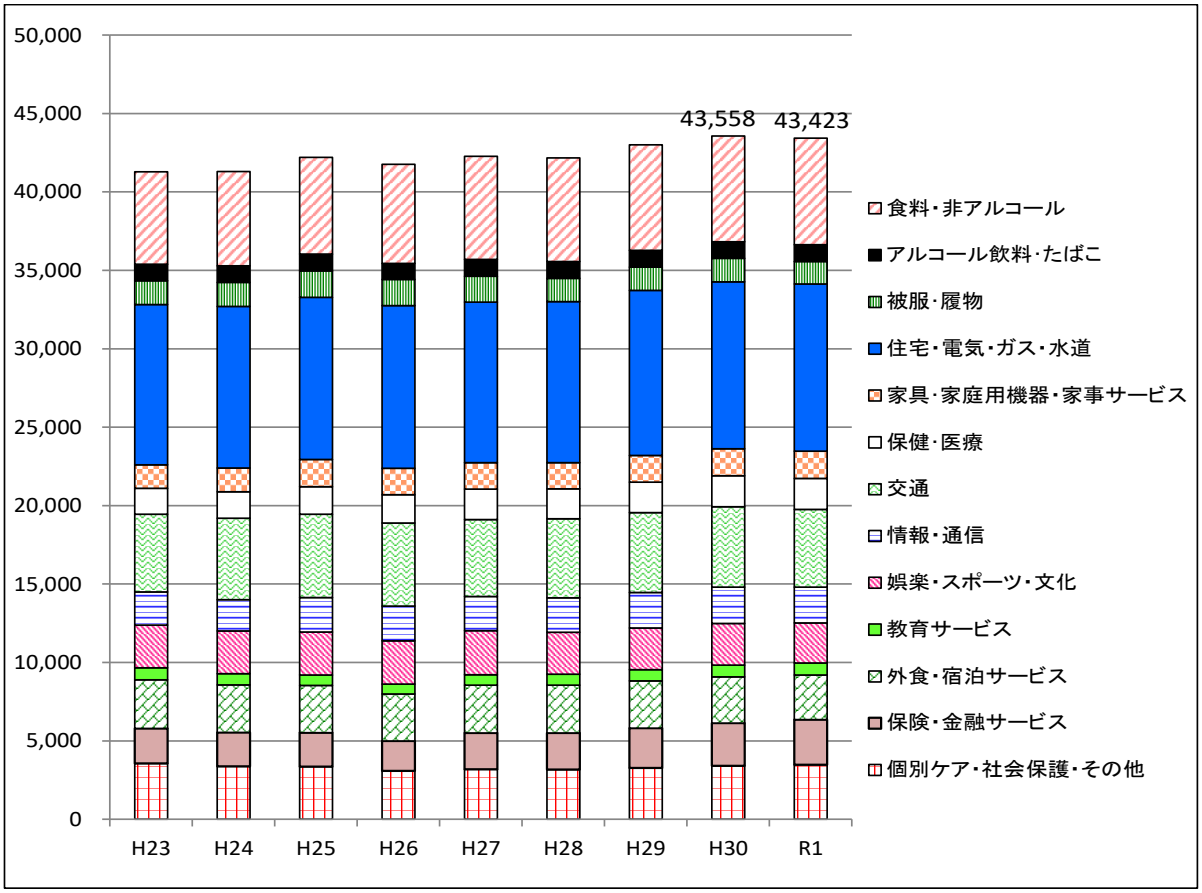
民間最終消費支出は、名目で4兆4433億円で、0.1%減(平成30年度1.0%増)と3年ぶりの減少となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆3423億円で、0.3%減(同1.3%増)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、保険・金融サービスが5.1%増など、8項目で増加したが、交通が3.2%減、外食・宿泊サービスが3.4%減など、5項目で減少した。(第13表、第21図、第22図、第23図参照)

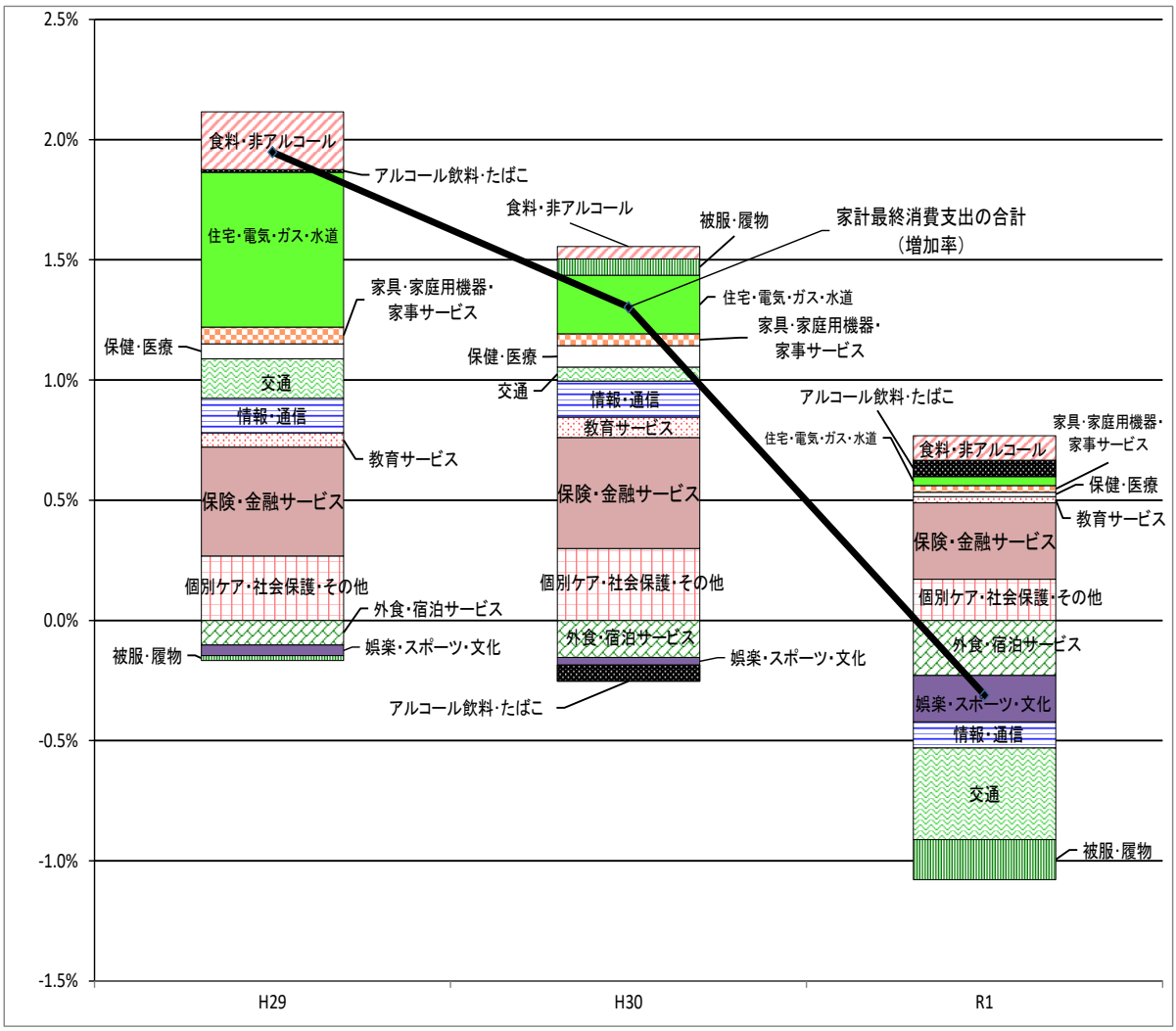
第13表　家計最終消費支出(名目)

項目	実数		増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	H30	R1	H30	R1
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	43,558	43,423	1.3	-0.3	100.0	100.0
食料・非アルコール	6,740	6,784	0.3	0.7	15.5	15.6
アルコール飲料･たばこ	1,055	1,085	-2.6	2.8	2.4	2.5
被服･履物	1,500	1,428	2.0	-4.8	3.4	3.3
住宅・電気・ガス・水道	10,641	10,657	1.0	0.2	24.4	24.5
家具･家庭用機器・家事サービス	1,721	1,733	1.3	0.7	4.0	4.0
保健･医療	1,978	1,986	2.0	0.4	4.5	4.6
交通	5,120	4,954	0.5	-3.2	11.8	11.4
情報・通信	2,323	2,275	2.9	-2.0	5.3	5.2
娯楽・スポーツ・文化	2,648	2,564	-0.5	-3.2	6.1	5.9
教育サービス	756	767	5.1	1.5	1.7	1.8
外食・宿泊サービス	2,944	2,844	-2.2	-3.4	6.8	6.5
保険・金融サービス	2,731	2,869	7.8	5.1	6.3	6.6
個別ケア・社会保護・その他	3,403	3,477	3.9	2.2	7.8	8.0

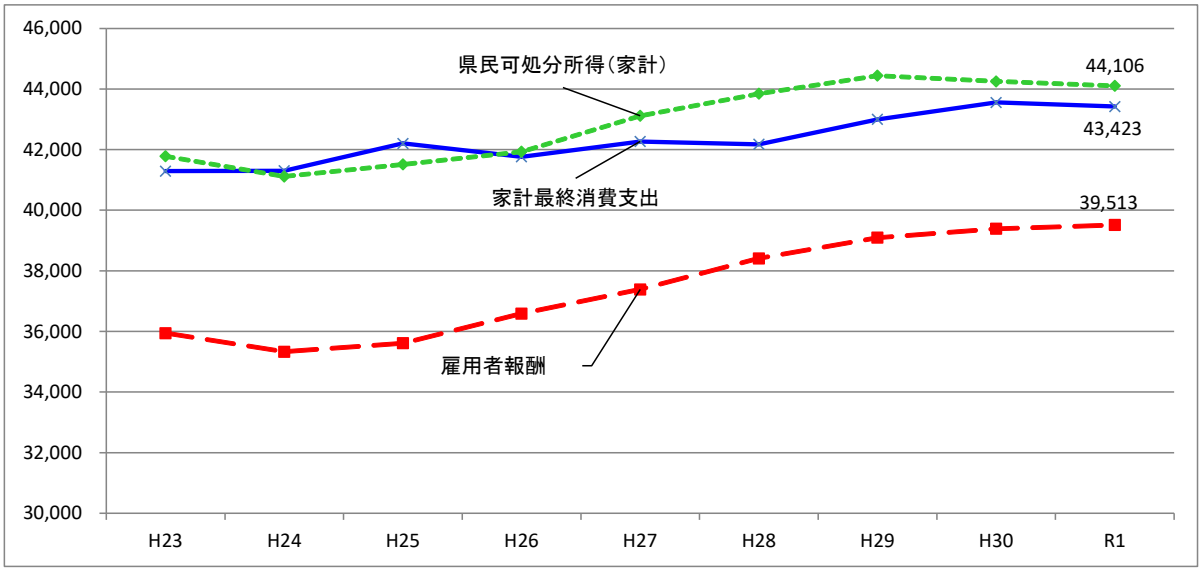
第21図　家計最終消費支出の推移　　(単位：億円)



第22図　家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図　家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移　　(単位：億円)



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2225億円で、1.1%増(平成30年度0.8%増)と3年連続で増加となった。

内訳をみると、市町村が0.3%減(同1.6%増)と減少したものの、他は都道府県が0.4%増(同0.0%減)、地方社会保障基金が2.5%増(同0.7%増)と増加した。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆5199億円で、1.6%減(平成30年度3.7%増)と平成24年度以降初めての減少となった。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が2.3%増(同3.3%減)、民間企業設備が3.0%減(同4.0%増)となったことから、総体では、2兆1022億円で、2.2%減(同2.8%増)と4年ぶりに減少となった。

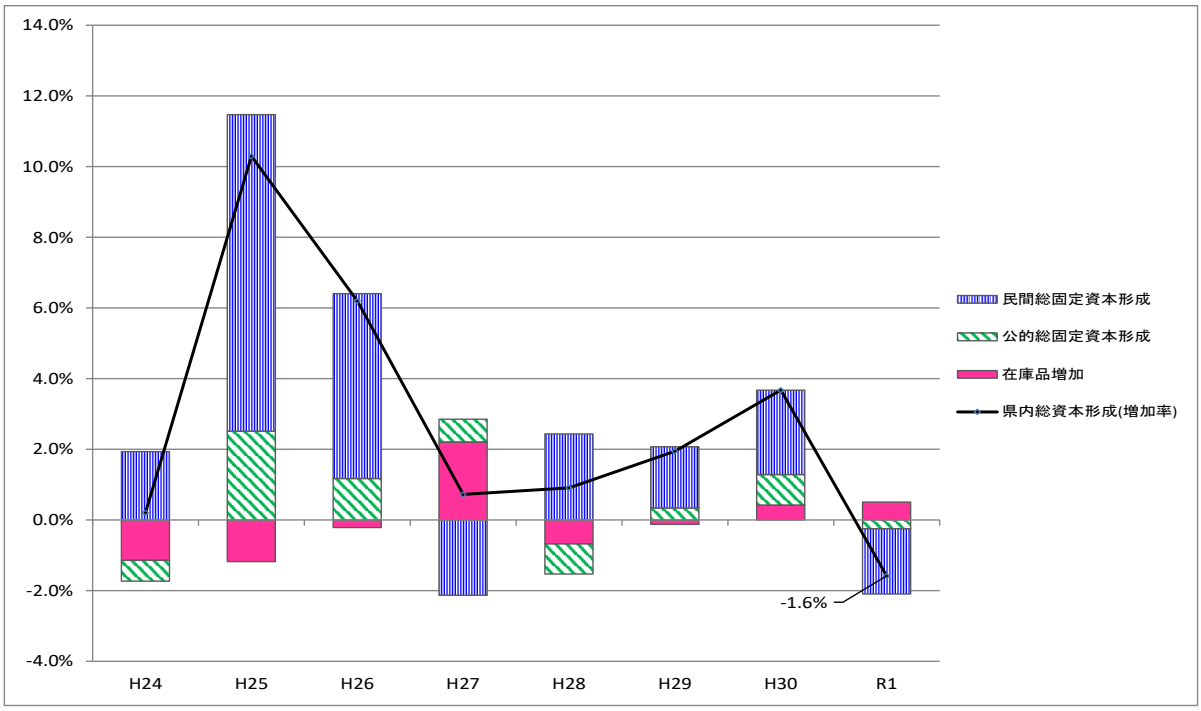
公的総固定資本形成は、公的企業設備が10.5%増(同9.1%減)と増加したものの、公的住宅が3.8%減(同17.9%減)、一般政府が3.1%減(同8.7%増)と減少したことから、総体で、3659億円で、1.7%減(同6.1%増)と3年ぶりの減少となった。

これらの結果、総固定資本形成は、2兆4681億円で、2.1%減(同3.3%増)と4年ぶりに減少した。

一方で、在庫変動は、平成30年度の388億円から518億円へと、130億円増加した。

(第24図参照)

第24図　県内総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨サービスの移出から移入を差し引いた「財貨サービスの移出入(純)」と統計上の不突合は1兆1227億円となった。

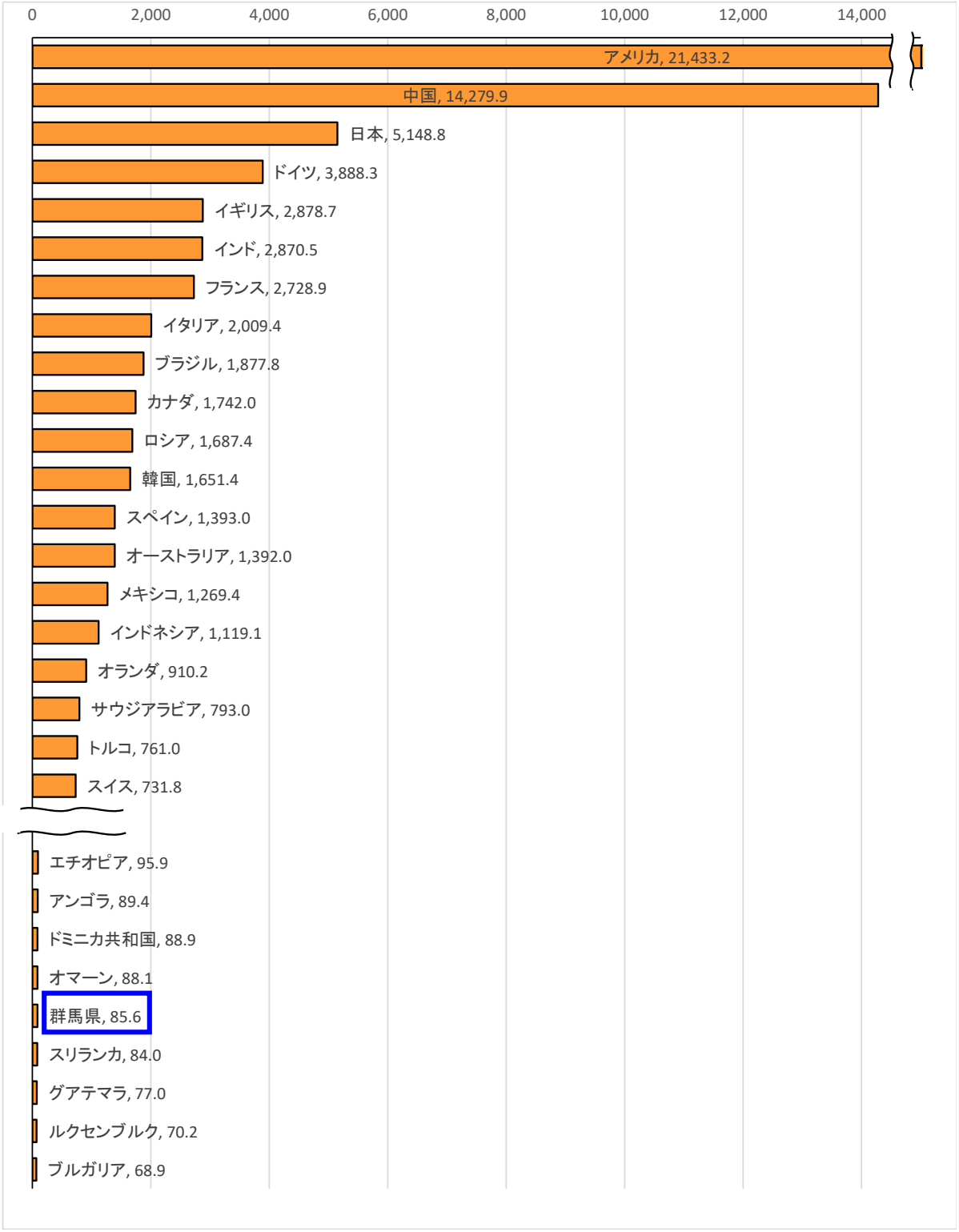
(第11表参照)

3　県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、連鎖方式：平成27暦年基準)は99.2で、0.1%減(平成30年度0.3%減)となった。

Ⅴ　県内総生産の国際比較

第25図　県内総生産(令和元年度値)と国内総生産の国際比較　　(単位：10億ドル)



資料は、"World Bank, World Development Indicators(WDI)"の2019年値。
換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル108.68円)。

二　統　計　表

Ⅰ　基 本 勘 定

Ⅱ　主要系列表

Ⅲ　付　　表

Ⅳ　関 連 指 標

Ⅰ 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,631,444	3,559,810	3,579,261	3,667,888	3,764,161	3,853,947	3,908,601	3,949,956	3,951,938	1
2 営業余剰・混合所得	1,926,828	2,067,697	2,330,730	2,239,893	2,420,736	2,413,626	2,550,815	2,448,878	2,383,850	2
3 固定資本減耗	1,969,599	1,950,410	2,005,787	2,052,378	2,088,895	2,128,171	2,175,803	2,208,126	2,285,469	3
4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	537,623	537,787	563,633	674,190	712,488	705,707	724,866	726,953	733,721	4
5 (控除)補助金（中央政府、地方政府）	55,234	47,051	52,561	49,161	53,010	52,719	48,731	46,168	46,639	5
県内総生産(生産側)	8,010,260	8,068,653	8,426,850	8,585,189	8,933,271	9,048,733	9,311,355	9,287,744	9,308,340	
6 民間最終消費支出	4,215,872	4,221,768	4,314,122	4,260,190	4,320,375	4,317,410	4,402,127	4,446,210	4,443,252	6
7 地方政府等最終消費支出	1,153,982	1,158,187	1,156,631	1,182,418	1,200,871	1,199,132	1,199,497	1,208,760	1,222,521	7
(再掲)										
家計現実最終消費支出	5,205,884	5,227,329	5,322,506	5,297,058	5,376,524	5,379,573	5,468,562	5,521,558	5,532,504	
政府現実最終消費支出	328,156	318,389	313,176	319,342	324,942	319,561	321,120	324,156	327,606	
8 県内総固定資本形成	1,983,750	2,011,246	2,244,664	2,388,505	2,353,049	2,391,170	2,441,351	2,521,630	2,468,104	8
9 在庫変動	46,681	23,469	−463	−5,182	47,557	31,315	28,281	38,787	51,798	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	278,155	283,244	346,645	597,572	658,628	710,453	818,447	680,725	710,818	10
11 統計上の不突合	331,821	370,741	365,251	161,685	352,791	399,253	421,651	391,633	411,845	11
県内総生産(支出側)	8,010,260	8,068,653	8,426,850	8,585,189	8,933,271	9,048,733	9,311,355	9,287,744	9,308,340	

対前年増加率　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	−	−2.0	0.5	2.5	2.6	2.4	1.4	1.1	0.1	1
2 営業余剰・混合所得	−	7.3	12.7	−3.9	8.1	−0.3	5.7	−4.0	−2.7	2
3 固定資本減耗	−	−1.0	2.8	2.3	1.8	1.9	2.2	1.5	3.5	3
4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	−	0.0	4.8	19.6	5.7	−1.0	2.7	0.3	0.9	4
5 (控除)補助金（中央政府、地方政府）	−	−14.8	11.7	−6.5	7.8	−0.5	−7.6	−5.3	1.0	5
県内総生産(生産側)	−	0.7	4.4	1.9	4.1	1.3	2.9	−0.3	0.2	
6 民間最終消費支出	−	0.1	2.2	−1.3	1.4	−0.1	2.0	1.0	−0.1	6
7 地方政府等最終消費支出	−	0.4	−0.1	2.2	1.6	−0.1	0.0	0.8	1.1	7
(再掲)										
家計現実最終消費支出	−	0.4	1.8	−0.5	1.5	0.1	1.7	1.0	0.2	
政府現実最終消費支出	−	−3.0	−1.6	2.0	1.8	−1.7	0.5	0.9	1.1	
8 県内総固定資本形成	−	1.4	11.6	6.4	−1.5	1.6	2.1	3.3	−2.1	8
9 在庫変動	−	−49.7	−	−	−	−34.2	−9.7	37.1	33.5	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	−	1.8	22.4	72.4	10.2	7.9	15.2	−16.8	4.4	10
11 統計上の不突合	−	−	−	−	−	−	−	−	−	11
県内総生産(支出側)	−	0.7	4.4	1.9	4.1	1.3	2.9	−0.3	0.2	

構成比　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	45.3	44.1	42.5	42.7	42.1	42.6	42.0	42.5	42.5	1
2 営業余剰・混合所得	24.1	25.6	27.7	26.1	27.1	26.7	27.4	26.4	25.6	2
3 固定資本減耗	24.6	24.2	23.8	23.9	23.4	23.5	23.4	23.8	24.6	3
4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	6.7	6.7	6.7	7.9	8.0	7.8	7.8	7.8	7.9	4
5 (控除)補助金（中央政府、地方政府）	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	52.6	52.3	51.2	49.6	48.4	47.7	47.3	47.9	47.7	6
7 地方政府等最終消費支出	14.4	14.4	13.7	13.8	13.4	13.3	12.9	13.0	13.1	7
(再掲)										
家計現実最終消費支出	65.0	64.8	63.2	61.7	60.2	59.5	58.7	59.4	59.4	
政府現実最終消費支出	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5	
8 県内総固定資本形成	24.8	24.9	26.6	27.8	26.3	26.4	26.2	27.2	26.5	8
9 在庫変動	0.6	0.3	−0.0	−0.1	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	3.5	3.5	4.1	7.0	7.4	7.9	8.8	7.3	7.6	10
11 統計上の不突合	4.1	4.6	4.3	1.9	3.9	4.4	4.5	4.2	4.4	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 民間最終消費支出	4,215,872	4,221,768	4,314,122	4,260,190	4,320,375	4,317,410	4,402,127	4,446,210	4,443,252	1
2 地方政府等最終消費支出	1,153,982	1,158,187	1,156,631	1,182,418	1,200,871	1,199,132	1,199,497	1,208,760	1,222,521	2
(再掲)										
家計現実最終消費支出	5,205,884	5,227,329	5,322,506	5,297,058	5,376,524	5,379,573	5,468,562	5,521,558	5,532,504	
政府現実最終消費支出	328,156	318,389	313,176	319,342	324,942	319,561	321,120	324,156	327,606	
3 県民貯蓄	1,110,597	1,173,940	1,387,783	1,376,996	1,617,993	1,655,823	1,743,788	1,564,602	1,508,017	3
県民可処分所得の使用	6,480,451	6,553,894	6,858,536	6,819,603	7,139,239	7,172,366	7,345,413	7,219,572	7,173,791	
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,631,444	3,559,810	3,579,261	3,667,888	3,764,161	3,853,947	3,908,601	3,949,956	3,951,938	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	−36,918	−26,764	−17,929	−8,886	−25,480	−12,912	770	−10,938	−595	5
6 営業余剰・混合所得	1,926,828	2,067,697	2,330,730	2,239,893	2,420,736	2,413,626	2,550,815	2,448,878	2,383,850	6
7 域外からの財産所得(純)	115,295	129,564	177,514	174,344	191,281	143,058	127,935	101,604	71,752	7
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	253,304	246,856	247,607	254,683	272,842	274,726	277,358	276,498	279,168	8
9 (控除)補助金（地方政府）	33,053	28,885	33,556	31,471	33,419	35,624	33,231	31,241	30,597	9
10 域外からの経常移転(純)	623,550	605,617	574,910	523,152	549,118	535,545	513,164	484,815	518,275	10
県民可処分所得	6,480,451	6,553,894	6,858,536	6,819,603	7,139,239	7,172,366	7,345,413	7,219,572	7,173,791	

・対前年度増加率　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 民間最終消費支出	−	0.1	2.2	−1.3	1.4	−0.1	2.0	1.0	−0.1	1
2 地方政府等最終消費支出	−	0.4	−0.1	2.2	1.6	−0.1	0.0	0.8	1.1	2
(再掲)										
家計現実最終消費支出	−	0.4	1.8	−0.5	1.5	0.1	1.7	1.0	0.2	
政府現実最終消費支出	−	−3.0	−1.6	2.0	1.8	−1.7	0.5	0.9	1.1	
3 県民貯蓄	−	5.7	18.2	−0.8	17.5	2.3	5.3	−10.3	−3.6	3
県民可処分所得の使用	−	1.1	4.6	−0.6	4.7	0.5	2.4	−1.7	−0.6	
4 雇用者報酬(県内活動による)	−	−2.0	0.5	2.5	2.6	2.4	1.4	1.1	0.1	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5
6 営業余剰・混合所得	−	7.3	12.7	−3.9	8.1	−0.3	5.7	−4.0	−2.7	6
7 域外からの財産所得(純)	−	12.4	37.0	−1.8	9.7	−25.2	−10.6	−20.6	−29.4	7
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	−	−2.5	0.3	2.9	7.1	0.7	1.0	−0.3	1.0	8
9 (控除)補助金（地方政府）	−	−12.6	16.2	−6.2	6.2	6.6	−6.7	−6.0	−2.1	9
10 域外からの経常移転(純)	−	−2.9	−5.1	−9.0	5.0	−2.5	−4.2	−5.5	6.9	10
県民可処分所得	−	1.1	4.6	−0.6	4.7	0.5	2.4	−1.7	−0.6	

・構成比　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 民間最終消費支出	65.1	64.4	62.9	62.5	60.5	60.2	59.9	61.6	61.9	1
2 地方政府等最終消費支出	17.8	17.7	16.9	17.3	16.8	16.7	16.3	16.7	17.0	2
(再掲)										
家計現実最終消費支出	80.3	79.8	77.6	77.7	75.3	75.0	74.4	76.5	77.1	
政府現実最終消費支出	5.1	4.9	4.6	4.7	4.6	4.5	4.4	4.5	4.6	
3 県民貯蓄	17.1	17.9	20.2	20.2	22.7	23.1	23.7	21.7	21.0	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇用者報酬(県内活動による)	56.0	54.3	52.2	53.8	52.7	53.7	53.2	54.7	55.1	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	−0.6	−0.4	−0.3	−0.1	−0.4	−0.2	0.0	−0.2	−0.0	5
6 営業余剰・混合所得	29.7	31.5	34.0	32.8	33.9	33.7	34.7	33.9	33.2	6
7 域外からの財産所得(純)	1.8	2.0	2.6	2.6	2.7	2.0	1.7	1.4	1.0	7
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	3.9	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	8
9 (控除)補助金（地方政府）	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	9
10 域外からの経常移転(純)	9.6	9.2	8.4	7.7	7.7	7.5	7.0	6.7	7.2	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定（実物取引）

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 県内総固定資本形成	1,983,750	2,011,246	2,244,664	2,388,505	2,353,049	2,391,170	2,441,351	2,521,630	2,468,104	1
2 (控除)固定資本減耗	1,969,599	1,950,410	2,005,787	2,052,378	2,088,895	2,128,171	2,175,803	2,208,126	2,285,469	2
3 在庫変動	46,681	23,469	−463	−5,182	47,557	31,315	28,281	38,787	51,798	3
4 純貸出(+)/純借入(−)	765,852	781,473	869,779	943,173	1,014,224	1,024,762	1,092,277	886,254	940,090	4
資産の変動	826,684	865,779	1,108,193	1,274,119	1,325,935	1,319,075	1,386,106	1,238,545	1,174,523	
5 県民貯蓄	1,110,597	1,173,940	1,387,783	1,376,996	1,617,993	1,655,823	1,743,788	1,564,602	1,508,017	5
6 域外からの資本移転等(純)	47,908	62,579	85,660	58,808	60,733	62,504	63,969	65,576	78,351	6
7 (控除)統計上の不突合	331,821	370,741	365,251	161,685	352,791	399,253	421,651	391,633	411,845	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	826,684	865,779	1,108,193	1,274,119	1,325,935	1,319,075	1,386,106	1,238,545	1,174,523	

・対前年度増加率　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 県内総固定資本形成	−	1.4	11.6	6.4	−1.5	1.6	2.1	3.3	−2.1	1
2 (控除)固定資本減耗	−	−1.0	2.8	2.3	1.8	1.9	2.2	1.5	3.5	2
3 在庫変動	−	−49.7	−	−	−	−34.2	−9.7	37.1	33.5	3
4 純貸出(+)/純借入(−)	−	2.0	11.3	8.4	7.5	1.0	6.6	−18.9	6.1	4
資産の変動	−	4.7	28.0	15.0	4.1	−0.5	5.1	−10.6	−5.2	
5 県民貯蓄	−	5.7	18.2	−0.8	17.5	2.3	5.3	−10.3	−3.6	5
6 域外からの資本移転等(純)	−	30.6	36.9	−31.3	3.3	2.9	2.3	2.5	19.5	6
7 (控除)統計上の不突合	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	−	4.7	28.0	15.0	4.1	−0.5	5.1	−10.6	−5.2	

・構成比　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 県内総固定資本形成	240.0	232.3	202.6	187.5	177.5	181.3	176.1	203.6	210.1	1
2 (控除)固定資本減耗	238.3	225.3	181.0	161.1	157.5	161.3	157.0	178.3	194.6	2
3 在庫変動	5.6	2.7	−0.0	−0.4	3.6	2.4	2.0	3.1	4.4	3
4 純貸出(+)/純借入(−)	92.6	90.3	78.5	74.0	76.5	77.7	78.8	71.6	80.0	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	134.3	135.6	125.2	108.1	122.0	125.5	125.8	126.3	128.4	5
6 域外からの資本移転等(純)	5.8	7.2	7.7	4.6	4.6	4.7	4.6	5.3	6.7	6
7 (控除)統計上の不突合	40.1	42.8	33.0	12.7	26.6	30.3	30.4	31.6	35.1	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 域外勘定（経常取引）

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	278,155	283,244	346,645	597,572	658,628	710,453	818,447	680,725	710,818	1
2 雇用者報酬(支払)	204,050	203,182	209,635	218,602	226,894	234,117	238,833	238,916	238,346	2
3 財産所得(支払)	115,295	129,564	177,514	174,344	191,281	190,356	194,665	193,761	197,301	3
4 経常移転(支払)	1,485,662	1,496,424	1,518,927	1,540,867	1,572,761	1,587,256	1,583,773	1,591,513	1,605,736	4
5 経常収支(域外)	−717,945	−718,894	−784,118	−884,365	−953,491	−962,257	−1,028,309	−820,678	−861,739	5
支　払	1,365,217	1,393,519	1,468,603	1,647,020	1,696,073	1,759,924	1,807,411	1,884,237	1,890,463	
6 雇用者報酬(受取)	240,969	229,946	227,564	227,488	252,374	247,029	238,063	249,854	238,941	6
7 生産･輸入品に課される税(中央政府)	284,318	290,932	316,026	419,507	439,646	430,981	447,508	450,454	454,554	7
8 (控除)補助金(中央政府)	22,181	18,165	19,005	17,690	19,591	17,095	15,500	14,926	16,043	8
9 財産所得(受取)	−	−	−	−	−	47,298	66,730	92,157	125,549	9
10 経常移転(受取)	862,112	890,807	944,017	1,017,715	1,023,644	1,051,711	1,070,609	1,106,698	1,087,461	10
受　取	1,365,217	1,393,519	1,468,603	1,647,020	1,696,073	1,759,924	1,807,411	1,884,237	1,890,463	

・対前年度増加率　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	−	1.8	22.4	72.4	10.2	7.9	15.2	−16.8	4.4	1
2 雇用者報酬(支払)	−	−0.4	3.2	4.3	3.8	3.2	2.0	0.0	−0.2	2
3 財産所得(支払)	−	12.4	37.0	−1.8	9.7	−0.5	2.3	−0.5	1.8	3
4 経常移転(支払)	−	0.7	1.5	1.4	2.1	0.9	−0.2	0.5	0.9	4
5 経常収支(域外)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5
支　払	−	2.1	5.4	12.1	3.0	3.8	2.7	4.3	0.3	
6 雇用者報酬(受取)	−	−4.6	−1.0	−0.0	10.9	−2.1	−3.6	5.0	−4.4	6
7 生産･輸入品に課される税(中央政府)	−	2.3	8.6	32.7	4.8	−2.0	3.8	0.7	0.9	7
8 (控除)補助金(中央政府)	−	−18.1	4.6	−6.9	10.7	−12.7	−9.3	−3.7	7.5	8
9 財産所得(受取)	−	−	−	−	−	−	41.1	38.1	36.2	9
10 経常移転(受取)	−	3.3	6.0	7.8	0.6	2.7	1.8	3.4	−1.7	10
受　取	−	2.1	5.4	12.1	3.0	3.8	2.7	4.3	0.3	

・構成比　　単位：%

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	20.4	20.3	23.6	36.3	38.8	40.4	45.3	36.1	37.6	1
2 雇用者報酬(支払)	14.9	14.6	14.3	13.3	13.4	13.3	13.2	12.7	12.6	2
3 財産所得(支払)	8.4	9.3	12.1	10.6	11.3	10.8	10.8	10.3	10.4	3
4 経常移転(支払)	108.8	107.4	103.4	93.6	92.7	90.2	87.6	84.5	84.9	4
5 経常収支(域外)	−52.6	−51.6	−53.4	−53.7	−56.2	−54.7	−56.9	−43.6	−45.6	5
支　払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬(受取)	17.7	16.5	15.5	13.8	14.9	14.0	13.2	13.3	12.6	6
7 生産･輸入品に課される税(中央政府)	20.8	20.9	21.5	25.5	25.9	24.5	24.8	23.9	24.0	7
8 (控除)補助金(中央政府)	1.6	1.3	1.3	1.1	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	8
9 財産所得(受取)	−	−	−	−	−	2.7	3.7	4.9	6.6	9
10 経常移転(受取)	63.1	63.9	64.3	61.8	60.4	59.8	59.2	58.7	57.5	10
受　取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2　制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財産所得	394,345	460,018	480,554	583,139	636,261	612,327	714,749	893,807	830,551	1
(1) 利子	94,148	96,348	91,870	128,385	106,201	85,127	92,242	115,061	121,532	(1)
(2) 法人企業の分配所得	268,363	330,937	355,022	422,412	498,057	491,875	584,917	743,653	674,185	(2)
(3) 賃貸料	31,834	32,732	33,662	32,342	32,003	35,325	37,591	35,093	34,834	(3)
2 所得・富等に課される経常税	204,011	210,462	241,890	300,894	288,313	298,684	273,518	288,914	255,742	2
3 その他の社会保険非年金給付	7,781	7,509	7,645	7,925	8,185	8,483	8,712	8,730	8,335	3
4 その他の経常移転	70,838	71,194	89,252	605,625	122,392	114,529	107,859	109,683	127,319	4
うち非生命純保険料	64,483	64,342	82,044	596,272	112,226	99,629	98,330	100,359	119,892	
5 貯蓄	1,014,919	1,128,695	1,372,573	1,259,007	1,400,308	1,338,972	1,478,853	1,358,934	1,315,897	5
支払	1,691,894	1,877,877	2,191,914	2,756,590	2,455,458	2,372,994	2,583,692	2,660,067	2,537,844	支払
6 営業余剰	1,307,889	1,449,712	1,707,769	1,646,577	1,778,699	1,786,639	1,926,535	1,838,157	1,781,958	6
7 財産所得	251,928	297,942	336,339	446,230	499,540	423,126	492,566	653,513	563,056	7
(1) 利子	79,421	84,695	92,986	155,631	152,859	127,332	149,041	173,398	185,721	(1)
(2) 法人企業の分配所得	158,575	199,322	229,185	277,319	332,614	280,476	327,173	463,031	360,865	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,755	1,537	1,554	1,031	1,765	1,657	1,596	2,842	2,018	(3)
(4) 賃貸料	12,177	12,387	12,614	12,250	12,302	13,662	14,756	14,241	14,453	(4)
8 雇主の帰属社会負担	7,781	7,509	7,645	7,925	8,185	8,483	8,712	8,730	8,335	8
9 その他の経常移転	124,295	122,714	140,161	655,858	169,033	154,746	155,878	159,667	184,494	9
うち非生命保険金	61,552	61,933	79,775	594,278	110,384	97,970	96,788	98,945	118,491	
受取	1,691,894	1,877,877	2,191,914	2,756,590	2,455,458	2,372,994	2,583,692	2,660,067	2,537,844	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	158,192	152,675	143,613	179,122	153,914	129,480	133,623	156,625	165,654	
受取利子(FISIM調整前)	76,102	81,764	90,203	153,229	150,434	124,147	144,471	167,626	179,202	

(2) 金融機関

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財産所得	417,318	407,767	411,363	449,257	451,558	430,486	449,689	449,756	430,847	1
(1) 利子	280,366	217,534	204,840	206,433	194,966	178,493	193,374	209,341	209,246	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22,261	64,395	71,552	113,805	133,871	136,974	140,885	121,180	109,421	(2)
(3) その他の投資所得	113,507	124,751	133,921	127,989	121,694	113,979	114,342	118,193	111,120	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	80,838	83,959	87,531	90,205	91,705	90,522	90,428	94,118	88,271	
b 年金受給権に係る投資所得	32,669	30,522	27,391	25,594	21,110	15,238	15,491	15,070	13,993	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	－	10,270	19,000	12,190	8,878	8,219	8,424	9,003	8,857	
(4) 賃貸料	1,183	1,087	1,050	1,030	1,027	1,040	1,088	1,043	1,060	(4)
2 所得・富等に課される経常税	19,344	26,582	25,586	34,940	31,021	28,516	28,446	32,135	25,324	2
3 現物社会移転以外の社会給付	91,118	93,194	88,807	79,795	71,079	74,769	74,245	80,091	77,531	3
(1) その他の社会保険年金給付	90,906	92,999	88,620	79,612	70,889	74,572	74,043	79,888	77,338	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	212	194	187	184	190	197	202	202	193	(2)
4 その他の経常移転	325,043	330,199	395,288	1,851,963	462,255	483,437	428,698	411,705	447,638	4
うち非生命純保険料	550	546	667	3,543	779	808	744	779	895	
非生命保険金	319,163	324,627	389,400	1,842,266	455,525	476,329	422,745	405,439	441,405	
5 年金受給権の変動調整	24,824	18,175	14,003	12,686	25,743	19,536	15,054	13,183	20,017	5
6 貯蓄	46,824	65,446	80,228	53,160	67,996	75,098	88,769	82,783	92,016	6
支払	924,472	941,363	1,015,276	2,481,803	1,109,652	1,111,842	1,084,900	1,069,654	1,093,373	支払
7 営業余剰	120,168	116,349	114,337	92,304	113,979	107,200	104,675	109,845	111,072	7
8 財産所得	357,715	378,067	394,986	431,728	431,424	421,173	450,157	445,735	431,963	8
(1) 利子	278,994	258,093	264,321	281,126	254,632	241,267	244,044	252,179	239,069	(1)
(2) 法人企業の分配所得	78,652	116,026	123,395	145,820	172,973	176,149	202,060	189,007	188,145	(2)
(3) その他の投資所得	68	3,949	7,270	4,781	3,818	3,757	4,053	4,549	4,749	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	68	64	53	47	50	27	19	32	23	
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	－	3,885	7,216	4,735	3,768	3,730	4,034	4,517	4,726	
9 純社会負担	117,613	114,108	109,545	107,956	102,619	100,955	100,723	102,366	102,288	9
(1) 雇主の現実社会負担	110,070	106,085	98,351	89,928	94,987	91,391	85,751	88,903	92,145	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	−30,514	−27,305	−20,223	−9,782	−15,185	−8,475	−3,832	−5,836	−8,748	(2)
(3) 家計の現実社会負担	8,297	7,826	7,429	5,890	5,211	6,092	6,764	7,684	8,325	(3)
(4) 家計の追加社会負担	32,669	30,522	27,391	25,594	21,110	15,238	15,491	15,070	13,993	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,909	3,021	3,403	3,674	3,504	3,291	3,450	3,454	3,427	(5)
10 その他の経常移転	328,977	332,839	396,408	1,849,815	461,631	482,514	429,345	411,708	448,051	10
うち非生命純保険料	319,163	324,627	389,400	1,842,266	455,525	476,329	422,745	405,439	441,405	
非生命保険金	5,506	4,185	3,293	4,637	2,493	2,344	2,332	2,255	2,972	
受取	924,472	941,363	1,015,276	2,481,803	1,109,652	1,111,842	1,084,900	1,069,654	1,093,373	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	266,296	205,582	194,291	197,405	185,462	164,978	174,792	186,906	185,247	
受取利子(FISIM調整前)	403,783	371,638	371,103	381,507	352,435	335,545	334,305	345,052	336,774	

(3) 一般政府（地方政府等）

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財産所得	19,457	20,275	20,109	18,257	15,660	14,515	12,898	9,866	8,839	1
(1) 利子	18,715	19,534	19,352	17,460	14,852	13,714	12,082	9,046	8,007	(1)
(2) 賃貸料	742	741	757	797	808	801	815	820	833	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	216,446	220,307	219,885	225,145	234,861	242,478	244,074	244,944	251,531	2
(1) 現金による社会保障給付	90,961	90,998	89,467	86,614	88,608	87,618	86,875	87,448	87,242	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	43,234	42,268	42,671	40,057	40,560	39,651	36,107	35,325	32,147	(2)
(3) 社会扶助給付	82,252	87,041	87,747	98,474	105,694	115,208	121,092	122,170	132,142	(3)
3 その他の経常移転	307,692	323,729	327,375	346,594	374,373	361,298	382,295	379,992	388,625	3
うち非生命純保険料	845	694	935	3,189	996	1,053	902	838	830	
4 最終消費支出	1,153,982	1,158,187	1,156,631	1,182,418	1,200,871	1,199,132	1,199,497	1,208,760	1,222,521	4
5 貯蓄	−35,192	−39,974	−26,301	−1,348	2,842	14,245	−21,203	−6,422	−20,997	5
支払	1,662,386	1,682,523	1,697,698	1,771,066	1,828,607	1,831,667	1,817,561	1,837,139	1,850,519	支払
(参考) 現物社会移転	990,012	1,005,561	1,008,384	1,036,868	1,056,149	1,062,163	1,066,435	1,075,348	1,089,252	
うち現物社会移転（市場産出の購入）	505,427	524,669	538,900	550,367	566,854	569,172	573,399	577,380	588,920	
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	253,304	246,856	247,607	254,683	272,842	274,726	277,358	276,498	279,168	6
7 (控除) 補助金(地方政府)	33,053	28,885	33,556	31,471	33,419	35,624	33,231	31,241	30,597	7
8 財産所得	11,735	11,776	11,999	11,825	11,936	12,278	11,430	11,254	11,228	8
(1) 利子	751	661	624	557	624	691	832	922	988	(1)
(2) 法人企業の分配所得	9,606	9,666	9,766	9,975	10,065	10,095	9,462	9,224	9,067	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	19	19	18	9	20	18	18	33	23	(3)
(4) 賃貸料	1,358	1,430	1,591	1,284	1,226	1,474	1,119	1,075	1,149	(4)
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	242,893	251,984	258,914	291,671	293,412	306,559	293,466	302,988	297,876	9
10 純社会負担	242,155	250,031	253,631	256,777	265,306	268,907	265,117	267,469	262,783	10
(1) 雇主の現実社会負担	51,700	52,254	53,148	55,908	58,518	60,397	60,481	61,362	59,574	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	43,234	42,268	42,671	40,057	40,560	39,651	36,107	35,325	32,147	(2)
(3) 家計の現実社会負担	147,221	155,509	157,812	160,812	166,228	168,858	168,529	170,781	171,062	(3)
11 その他の経常移転	945,350	950,762	959,104	987,580	1,018,529	1,004,823	1,003,420	1,010,172	1,030,061	11
うち非生命保険金	845	694	935	3,189	996	1,053	902	838	830	
受取	1,662,386	1,682,523	1,697,698	1,771,066	1,828,607	1,831,667	1,817,561	1,837,139	1,850,519	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	35,387	34,092	32,254	30,130	27,879	25,173	22,348	19,865	17,923	
受取利子(FISIM調整前)	302	274	260	221	264	210	209	133	122	

(4) 家計（個人企業を含む）

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	項目
1 財産所得	27,653	27,106	27,514	38,799	38,479	34,919	37,618	40,155	36,383	1
(1) 消費者負債利子	7,452	6,730	6,501	8,149	9,415	10,993	12,337	12,617	9,537	(1)
(2) その他の利子	12,256	12,381	12,887	23,045	21,583	16,122	17,528	20,065	19,450	(2)
(3) 賃貸料	7,945	7,995	8,125	7,605	7,480	7,804	7,754	7,473	7,396	(3)
2 所得・富等に課される経常税	300,128	308,427	321,394	330,140	333,931	339,587	348,959	355,316	351,254	2
3 純社会負担	949,210	969,109	985,034	1,016,233	1,040,070	1,070,002	1,087,885	1,112,066	1,126,595	3
(1) 雇主の現実社会負担	453,102	456,875	459,831	469,128	488,215	501,294	508,840	524,266	536,851	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	24,458	27,429	33,355	41,626	36,960	42,994	43,943	41,036	35,307	(2)
(3) 家計の現実社会負担	441,891	457,304	467,860	483,558	497,289	513,768	523,062	535,148	543,871	(3)
(4) 家計の追加社会負担	32,669	30,522	27,391	25,594	21,110	15,238	15,491	15,070	13,993	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,909	3,021	3,403	3,674	3,504	3,291	3,450	3,454	3,427	(5)
4 その他の経常移転	394,618	400,020	438,147	1,340,606	471,318	506,190	453,855	444,832	464,624	4
うち非生命純保険料	249,841	255,690	301,176	1,205,716	335,435	369,559	317,297	297,223	312,069	
5 最終消費支出	4,128,928	4,130,375	4,220,682	4,176,232	4,226,821	4,217,655	4,299,816	4,355,850	4,342,323	5
6 貯蓄	74,191	−837	−55,477	29,773	110,465	186,637	159,289	82,757	88,311	6
支払	5,874,728	5,834,201	5,937,293	6,931,782	6,221,084	6,354,989	6,387,423	6,390,976	6,409,491	支払
7 営業余剰・混合所得	498,772	501,636	508,623	501,012	528,058	519,786	519,606	500,876	490,820	7
(1) 営業余剰（持ち家）	343,936	348,566	344,244	344,187	345,036	346,769	346,687	344,185	340,223	(1)
(2) 混合所得	154,835	153,070	164,379	156,825	183,023	173,017	172,919	156,691	150,597	(2)
8 雇用者報酬	3,594,526	3,533,046	3,561,332	3,659,002	3,738,681	3,841,034	3,909,371	3,939,019	3,951,343	8
(1) 賃金・俸給	3,116,966	3,048,742	3,068,146	3,148,248	3,213,506	3,296,747	3,356,588	3,373,717	3,379,185	(1)
(2) 雇主の社会負担	477,559	484,304	493,185	510,755	525,176	544,288	552,783	565,302	572,158	(2)
a 雇主の現実社会負担	453,102	456,875	459,831	469,128	488,215	501,294	508,840	524,266	536,851	a
b 雇主の帰属社会負担	24,458	27,429	33,355	41,626	36,960	42,994	43,943	41,036	35,307	b
9 財産所得	348,239	352,901	369,607	369,909	386,296	374,459	383,862	379,434	367,190	9
(1) 利子	111,004	66,565	57,880	48,870	65,960	66,750	68,993	72,834	76,097	(1)
(2) 配当	50,816	89,843	106,029	120,444	124,019	112,656	117,759	108,638	97,469	(2)
(3) その他の投資所得	111,892	119,465	125,266	122,398	116,235	108,637	108,719	110,707	104,323	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	79,223	82,558	86,092	89,349	90,015	88,910	88,838	91,151	86,200	a
b. 年金受給権に係る投資所得	32,669	30,522	27,391	25,594	21,110	15,238	15,491	15,070	13,993	b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	−	6,384	11,783	7,455	5,110	4,489	4,390	4,486	4,131	c
(4) 賃貸料	74,526	77,028	80,432	78,196	80,082	86,416	88,392	87,255	89,301	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	1,109,077	1,117,688	1,128,107	1,120,422	1,135,743	1,156,223	1,166,443	1,182,521	1,188,672	10
(1) 現金による社会保障給付	858,125	868,186	875,892	873,876	892,564	903,196	912,538	922,886	925,415	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	90,906	92,999	88,620	79,612	70,889	74,572	74,043	79,888	77,338	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	55,184	54,928	53,765	51,592	52,335	51,665	47,977	47,075	44,248	(3)
(4) 社会扶助給付	104,862	101,575	109,831	115,342	119,955	126,789	131,884	132,672	141,672	(4)
11 その他の経常移転	299,291	310,755	355,621	1,268,750	406,562	443,950	393,087	375,943	391,449	11
うち非生命保険金	247,817	254,459	300,819	1,206,615	335,564	369,683	317,250	297,160	311,392	
12 年金受給権の変動調整	24,824	18,175	14,003	12,686	25,743	19,536	15,054	13,183	20,017	12
受取	5,874,728	5,834,201	5,937,293	6,931,782	6,221,084	6,354,989	6,387,423	6,390,976	6,409,491	受取
(参考) 可処分所得	4,178,294	4,111,363	4,151,201	4,193,319	4,311,543	4,384,755	4,444,051	4,425,423	4,410,617	
貯蓄率（%）	1.8	−0.0	−1.3	0.7	2.5	4.2	3.6	1.9	2.0	
(参考) 現物社会移転	1,076,956	1,096,953	1,101,824	1,120,826	1,149,703	1,161,918	1,168,746	1,165,709	1,190,181	
うち現物社会移転（市場産出の購入）	466,538	484,627	498,163	508,529	524,871	525,378	531,798	535,604	549,222	
支払利子(FISIM調整前)	266,296	205,582	194,291	197,405	185,462	164,978	174,792	186,906	185,247	
受取利子(FISIM調整前)	403,783	371,638	371,103	381,507	352,435	335,545	334,305	345,052	336,774	

(注)1 可処分所得＝(受取−12)−(1〜4の合計)
2 貯蓄率＝貯蓄÷（可処分所得＋年金受給権の変動調整）

(5) 対家計民間非営利団体

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 財産所得	534	444	443	858	881	674	613	666	592	1
(1) 利子	251	124	113	478	463	319	311	356	277	(1)
(2) 賃貸料	284	320	329	380	417	356	302	309	315	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	11,559	4,438	13,066	9,108	7,473	5,798	5,484	5,633	5,639	2
(1) その他の社会保険非年金給付	141	142	152	164	169	175	180	180	172	(1)
(2) 社会扶助給付	11,418	4,295	12,914	8,944	7,303	5,622	5,304	5,452	5,467	(2)
3 非生命純保険料	2,599	2,671	3,643	30,315	5,093	4,226	4,571	5,413	6,889	3
4 最終消費支出	86,944	91,392	93,441	83,958	93,554	99,755	102,311	90,360	100,929	4
5 貯蓄	9,855	20,611	16,760	36,403	36,383	40,872	38,081	46,550	32,790	5
支払	111,491	119,556	127,352	160,643	143,384	151,326	151,060	148,622	146,839	支払
(参考) 現物社会移転	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159	
6 財産所得	4,984	4,488	4,567	4,962	4,923	4,944	5,487	5,918	5,527	6
(1) 利子	3,296	2,671	2,363	2,410	2,117	1,909	1,946	2,093	2,039	(1)
(2) 配当	1,004	1,129	1,479	1,858	2,036	2,176	2,618	2,776	2,511	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	83	66	66	31	74	72	72	166	101	(3)
(4) 賃貸料	601	622	658	662	696	787	851	883	877	(4)
7 雇主の帰属社会負担	141	142	152	164	169	175	180	180	172	7
8 その他の経常移転	106,366	114,926	122,634	155,517	138,291	146,206	145,393	142,523	141,139	8
うち非生命保険金	2,599	2,671	3,643	30,315	5,093	4,226	4,571	5,413	6,889	
受取	111,491	119,556	127,352	160,643	143,384	151,326	151,060	148,622	146,839	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,484	2,219	2,149	2,170	2,022	1,875	1,759	1,859	1,816	
受取利子(FISIM調整前)	2,912	2,337	2,053	2,121	1,808	1,476	1,348	1,340	1,233	

3　制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 総固定資本形成	1,372,055	1,422,517	1,546,607	1,628,311	1,642,918	1,685,905	1,714,356	1,784,540	1,729,135	1
2 (控除)固定資本減耗	1,371,559	1,360,625	1,416,075	1,447,522	1,476,246	1,521,238	1,546,779	1,569,013	1,636,756	2
3 在庫変動	43,148	20,501	−3,771	−3,115	42,883	25,890	28,027	38,512	48,683	3
4 純貸出（＋）／純借入（－）（土地の購入(純)を含む）	990,705	1,064,709	1,266,063	1,101,841	1,233,916	1,161,417	1,297,746	1,118,884	1,189,014	4
資産の変動	1,034,349	1,147,102	1,392,825	1,279,514	1,443,472	1,351,974	1,493,350	1,372,923	1,330,077	
5 貯蓄(純)	1,014,919	1,128,695	1,372,573	1,259,007	1,400,308	1,338,972	1,478,853	1,358,934	1,315,897	5
6 資本移転等(純)	19,431	18,408	20,252	20,507	43,164	13,003	14,497	13,990	14,180	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,034,349	1,147,102	1,392,825	1,279,514	1,443,472	1,351,974	1,493,350	1,372,923	1,330,077	

(2) 金融機関

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 総固定資本形成	41,696	42,593	47,090	51,534	48,707	49,154	49,499	48,922	47,506	1
2 (控除)固定資本減耗	25,999	25,707	25,089	23,641	27,571	27,643	28,042	29,490	29,666	2
3 純貸出（＋）／純借入（－）（土地の購入(純)を含む）	31,128	48,560	58,226	25,268	46,860	53,587	67,312	63,352	74,177	3
資産の変動	46,824	65,446	80,228	53,160	67,996	75,098	88,769	82,783	92,016	
4 貯蓄(純)	46,824	65,446	80,228	53,160	67,996	75,098	88,769	82,783	92,016	4
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	46,824	65,446	80,228	53,160	67,996	75,098	88,769	82,783	92,016	

(3) 一般政府

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 総固定資本形成	240,253	230,714	275,851	293,939	308,331	294,598	302,731	328,935	318,657	1
2 (控除)固定資本減耗	198,427	195,470	193,057	199,535	201,705	194,960	199,202	203,746	209,002	2
3 土地の購入(純)	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	34,821	42,467	52,869	25,426	3
4 純貸出（＋）／純借入（－）	−80,968	−62,387	−82,748	−95,751	−115,758	−72,814	−120,945	−135,060	−93,511	4
資産の変動	−10,454	1,620	36,538	33,958	15,148	61,645	25,052	42,999	41,570	
5 貯蓄(純)	−35,192	−39,974	−26,301	−1,348	2,842	14,245	−21,203	−6,422	−20,997	5
6 資本移転(純)	24,738	41,594	62,839	35,306	12,307	47,401	46,255	49,421	62,567	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	−10,454	1,620	36,538	33,958	15,148	61,645	25,052	42,999	41,570	

(4) 家計（個人企業を含む）

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 総固定資本形成	256,327	253,474	298,158	328,484	257,550	284,338	297,373	294,491	304,409	1
2 (控除)固定資本減耗	348,284	342,841	344,835	353,108	355,540	357,951	374,283	377,337	381,280	2
3 在庫変動	3,533	2,968	3,308	−2,067	4,674	5,424	255	275	3,115	3
4 純貸出（＋）／純借入（－）（土地の購入(純)を含む）	164,559	86,924	−10,788	57,950	206,362	255,839	237,591	166,432	162,877	4
資産の変動	76,134	526	−54,158	31,259	113,046	187,650	160,935	83,861	89,121	
5 貯蓄(純)	74,191	−837	−55,477	29,773	110,465	186,637	159,289	82,757	88,311	5
6 資本移転(純)	1,943	1,363	1,320	1,486	2,581	1,013	1,646	1,104	810	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	76,134	526	−54,158	31,259	113,046	187,650	160,935	83,861	89,121	

(5) 対家計民間非営利団体

・実　数　　単位：百万円

項　　目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 総固定資本形成	73,419	61,947	76,958	86,238	95,542	77,175	77,392	64,741	68,397	1
2 (控除)固定資本減耗	25,329	25,767	26,732	28,571	27,833	26,380	27,498	28,540	28,766	2
3 純貸出（＋）／純借入（－）（土地の購入(純)を含む）	−36,439	−14,355	−32,216	−19,755	−28,644	−8,836	−10,243	11,410	−6,048	3
資産の変動	11,651	21,825	18,010	37,913	39,065	41,959	39,651	47,611	33,584	
4 貯蓄(純)	9,855	20,611	16,760	36,403	36,383	40,872	38,081	46,550	32,790	4
5 資本移転(純)	1,796	1,214	1,250	1,509	2,682	1,088	1,571	1,061	794	5
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	11,651	21,825	18,010	37,913	39,065	41,959	39,651	47,611	33,584	

Ⅱ.主要系列表

1. 経済活動別県内総生産（名目）

・実 数

単位:百万円

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	101,308	101,788	100,534	99,293	114,265	125,388	122,299	111,272	105,879	1
(1) 農　業	96,672	97,485	96,492	95,133	110,335	121,182	118,011	107,124	102,095	(1)
(2) 林　業	4,344	4,048	3,826	3,941	3,695	3,980	4,047	3,921	3,565	(2)
(3) 水産業	292	255	216	219	235	226	241	228	219	(3)
2 鉱　業	3,136	2,941	3,319	3,524	3,937	3,827	4,053	4,040	4,067	2
3 製造業	2,745,017	2,775,127	2,958,328	3,149,051	3,225,668	3,238,891	3,379,974	3,294,253	3,301,528	3
(1) 食料品	480,234	448,014	451,828	452,541	460,803	475,979	479,015	474,977	475,500	(1)
(2) 繊維製品	29,786	35,390	29,241	26,857	24,161	21,902	21,227	20,806	21,155	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	27,813	24,362	21,077	19,397	22,672	25,558	24,993	25,750	26,950	(3)
(4) 化学	308,125	271,259	295,969	305,913	304,290	303,437	359,040	383,161	446,217	(4)
(5) 石油・石炭製品	3,218	2,493	2,391	3,088	3,087	2,671	2,752	2,816	3,074	(5)
(6) 窯業・土石製品	30,699	32,994	39,263	38,109	40,882	38,420	37,844	39,143	35,159	(6)
(7) 一次金属	87,861	72,225	73,133	77,093	89,220	90,664	97,194	94,015	88,438	(7)
(8) 金属製品	144,094	137,915	148,038	163,001	174,328	182,176	199,676	214,656	205,500	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	379,588	353,606	404,649	465,770	466,023	410,648	421,727	421,518	421,505	(9)
(10) 電子部品・デバイス	111,962	93,200	85,458	100,536	84,627	79,956	77,632	90,038	93,420	(10)
(11) 電気機械	156,282	150,093	139,642	142,343	149,505	156,633	155,568	161,748	162,891	(11)
(12) 情報・通信機器	70,874	69,302	59,497	55,322	55,589	51,145	45,256	39,698	32,388	(12)
(13) 輸送用機械	621,653	785,371	913,027	1,003,864	1,045,811	1,070,360	1,113,021	1,000,341	963,904	(13)
(14) 印刷業	41,058	45,559	44,726	36,484	38,548	38,325	39,462	34,730	36,069	(14)
(15) その他の製造業	251,771	253,345	250,387	258,734	266,121	291,017	305,567	290,855	289,357	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	191,172	187,520	203,107	219,306	237,711	240,968	257,174	257,973	268,381	4
(1) 電気業	85,862	79,295	89,161	96,585	112,436	107,330	115,042	117,563	126,939	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	105,311	108,226	113,946	122,721	125,275	133,638	142,133	140,410	141,442	(2)
5 建設業	340,068	333,047	414,112	372,447	452,769	464,104	471,002	485,198	478,011	5
6 卸売･小売業	891,932	921,108	959,173	933,700	954,138	967,672	986,543	963,712	973,475	6
(1) 卸売業	394,355	390,147	387,915	353,902	347,805	355,078	370,264	359,050	355,245	(1)
(2) 小売業	497,576	530,961	571,258	579,798	606,332	612,594	616,279	604,662	618,229	(2)
7 運輸･郵便業	263,621	265,752	265,143	264,337	271,673	289,178	310,168	323,935	322,984	7
8 宿泊・飲食サービス業	177,102	170,333	179,104	182,635	181,108	198,207	206,734	206,273	190,083	8
9 情報通信業	191,864	189,546	192,494	187,894	193,351	198,147	196,609	200,433	199,167	9
(1) 通信・放送業	119,420	118,060	120,134	115,299	116,504	119,094	117,070	117,489	114,368	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	72,444	71,485	72,360	72,595	76,847	79,053	79,539	82,944	84,799	(2)
10 金融･保険業	248,674	246,821	244,612	221,702	246,900	240,190	243,616	256,093	258,430	10
11 不動産業	812,791	807,044	805,994	817,966	831,021	843,268	861,732	871,773	877,543	11
(1) 住宅賃貸業	728,177	721,004	716,097	722,812	729,499	737,026	751,846	759,473	761,240	(1)
(2) その他の不動産業	84,613	86,040	89,897	95,154	101,522	106,242	109,887	112,300	116,303	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	428,291	428,616	449,842	458,985	496,351	522,694	537,105	554,854	554,044	12
13 公　務	304,303	295,964	288,967	294,716	297,273	293,093	288,580	299,407	309,456	13
14 教　育	327,926	327,678	320,561	329,690	329,480	325,631	325,784	322,981	324,541	14
15 保健衛生・社会事業	584,675	617,049	636,988	647,088	697,703	721,777	716,671	728,670	750,382	15
16 その他のサービス	360,754	359,016	355,780	356,704	359,951	358,280	370,189	371,738	364,259	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,972,635	8,029,350	8,378,059	8,539,038	8,893,298	9,031,315	9,278,232	9,252,605	9,282,229	17
18 輸入品に課される税・関税	98,493	100,323	113,856	152,023	153,565	136,084	152,984	163,466	161,454	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	60,867	61,020	65,065	105,872	113,592	118,666	119,861	128,326	135,343	19
20 県内総生産(17+18-19)	8,010,260	8,068,653	8,426,850	8,585,189	8,933,271	9,048,733	9,311,355	9,287,744	9,308,340	20
(参考) 第1次産業	101,308	101,788	100,534	99,293	114,265	125,388	122,299	111,272	105,879	
(参考) 第2次産業	3,088,221	3,111,115	3,375,759	3,525,022	3,682,374	3,706,823	3,855,029	3,783,491	3,783,605	
(参考) 第3次産業	4,783,105	4,816,448	4,901,766	4,914,724	5,096,659	5,199,104	5,300,905	5,357,842	5,392,745	
(参考) 1人当たり名目県内総生産（千円）	4,002	4,047	4,243	4,337	4,527	4,600	4,751	4,758	4,792	

1. 経済活動別県内総生産（名目）

・対前年度増加率

単位：%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	－	0.5	−1.2	−1.2	15.1	9.7	−2.5	−9.0	−4.8	1
(1) 農　業	－	0.8	−1.0	−1.4	16.0	9.8	−2.6	−9.2	−4.7	(1)
(2) 林　業	－	−6.8	−5.5	3.0	−6.3	7.7	1.7	−3.1	−9.1	(2)
(3) 水産業	－	−12.7	−15.2	1.1	7.7	−3.8	6.3	−5.5	−3.8	(3)
2 鉱　業	－	−6.2	12.9	6.2	11.7	−2.8	5.9	−0.3	0.7	2
3 製造業	－	1.1	6.6	6.4	2.4	0.4	4.4	−2.5	0.2	3
(1) 食料品	－	−6.7	0.9	0.2	1.8	3.3	0.6	−0.8	0.1	(1)
(2) 繊維製品	－	18.8	−17.4	−8.2	−10.0	−9.4	−3.1	−2.0	1.7	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	−12.4	−13.5	−8.0	16.9	12.7	−2.2	3.0	4.7	(3)
(4) 化学	－	−12.0	9.1	3.4	−0.5	−0.3	18.3	6.7	16.5	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	−22.6	−4.1	29.2	−0.0	−13.5	3.0	2.3	9.2	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	7.5	19.0	−2.9	7.3	−6.0	−1.5	3.4	−10.2	(6)
(7) 一次金属	－	−17.8	1.3	5.4	15.7	1.6	7.2	−3.3	−5.9	(7)
(8) 金属製品	－	−4.3	7.3	10.1	6.9	4.5	9.6	7.5	−4.3	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	−6.8	14.4	15.1	0.1	−11.9	2.7	−0.0	−0.0	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	−16.8	−8.3	17.6	−15.8	−5.5	−2.9	16.0	3.8	(10)
(11) 電気機械	－	−4.0	−7.0	1.9	5.0	4.8	−0.7	4.0	0.7	(11)
(12) 情報・通信機器	－	−2.2	−14.1	−7.0	0.5	−8.0	−11.5	−12.3	−18.4	(12)
(13) 輸送用機械	－	26.3	16.3	9.9	4.2	2.3	4.0	−10.1	−3.6	(13)
(14) 印刷業	－	11.0	−1.8	−18.4	5.7	−0.6	3.0	−12.0	3.9	(14)
(15) その他の製造業	－	0.6	−1.2	3.3	2.9	9.4	5.0	−4.8	−0.5	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	－	−1.9	8.3	8.0	8.4	1.4	6.7	0.3	4.0	4
(1) 電気業	－	−7.6	12.4	8.3	16.4	−4.5	7.2	2.2	8.0	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	2.8	5.3	7.7	2.1	6.7	6.4	−1.2	0.7	(2)
5 建設業	－	−2.1	24.3	−10.1	21.6	2.5	1.5	3.0	−1.5	5
6 卸売･小売業	－	3.3	4.1	−2.7	2.2	1.4	2.0	−2.3	1.0	6
(1) 卸売業	－	−1.1	−0.6	−8.8	−1.7	2.1	4.3	−3.0	−1.1	(1)
(2) 小売業	－	6.7	7.6	1.5	4.6	1.0	0.6	−1.9	2.2	(2)
7 運輸･郵便業	－	0.8	−0.2	−0.3	2.8	6.4	7.3	4.4	−0.3	7
8 宿泊・飲食サービス業	－	−3.8	5.1	2.0	−0.8	9.4	4.3	−0.2	−7.8	8
9 情報通信業	－	−1.2	1.6	−2.4	2.9	2.5	−0.8	1.9	−0.6	9
(1) 通信・放送業	－	−1.1	1.8	−4.0	1.0	2.2	−1.7	0.4	−2.7	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	−1.3	1.2	0.3	5.9	2.9	0.6	4.3	2.2	(2)
10 金融･保険業	－	−0.7	−0.9	−9.4	11.4	−2.7	1.4	5.1	0.9	10
11 不動産業	－	−0.7	−0.1	1.5	1.6	1.5	2.2	1.2	0.7	11
(1) 住宅賃貸業	－	−1.0	−0.7	0.9	0.9	1.0	2.0	1.0	0.2	(1)
(2) その他の不動産業	－	1.7	4.5	5.8	6.7	4.6	3.4	2.2	3.6	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	0.1	5.0	2.0	8.1	5.3	2.8	3.3	−0.1	12
13 公　務	－	−2.7	−2.4	2.0	0.9	−1.4	−1.5	3.8	3.4	13
14 教　育	－	−0.1	−2.2	2.8	−0.1	−1.2	0.0	−0.9	0.5	14
15 保健衛生・社会事業	－	5.5	3.2	1.6	7.8	3.5	−0.7	1.7	3.0	15
16 その他のサービス	－	−0.5	−0.9	0.3	0.9	−0.5	3.3	0.4	−2.0	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	－	0.7	4.3	1.9	4.1	1.6	2.7	−0.3	0.3	17
18 輸入品に課される税・関税	－	1.9	13.5	33.5	1.0	−11.4	12.4	6.9	−1.2	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	－	0.3	6.6	62.7	7.3	4.5	1.0	7.1	5.5	19
20 県内総生産(17+18-19)	－	0.7	4.4	1.9	4.1	1.3	2.9	−0.3	0.2	20
(参考) 第1次産業	－	0.5	−1.2	−1.2	15.1	9.7	−2.5	−9.0	−4.8	
(参考) 第2次産業	－	0.7	8.5	4.4	4.5	0.7	4.0	−1.9	0.0	
(参考) 第3次産業	－	0.7	1.8	0.3	3.7	2.0	2.0	1.1	0.7	
(参考) 1人当たり名目県内総生産（千円）	－	1.1	4.8	2.2	4.4	1.6	3.3	0.1	0.7	

1. 経済活動別県内総生産（名目）

・構成比

単位：%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1
(1) 農　業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	(1)
(2) 林　業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
2 鉱　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
3 製造業	34.3	34.4	35.1	36.7	36.1	35.8	36.3	35.5	35.5	3
(1) 食料品	6.0	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.1	5.1	5.1	(1)
(2) 繊維製品	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(3)
(4) 化学	3.8	3.4	3.5	3.6	3.4	3.4	3.9	4.1	4.8	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	1.1	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(7)
(8) 金属製品	1.8	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.3	2.2	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.7	4.4	4.8	5.4	5.2	4.5	4.5	4.5	4.5	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.4	1.2	1.0	1.2	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	(10)
(11) 電気機械	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	(11)
(12) 情報・通信機器	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	(12)
(13) 輸送用機械	7.8	9.7	10.8	11.7	11.7	11.8	12.0	10.8	10.4	(13)
(14) 印刷業	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(14)
(15) その他の製造業	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3	3.1	3.1	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	2.4	2.3	2.4	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	4
(1) 電気業	1.1	1.0	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	(2)
5 建設業	4.2	4.1	4.9	4.3	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5
6 卸売･小売業	11.1	11.4	11.4	10.9	10.7	10.7	10.6	10.4	10.5	6
(1) 卸売業	4.9	4.8	4.6	4.1	3.9	3.9	4.0	3.9	3.8	(1)
(2) 小売業	6.2	6.6	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6	6.5	6.6	(2)
7 運輸･郵便業	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	3.2	3.3	3.5	3.5	7
8 宿泊・飲食サービス業	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.0	8
9 情報通信業	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	9
(1) 通信・放送業	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)
10 金融･保険業	3.1	3.1	2.9	2.6	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	10
11 不動産業	10.1	10.0	9.6	9.5	9.3	9.3	9.3	9.4	9.4	11
(1) 住宅賃貸業	9.1	8.9	8.5	8.4	8.2	8.1	8.1	8.2	8.2	(1)
(2) その他の不動産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.3	5.3	5.3	5.3	5.6	5.8	5.8	6.0	6.0	12
13 公　務	3.8	3.7	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.3	13
14 教　育	4.1	4.1	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	14
15 保健衛生・社会事業	7.3	7.6	7.6	7.5	7.8	8.0	7.7	7.8	8.1	15
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.5	99.4	99.5	99.6	99.8	99.6	99.6	99.7	17
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	19
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
(参考) 第1次産業	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	
(参考) 第2次産業	38.6	38.6	40.1	41.1	41.2	41.0	41.4	40.7	40.6	
(参考) 第3次産業	59.7	59.7	58.2	57.2	57.1	57.5	56.9	57.7	57.9	
(参考) 1人当たり名目県内総生産（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

1. 経済活動別県内総生産（名目）

・対前年度増加寄与度

単位：%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	－	0.01	−0.02	−0.01	0.17	0.12	−0.03	−0.12	−0.06	1
(1) 農　業	－	0.01	−0.01	−0.02	0.18	0.12	−0.04	−0.12	−0.05	(1)
(2) 林　業	－	−0.00	−0.00	0.00	−0.00	0.00	0.00	−0.00	−0.00	(2)
(3) 水産業	－	−0.00	−0.00	0.00	0.00	−0.00	0.00	−0.00	−0.00	(3)
2 鉱　業	－	−0.00	0.00	0.00	0.00	−0.00	0.00	−0.00	0.00	2
3 製造業	－	0.38	2.27	2.26	0.89	0.15	1.56	−0.92	0.08	3
(1) 食料品	－	−0.40	0.05	0.01	0.10	0.17	0.03	−0.04	0.01	(1)
(2) 繊維製品	－	0.07	−0.08	−0.03	−0.03	−0.03	−0.01	−0.00	0.00	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	−0.04	−0.04	−0.02	0.04	0.03	−0.01	0.01	0.01	(3)
(4) 化学	－	−0.46	0.31	0.12	−0.02	−0.01	0.61	0.26	0.68	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	−0.01	−0.00	0.01	−0.00	−0.00	0.00	0.00	0.00	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	0.03	0.08	−0.01	0.03	−0.03	−0.01	0.01	−0.04	(6)
(7) 一次金属	－	−0.20	0.01	0.05	0.14	0.02	0.07	−0.03	−0.06	(7)
(8) 金属製品	－	−0.08	0.13	0.18	0.13	0.09	0.19	0.16	−0.10	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	−0.32	0.63	0.73	0.00	−0.62	0.12	−0.00	−0.00	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	−0.23	−0.10	0.18	−0.19	−0.05	−0.03	0.13	0.04	(10)
(11) 電気機械	－	−0.08	−0.13	0.03	0.08	0.08	−0.01	0.07	0.01	(11)
(12) 情報・通信機器	－	−0.02	−0.12	−0.05	0.00	−0.05	−0.07	−0.06	−0.08	(12)
(13) 輸送用機械	－	2.04	1.58	1.08	0.49	0.27	0.47	−1.21	−0.39	(13)
(14) 印刷業	－	0.06	−0.01	−0.10	0.02	−0.00	0.01	−0.05	0.01	(14)
(15) その他の製造業	－	0.02	−0.04	0.10	0.09	0.28	0.16	−0.16	−0.02	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	－	−0.05	0.19	0.19	0.21	0.04	0.18	0.01	0.11	4
(1) 電気業	－	−0.08	0.12	0.09	0.18	−0.06	0.09	0.03	0.10	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.04	0.07	0.10	0.03	0.09	0.09	−0.02	0.01	(2)
5 建設業	－	−0.09	1.00	−0.49	0.94	0.13	0.08	0.15	−0.08	5
6 卸売･小売業	－	0.36	0.47	−0.30	0.24	0.15	0.21	−0.25	0.11	6
(1) 卸売業	－	−0.05	−0.03	−0.40	−0.07	0.08	0.17	−0.12	−0.04	(1)
(2) 小売業	－	0.42	0.50	0.10	0.31	0.07	0.04	−0.12	0.15	(2)
7 運輸･郵便業	－	0.03	−0.01	−0.01	0.09	0.20	0.23	0.15	−0.01	7
8 宿泊・飲食サービス業	－	−0.08	0.11	0.04	−0.02	0.19	0.09	−0.00	−0.17	8
9 情報通信業	－	−0.03	0.04	−0.05	0.06	0.05	−0.02	0.04	−0.01	9
(1) 通信・放送業	－	−0.02	0.03	−0.06	0.01	0.03	−0.02	0.00	−0.03	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	−0.01	0.01	0.00	0.05	0.02	0.01	0.04	0.02	(2)
10 金融･保険業	－	−0.02	−0.03	−0.27	0.29	−0.08	0.04	0.13	0.03	10
11 不動産業	－	−0.07	−0.01	0.14	0.15	0.14	0.20	0.11	0.06	11
(1) 住宅賃貸業	－	−0.09	−0.06	0.08	0.08	0.08	0.16	0.08	0.02	(1)
(2) その他の不動産業	－	0.02	0.05	0.06	0.07	0.05	0.04	0.03	0.04	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	0.00	0.26	0.11	0.44	0.29	0.16	0.19	−0.01	12
13 公　務	－	−0.10	−0.09	0.07	0.03	−0.05	−0.05	0.12	0.11	13
14 教　育	－	−0.00	−0.09	0.11	−0.00	−0.04	0.00	−0.03	0.02	14
15 保健衛生・社会事業	－	0.40	0.25	0.12	0.59	0.27	−0.06	0.13	0.23	15
16 その他のサービス	－	−0.02	−0.04	0.01	0.04	−0.02	0.13	0.02	−0.08	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	－	0.71	4.32	1.91	4.13	1.54	2.73	−0.28	0.32	17
18 輸入品に課される税・関税	－	0.02	0.17	0.45	0.02	−0.20	0.19	0.11	−0.02	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	－	−0.00	−0.05	−0.48	−0.09	−0.06	−0.01	−0.09	−0.08	19
20 県内総生産(17+18−19)	－	0.73	4.44	1.88	4.05	1.29	2.90	−0.25	0.22	20
(参考) 第1次産業	－	0.01	−0.02	−0.01	0.17	0.12	−0.03	−0.12	−0.06	
(参考) 第2次産業	－	0.29	3.28	1.77	1.83	0.27	1.64	−0.77	0.00	
(参考) 第3次産業	－	0.42	1.06	0.15	2.12	1.15	1.13	0.61	0.38	
(参考) 1人当たり名目県内総生産（千円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

2. 経済活動別県内総生産（実質:連鎖方式）　－平成27暦年連鎖価格－

・実 数　　単位:百万円

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	118,320	107,452	112,899	114,331	111,963	101,210	100,324	92,373	92,741	1
(1) 農　業	113,536	102,880	109,209	110,152	107,956	97,360	96,612	88,827	89,380	(1)
(2) 林　業	4,570	4,328	3,477	3,909	3,774	3,692	3,571	3,367	3,193	(2)
(3) 水産業	371	368	308	261	233	169	142	170	155	(3)
2 鉱　業	3,846	3,504	3,799	3,638	4,046	4,048	4,221	4,026	4,054	2
3 製造業	3,007,582	2,989,624	3,113,980	3,266,239	3,212,994	3,279,648	3,483,330	3,457,291	3,501,105	3
(1) 食料品	494,293	466,220	474,805	466,349	454,032	468,158	479,548	477,480	471,096	(1)
(2) 繊維製品	32,563	38,334	31,411	27,860	24,048	21,534	21,417	21,381	20,951	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	27,190	23,372	21,664	20,071	22,596	24,651	25,532	26,579	25,146	(3)
(4) 化学	308,460	278,402	295,956	305,037	306,159	319,196	373,509	410,897	496,624	(4)
(5) 石油・石炭製品	3,623	2,962	2,955	3,515	3,041	2,593	2,592	2,714	2,978	(5)
(6) 窯業・土石製品	31,727	34,841	42,533	40,861	40,483	37,919	38,690	37,480	32,212	(6)
(7) 一次金属	92,058	77,106	82,352	80,388	88,519	91,747	93,106	85,631	81,229	(7)
(8) 金属製品	174,348	154,286	162,594	171,884	170,585	172,974	194,304	205,146	188,893	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	425,399	379,055	425,270	480,879	462,415	407,298	425,271	432,110	432,662	(9)
(10) 電子部品・デバイス	101,733	91,672	80,006	101,857	86,217	86,544	80,431	99,131	108,987	(10)
(11) 電気機械	152,157	150,193	138,392	144,743	148,710	163,075	171,236	179,854	186,588	(11)
(12) 情報・通信機器	68,851	70,586	61,643	56,997	54,606	51,003	47,056	41,976	34,660	(12)
(13) 輸送用機械	768,233	909,211	986,141	1,057,083	1,045,395	1,110,051	1,180,151	1,093,590	1,089,869	(13)
(14) 印刷業	39,360	45,249	44,986	36,632	38,521	36,129	37,181	33,043	34,294	(14)
(15) その他の製造業	262,046	262,460	264,291	271,988	267,667	287,379	314,530	310,248	300,108	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	228,897	218,687	227,061	233,022	250,760	247,164	260,023	256,700	266,035	4
(1) 電気業	122,409	104,853	107,827	105,276	117,076	110,383	116,936	116,569	124,278	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	110,567	114,543	119,762	127,584	133,684	136,906	143,221	140,273	141,878	(2)
5 建設業	354,963	348,168	429,230	375,675	453,108	460,925	463,708	474,625	455,367	5
6 卸売･小売業	908,112	945,374	981,770	928,821	955,093	957,872	979,131	951,369	950,294	6
(1) 卸売業	393,518	394,721	388,035	345,347	348,153	355,726	377,117	364,172	354,774	(1)
(2) 小売業	512,682	549,148	592,659	583,265	606,939	602,145	602,268	587,353	595,295	(2)
7 運輸･郵便業	283,031	283,260	282,286	270,284	272,859	288,874	308,116	313,836	307,177	7
8 宿泊・飲食サービス業	182,559	176,036	190,037	188,121	179,257	188,314	197,011	195,382	173,672	8
9 情報通信業	189,502	187,784	194,722	187,349	193,573	197,412	199,775	207,094	206,987	9
(1) 通信・放送業	117,116	115,888	120,858	115,122	116,856	119,729	121,633	126,321	126,044	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	72,389	71,903	73,854	72,234	76,718	77,686	78,155	80,800	80,950	(2)
10 金融･保険業	214,844	226,242	234,773	215,820	247,147	243,487	250,862	260,182	259,009	10
11 不動産業	800,801	798,939	803,046	818,255	830,427	843,553	861,774	877,017	885,802	11
(1) 住宅賃貸業	716,995	711,455	710,132	722,573	729,365	739,907	756,433	770,371	776,902	(1)
(2) その他の不動産業	83,591	87,282	92,852	95,659	101,061	103,641	105,352	106,684	108,863	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	453,272	453,190	477,640	465,880	497,527	521,235	528,674	532,368	527,812	12
13 公　務	307,946	303,472	297,950	295,464	297,195	293,305	286,024	293,959	301,717	13
14 教　育	330,859	335,435	330,485	331,835	329,943	324,318	322,462	318,428	320,504	14
15 保健衛生・社会事業	582,131	611,489	634,365	643,746	694,928	716,263	706,136	721,675	744,530	15
16 その他のサービス	377,371	376,726	369,824	361,604	359,483	357,484	365,782	366,584	356,449	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,336,917	8,366,136	8,682,399	8,695,039	8,890,303	9,025,352	9,314,904	9,319,416	9,346,172	17
18 輸入品に課される税・関税	143,600	142,953	145,745	149,425	159,135	155,311	160,304	161,395	161,435	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	98,497	100,112	107,259	117,135	113,781	117,243	116,806	122,346	121,765	19
20 県内総生産(17+18-19)	8,376,813	8,404,526	8,718,197	8,727,591	8,935,657	9,063,640	9,358,685	9,358,534	9,385,957	20
21 開差[20-(17+18-19)]	-5,207	-4,451	-2,689	262	-	219	283	70	114	21
(参考) 第1次産業	118,320	107,452	112,899	114,331	111,963	101,210	100,324	92,373	92,741	
(参考) 第2次産業	3,363,829	3,338,582	3,545,934	3,643,452	3,670,148	3,744,629	3,950,829	3,936,107	3,959,087	
(参考) 第3次産業	4,854,658	4,915,988	5,023,309	4,939,361	5,108,192	5,179,693	5,266,092	5,294,456	5,298,441	

2. 経済活動別県内総生産（実質:連鎖方式）　－平成23暦年連鎖価格－

・対前年度増加率　　単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	－	-9.2	5.1	1.3	-2.1	-9.6	-0.9	-7.9	0.4	1
(1) 農　業	－	-9.4	6.2	0.9	-2.0	-9.8	-0.8	-8.1	0.6	(1)
(2) 林　業	－	-5.3	-19.7	12.4	-3.5	-2.2	-3.3	-5.7	-5.2	(2)
(3) 水産業	－	-0.8	-16.4	-15.3	-10.5	-27.4	-16.1	20.1	-9.0	(3)
2 鉱　業	－	-8.9	8.4	-4.2	11.2	0.0	4.3	-4.6	0.7	2
3 製造業	－	-0.6	4.2	4.9	-1.6	2.1	6.2	-0.7	1.3	3
(1) 食料品	－	-5.7	1.8	-1.8	-2.6	3.1	2.4	-0.4	-1.3	(1)
(2) 繊維製品	－	17.7	-18.1	-11.3	-13.7	-10.5	-0.5	-0.2	-2.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	-14.0	-7.3	-7.4	12.6	9.1	3.6	4.1	-5.4	(3)
(4) 化学	－	-9.7	6.3	3.1	0.4	4.3	17.0	10.0	20.9	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	-18.3	-0.2	18.9	-13.5	-14.7	-0.0	4.7	9.7	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	9.8	22.1	-3.9	-0.9	-6.3	2.0	-3.1	-14.1	(6)
(7) 一次金属	－	-16.2	6.8	-2.4	10.1	3.6	1.5	-8.0	-5.1	(7)
(8) 金属製品	－	-11.5	5.4	5.7	-0.8	1.4	12.3	5.6	-7.9	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	-10.9	12.2	13.1	-3.8	-11.9	4.4	1.6	0.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	-9.9	-12.7	27.3	-15.4	0.4	-7.1	23.2	9.9	(10)
(11) 電気機械	－	-1.3	-7.9	4.6	2.7	9.7	5.0	5.0	3.7	(11)
(12) 情報・通信機器	－	2.5	-12.7	-7.5	-4.2	-6.6	-7.7	-10.8	-17.4	(12)
(13) 輸送用機械	－	18.4	8.5	7.2	-1.1	6.2	6.3	-7.3	-0.3	(13)
(14) 印刷業	－	15.0	-0.6	-18.6	5.2	-6.2	2.9	-11.1	3.8	(14)
(15) その他の製造業	－	0.2	0.7	2.9	-1.6	7.4	9.4	-1.4	-3.3	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	－	-4.5	3.8	2.6	7.6	-1.4	5.2	-1.3	3.6	4
(1) 電気業	－	-14.3	2.8	-2.4	11.2	-5.7	5.9	-0.3	6.6	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	3.6	4.6	6.5	4.8	2.4	4.6	-2.1	1.1	(2)
5 建設業	－	-1.9	23.3	-12.5	20.6	1.7	0.6	2.4	-4.1	5
6 卸売･小売業	－	4.1	3.8	-5.4	2.8	0.3	2.2	-2.8	-0.1	6
(1) 卸売業	－	0.3	-1.7	-11.0	0.8	2.2	6.0	-3.4	-2.6	(1)
(2) 小売業	－	7.1	7.9	-1.6	4.1	-0.8	0.0	-2.5	1.4	(2)
7 運輸･郵便業	－	0.1	-0.3	-4.3	1.0	5.9	6.7	1.9	-2.1	7
8 宿泊・飲食サービス業	－	-3.6	8.0	-1.0	-4.7	5.1	4.6	-0.8	-11.1	8
9 情報通信業	－	-0.9	3.7	-3.8	3.3	2.0	1.2	3.7	-0.1	9
(1) 通信・放送業	－	-1.0	4.3	-4.7	1.5	2.5	1.6	3.9	-0.2	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	-0.7	2.7	-2.2	6.2	1.3	0.6	3.4	0.2	(2)
10 金融･保険業	－	5.3	3.8	-8.1	14.5	-1.5	3.0	3.7	-0.5	10
11 不動産業	－	-0.2	0.5	1.9	1.5	1.6	2.2	1.8	1.0	11
(1) 住宅賃貸業	－	-0.8	-0.2	1.8	0.9	1.4	2.2	1.8	0.8	(1)
(2) その他の不動産業	－	4.4	6.4	3.0	5.6	2.6	1.7	1.3	2.0	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	-0.0	5.4	-2.5	6.8	4.8	1.4	0.7	-0.9	12
13 公　務	－	-1.5	-1.8	-0.8	0.6	-1.3	-2.5	2.8	2.6	13
14 教　育	－	1.4	-1.5	0.4	-0.6	-1.7	-0.6	-1.3	0.7	14
15 保健衛生・社会事業	－	5.0	3.7	1.5	8.0	3.1	-1.4	2.2	3.2	15
16 その他のサービス	－	-0.2	-1.8	-2.2	-0.6	-0.6	2.3	0.2	-2.8	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	－	0.4	3.8	0.1	2.2	1.5	3.2	0.0	0.3	17
18 輸入品に課される税・関税	－	-0.5	2.0	2.5	6.5	-2.4	3.2	0.7	0.0	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	－	1.6	7.1	9.2	-2.9	3.0	-0.4	4.7	-0.5	19
20 県内総生産(17+18-19)	－	0.3	3.7	0.1	2.4	1.4	3.3	-0.0	0.3	20
(参考) 第1次産業	－	-9.2	5.1	1.3	-2.1	-9.6	-0.9	-7.9	0.4	
(参考) 第2次産業	－	-0.8	6.2	2.8	0.7	2.0	5.5	-0.4	0.6	
(参考) 第3次産業	－	1.3	2.2	-1.7	3.4	1.4	1.7	0.5	0.1	

2. 経済活動別県内総生産（実質:連鎖方式）　－平成23暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度　　単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	－	-0.12	0.06	0.02	-0.02	-0.12	-0.01	-0.10	0.00	1
(1) 農　業	－	-0.11	0.07	0.01	-0.02	-0.12	-0.01	-0.10	0.01	(1)
(2) 林　業	－	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(2)
(3) 水産業	－	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	(3)
2 鉱　業	－	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	2
3 製造業	－	-0.20	1.43	1.72	-0.60	0.75	2.22	-0.27	0.45	3
(1) 食料品	－	-0.34	0.10	-0.10	-0.14	0.16	0.13	-0.02	-0.07	(1)
(2) 繊維製品	－	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.03	-0.00	-0.00	-0.00	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	-0.05	-0.02	-0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	-0.01	(3)
(4) 化学	－	-0.37	0.21	0.11	0.01	0.15	0.57	0.39	0.86	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	-0.01	-0.00	0.01	-0.00	-0.01	-0.00	0.00	0.00	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	0.04	0.09	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	-0.01	-0.06	(6)
(7) 一次金属	－	-0.18	0.06	-0.02	0.09	0.04	0.01	-0.08	-0.05	(7)
(8) 金属製品	－	-0.21	0.09	0.10	-0.01	0.03	0.25	0.12	-0.18	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	-0.52	0.53	0.63	-0.21	-0.62	0.20	0.07	0.01	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	-0.14	-0.15	0.28	-0.18	0.00	-0.06	0.19	0.10	(10)
(11) 電気機械	－	-0.03	-0.15	0.08	0.05	0.16	0.09	0.08	0.07	(11)
(12) 情報・通信機器	－	0.02	-0.11	-0.05	-0.03	-0.04	-0.04	-0.05	-0.07	(12)
(13) 輸送用機械	－	1.42	0.82	0.78	-0.13	0.72	0.75	-0.88	-0.04	(13)
(14) 印刷業	－	0.08	-0.00	-0.10	0.02	-0.03	0.01	-0.05	0.01	(14)
(15) その他の製造業	－	0.00	0.02	0.09	-0.05	0.22	0.30	-0.04	-0.10	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	－	-0.11	0.09	0.06	0.19	-0.04	0.14	-0.04	0.10	4
(1) 電気業	－	-0.15	0.03	-0.03	0.13	-0.07	0.07	-0.00	0.08	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.05	0.06	0.09	0.07	0.03	0.07	-0.03	0.02	(2)
5 建設業	－	-0.08	0.96	-0.61	0.89	0.09	0.03	0.12	-0.21	5
6 卸売･小売業	－	0.46	0.44	-0.61	0.31	0.03	0.24	-0.30	-0.01	6
(1) 卸売業	－	0.02	-0.08	-0.51	0.03	0.08	0.24	-0.14	-0.10	(1)
(2) 小売業	－	0.44	0.52	-0.11	0.27	-0.05	0.00	-0.16	0.09	(2)
7 運輸･郵便業	－	0.00	-0.01	-0.13	0.03	0.18	0.21	0.06	-0.07	7
8 宿泊・飲食サービス業	－	-0.08	0.17	-0.02	-0.10	0.10	0.10	-0.02	-0.25	8
9 情報通信業	－	-0.02	0.09	-0.09	0.07	0.04	0.03	0.08	-0.00	9
(1) 通信・放送業	－	-0.02	0.06	-0.07	0.02	0.03	0.02	0.05	-0.00	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	-0.01	0.02	-0.02	0.05	0.01	0.01	0.03	0.00	(2)
10 金融･保険業	－	0.16	0.12	-0.23	0.37	-0.04	0.08	0.10	-0.01	10
11 不動産業	－	-0.02	0.05	0.18	0.14	0.15	0.20	0.16	0.09	11
(1) 住宅賃貸業	－	-0.07	-0.02	0.15	0.08	0.12	0.18	0.15	0.07	(1)
(2) その他の不動産業	－	0.05	0.07	0.03	0.06	0.03	0.02	0.01	0.02	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	-0.00	0.29	-0.13	0.36	0.26	0.08	0.04	-0.05	12
13 公　務	－	-0.06	-0.07	-0.03	0.02	-0.04	-0.08	0.09	0.09	13
14 教　育	－	0.06	-0.06	0.02	-0.02	-0.06	-0.02	-0.04	0.02	14
15 保健衛生・社会事業	－	0.37	0.29	0.11	0.60	0.24	-0.11	0.17	0.25	15
16 その他のサービス	－	-0.01	-0.08	-0.09	-0.02	-0.02	0.09	0.01	-0.11	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	－	0.35	3.76	0.14	2.23	1.51	3.20	0.05	0.29	17
18 輸入品に課される税・関税	－	-0.01	0.02	0.03	0.12	-0.04	0.05	0.01	0.00	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	－	-0.01	-0.05	-0.07	0.04	-0.04	0.00	-0.06	0.01	19
20 県内総生産(17+18-19)	－	0.33	3.73	0.11	2.38	1.43	3.26	-0.00	0.29	20
(参考) 第1次産業	－	-0.12	0.06	0.02	-0.02	-0.12	-0.01	-0.10	0.00	
(参考) 第2次産業	－	-0.29	2.39	1.10	0.30	0.84	2.26	-0.15	0.24	
(参考) 第3次産業	－	0.75	1.30	-0.97	1.96	0.80	0.96	0.31	0.04	

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター:連鎖方式）

・実 数　　（平成27暦年＝100）

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	85.6	94.7	89.0	86.8	102.1	123.9	121.9	120.5	114.2	1
(1) 農　業	85.1	94.8	88.4	86.4	102.2	124.5	122.1	120.6	114.2	(1)
(2) 林　業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.4	111.7	(2)
(3) 水産業	78.8	69.3	70.2	83.8	100.9	133.8	169.6	133.5	141.2	(3)
2 鉱　業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.3	100.3	2
3 製造業	91.3	92.8	95.0	96.4	100.4	98.8	97.0	95.3	94.3	3
(1) 食料品	97.2	96.1	95.2	97.0	101.5	101.7	99.9	99.5	100.9	(1)
(2) 繊維製品	91.5	92.3	93.1	96.4	100.5	101.7	99.1	97.3	101.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	102.3	104.2	97.3	96.6	100.3	103.7	97.9	96.9	107.2	(3)
(4) 化学	99.9	97.4	100.0	100.3	99.4	95.1	96.1	93.2	89.9	(4)
(5) 石油・石炭製品	88.8	84.2	80.9	87.8	101.5	103.0	106.2	103.8	103.2	(5)
(6) 窯業・土石製品	96.8	94.7	92.3	93.3	101.0	101.3	97.8	104.4	109.1	(6)
(7) 一次金属	95.4	93.7	88.8	95.9	100.8	98.8	104.4	109.8	108.9	(7)
(8) 金属製品	82.6	89.4	91.0	94.8	102.2	105.3	102.8	104.6	108.8	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.2	93.3	95.2	96.9	100.8	100.8	99.2	97.5	97.4	(9)
(10) 電子部品・デバイス	110.1	101.7	106.8	98.7	98.2	92.4	96.5	90.8	85.7	(10)
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.9	98.3	100.5	96.1	90.9	89.9	87.3	(11)
(12) 情報・通信機器	102.9	98.2	96.5	97.1	101.8	100.3	96.2	94.6	93.4	(12)
(13) 輸送用機械	80.9	86.4	92.6	95.0	100.0	96.4	94.3	91.5	88.4	(13)
(14) 印刷業	104.3	100.7	99.4	99.6	100.1	106.1	106.1	105.1	105.2	(14)
(15) その他の製造業	96.1	96.5	94.7	95.1	99.4	101.3	97.2	93.7	96.4	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	83.5	85.7	89.5	94.1	94.8	97.5	98.9	100.5	100.9	4
(1) 電気業	70.1	75.6	82.7	91.7	96.0	97.2	98.4	100.9	102.1	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.2	94.5	95.1	96.2	93.7	97.6	99.2	100.1	99.7	(2)
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	105.0	5
6 卸売･小売業	98.2	97.4	97.7	100.5	99.9	101.0	100.8	101.3	102.4	6
(1) 卸売業	100.2	98.8	100.0	102.5	99.9	99.8	98.2	98.6	100.1	(1)
(2) 小売業	97.1	96.7	96.4	99.4	99.9	101.7	102.3	102.9	103.9	(2)
7 運輸･郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6	100.1	100.7	103.2	105.1	7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	104.9	105.6	109.4	8
9 情報通信業	101.2	100.9	98.9	100.3	99.9	100.4	98.4	96.8	96.2	9
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.7	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	(2)
10 金融･保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.8	10
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	100.0	100.0	99.4	99.1	11
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	(1)
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	12
13 公　務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.9	102.6	13
14 教　育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.3	14
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	15
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2	101.2	101.4	102.2	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	95.6	96.0	96.5	98.2	100.0	100.1	99.6	99.3	99.3	17
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.3	100.0	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.2	19
20 県内総生産(17+18-19)	95.6	96.0	96.7	98.4	100.0	99.8	99.5	99.2	99.2	20
(参考) 第1次産業	85.6	94.7	89.0	86.8	102.1	123.9	121.9	120.5	114.2	
(参考) 第2次産業	91.8	93.2	95.2	96.7	100.3	99.0	97.6	96.1	95.6	
(参考) 第3次産業	98.5	98.0	97.6	99.5	99.8	100.4	100.7	101.2	101.8	

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター:連鎖方式）

・対前年度増加率　　単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 農林水産業	－	10.6	−6.0	−2.5	17.5	21.4	−1.6	−1.2	−5.2	1
(1) 農　業	－	11.3	−6.8	−2.3	18.3	21.8	−1.9	−1.3	−5.3	(1)
(2) 林　業	－	−1.6	17.6	−8.4	−2.9	10.1	5.1	2.8	−4.1	(2)
(3) 水産業	－	−12.1	1.4	19.4	20.4	32.6	26.7	−21.3	5.8	(3)
2 鉱　業	－	2.9	4.1	10.9	0.5	−2.8	1.6	4.5	−0.0	2
3 製造業	－	1.7	2.3	1.5	4.1	−1.6	−1.7	−1.8	−1.0	3
(1) 食料品	－	−1.1	−1.0	2.0	4.6	0.2	−1.8	−0.4	1.5	(1)
(2) 繊維製品	－	0.9	0.8	3.6	4.2	1.2	−2.6	−1.8	3.8	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	1.9	−6.7	−0.7	3.8	3.3	−5.6	−1.0	10.6	(3)
(4) 化学	－	−2.5	2.6	0.3	−0.9	−4.4	1.1	−3.0	−3.6	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	−5.3	−3.9	8.6	15.6	1.5	3.1	−2.3	−0.5	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	−2.1	−2.5	1.0	8.3	0.3	−3.5	6.8	4.5	(6)
(7) 一次金属	－	−1.9	−5.2	8.0	5.1	−2.0	5.6	5.2	−0.8	(7)
(8) 金属製品	－	8.2	1.9	4.2	7.8	3.1	−2.4	1.8	4.0	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	4.5	2.0	1.8	4.0	0.0	−1.6	−1.6	−0.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	−7.6	5.1	−7.6	−0.6	−5.9	4.5	−5.9	−5.6	(10)
(11) 電気機械	－	−2.7	1.0	−2.5	2.2	−4.5	−5.4	−1.0	−2.9	(11)
(12) 情報・通信機器	－	−4.6	−1.7	0.6	4.9	−1.5	−4.1	−1.7	−1.2	(12)
(13) 輸送用機械	－	6.7	7.2	2.6	5.3	−3.6	−2.2	−3.0	−3.3	(13)
(14) 印刷業	－	−3.5	−1.3	0.2	0.5	6.0	0.1	−1.0	0.1	(14)
(15) その他の製造業	－	0.5	−1.9	0.4	4.5	1.9	−4.1	−3.5	2.8	(15)
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	－	2.7	4.3	5.2	0.7	2.8	1.4	1.6	0.4	4
(1) 電気業	－	7.8	9.3	11.0	4.7	1.2	1.2	2.5	1.3	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	－	−0.8	0.7	1.1	−2.6	4.2	1.7	0.9	−0.4	(2)
5 建設業	－	−0.2	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	5
6 卸売･小売業	－	−0.8	0.3	2.9	−0.6	1.1	−0.3	0.5	1.1	6
(1) 卸売業	－	−1.4	1.1	2.5	−2.5	−0.1	−1.6	0.4	1.6	(1)
(2) 小売業	－	−0.4	−0.3	3.1	0.5	1.8	0.6	0.6	0.9	(2)
7 運輸･郵便業	－	0.7	0.1	4.1	1.8	0.5	0.6	2.5	1.9	7
8 宿泊・飲食サービス業	－	−0.3	−2.6	3.0	4.1	4.2	−0.3	0.6	3.7	8
9 情報通信業	－	−0.3	−2.1	1.5	−0.4	0.5	−1.9	−1.7	−0.6	9
(1) 通信・放送業	－	−0.1	−2.4	0.8	−0.5	−0.2	−3.2	−3.4	−2.4	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	－	−0.7	−1.5	2.6	−0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	(2)
10 金融･保険業	－	−5.7	−4.5	−1.4	−2.8	−1.3	−1.6	1.4	1.4	10
11 不動産業	－	−0.5	−0.6	−0.4	0.1	−0.1	0.0	−0.6	−0.3	11
(1) 住宅賃貸業	－	−0.2	−0.5	−0.8	−0.0	−0.4	−0.2	−0.8	−0.6	(1)
(2) その他の不動産業	－	−2.6	−1.8	2.7	1.0	2.0	1.8	0.9	1.5	(2)
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	－	0.1	−0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.7	12
13 公　務	－	−1.3	−0.6	2.8	0.3	−0.1	1.0	1.0	0.7	13
14 教　育	－	−1.4	−0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	−0.2	14
15 保健衛生・社会事業	－	0.5	−0.5	0.1	−0.1	0.4	0.7	−0.5	−0.2	15
16 その他のサービス	－	−0.3	0.9	2.5	1.5	0.1	1.0	0.2	0.8	16
17 小　計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	－	0.4	0.5	1.8	1.9	0.0	−0.5	−0.3	0.0	17
18 輸入品に課される税・関税	－	2.3	11.3	30.2	−5.1	−9.2	8.9	6.1	−1.3	18
19 (控除)総資本形成に係る消費税	－	−1.4	−0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	6.0	19
20 県内総生産(17+18−19)	－	0.4	0.7	1.8	1.6	−0.1	−0.3	−0.3	−0.1	20
(参考) 第1次産業	－	10.6	−6.0	−2.5	17.5	21.4	−1.6	−1.2	−5.2	
(参考) 第2次産業	－	1.5	2.2	1.6	3.7	−1.3	−1.4	−1.5	−0.6	
(参考) 第3次産業	－	−0.6	−0.4	2.0	0.3	0.6	0.3	0.5	0.6	

4　県民所得及び県民可処分所得の分配

・実　数　　単位:百万円

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　県民雇用者報酬	3,594,526	3,533,046	3,561,332	3,659,002	3,738,681	3,841,034	3,909,371	3,939,019	3,951,343	1
(1) 賃金・俸給	3,116,966	3,048,742	3,068,146	3,148,248	3,213,506	3,296,747	3,356,588	3,373,717	3,379,185	(1)
(2) 雇主の社会負担	477,559	484,304	493,185	510,755	525,176	544,288	552,783	565,302	572,158	(2)
a 雇主の現実社会負担	453,102	456,875	459,831	469,128	488,215	501,294	508,840	524,266	536,851	a
b 雇主の帰属社会負担	24,458	27,429	33,355	41,626	36,960	42,994	43,943	41,036	35,307	b
2　財産所得（非企業部門）	337,515	341,716	359,119	359,432	377,199	365,498	374,932	373,456	364,977	2
a 受　取	364,959	369,166	386,173	386,695	403,155	391,681	400,780	396,606	383,945	a
b 支　払	27,443	27,449	27,053	27,263	25,956	26,183	25,847	23,149	18,968	b
(1) 一般政府（地方政府等）	−7,722	−8,499	−8,111	−6,432	−3,724	−2,238	−1,467	1,387	2,389	(1)
a 受　取	11,735	11,776	11,999	11,825	11,936	12,278	11,430	11,254	11,228	a
b 支　払	19,457	20,275	20,109	18,257	15,660	14,515	12,898	9,866	8,839	b
(2) 家　計	340,787	346,171	363,106	361,760	376,880	363,466	371,526	366,817	357,653	(2)
① 利　子	103,552	59,835	51,379	40,721	56,545	55,757	56,656	60,216	66,560	①
a 受　取	111,004	66,565	57,880	48,870	65,960	66,750	68,993	72,834	76,097	a
b 支　払（消費者負債利子）	7,452	6,730	6,501	8,149	9,415	10,993	12,337	12,617	9,537	b
② 配　当（受取）	50,816	89,843	106,029	120,444	124,019	112,656	117,759	108,638	97,469	②
③ その他の投資所得（受取）	111,892	119,465	125,266	122,398	116,235	108,637	108,719	110,707	104,323	③
④ 賃貸料（受取）	74,526	77,028	80,432	78,196	80,082	86,416	88,392	87,255	89,301	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,450	4,044	4,124	4,104	4,043	4,269	4,874	5,252	4,935	(3)
a 受　取	4,984	4,488	4,567	4,962	4,923	4,944	5,487	5,918	5,527	a
b 支　払	534	444	443	858	881	674	613	666	592	b
3　企業所得	1,704,608	1,855,545	2,149,124	2,054,804	2,234,818	2,191,186	2,303,819	2,177,026	2,090,625	3
(1) 民間法人企業	1,226,992	1,372,698	1,662,437	1,580,879	1,726,437	1,693,220	1,807,263	1,702,921	1,631,477	(1)
a 非金融法人企業	1,160,735	1,279,482	1,556,820	1,503,730	1,626,600	1,586,770	1,693,093	1,584,440	1,507,670	a
b 金融機関	66,257	93,216	105,617	77,149	99,837	106,449	114,170	118,481	123,807	b
(2) 公的企業	−955	1,587	−923	3,563	9,386	2,106	2,232	766	−4,826	(2)
a 非金融法人企業	4,738	8,154	6,734	5,938	15,378	10,668	11,260	13,423	6,794	a
b 金融機関	−5,693	−6,567	−7,657	−2,375	−5,992	−8,562	−9,028	−12,657	−11,619	b
(3) 個人企業	478,571	481,260	487,610	470,362	498,995	495,861	494,324	473,339	463,974	(3)
a 農林水産業	25,453	30,188	25,015	18,270	28,981	35,283	27,479	17,617	17,530	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	125,574	119,199	135,505	130,430	146,154	134,344	141,563	129,498	123,035	b
c 持ち家	327,544	331,873	327,091	321,662	323,859	326,234	325,282	326,224	323,409	c
4　県民所得(1+2+3)	5,636,649	5,730,307	6,069,575	6,073,239	6,350,699	6,397,718	6,588,121	6,489,501	6,406,945	4
5　生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	220,252	217,970	214,051	223,213	239,423	239,102	244,127	245,257	248,571	5
(1) 生産・輸入品に課される税	253,304	246,856	247,607	254,683	272,842	274,726	277,358	276,498	279,168	(1)
(2) （控除）補助金	33,053	28,885	33,556	31,471	33,419	35,624	33,231	31,241	30,597	(2)
6　県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	5,856,901	5,948,277	6,283,626	6,296,451	6,590,122	6,636,820	6,832,249	6,734,757	6,655,516	6
7　経常移転の受取(純)	623,550	605,617	574,910	523,152	549,118	535,545	513,164	484,815	518,275	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	−139,470	−161,969	−194,710	−259,589	−241,776	−261,719	−226,819	−248,787	−198,721	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	906,260	908,741	924,390	964,289	968,013	976,513	935,635	955,694	950,564	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	−235,589	−249,114	−260,847	−297,806	−303,014	−315,606	−331,170	−353,751	−362,353	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	92,349	107,959	106,077	116,258	125,895	136,358	135,518	131,658	128,784	(4)
8　県民可処分所得(6+7)	6,480,451	6,553,894	6,858,536	6,819,603	7,139,239	7,172,366	7,345,413	7,219,572	7,173,791	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,086,567	1,212,316	1,466,804	1,324,854	1,494,047	1,433,606	1,582,675	1,454,900	1,427,931	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	1,118,790	1,118,213	1,130,330	1,181,070	1,203,713	1,213,377	1,178,295	1,202,338	1,201,524	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	4,178,294	4,111,363	4,151,201	4,193,319	4,311,543	4,384,755	4,444,051	4,425,423	4,410,617	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	96,799	112,003	110,201	120,362	129,937	140,627	140,392	136,911	133,719	(4)
(参考)民間法人企業所得(法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前)	1,276,905	1,449,061	1,732,651	1,686,625	1,849,342	1,856,607	1,995,895	1,907,599	1,855,542	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	8,088,636	8,171,453	8,586,434	8,750,647	9,099,072	9,178,878	9,440,060	9,378,411	9,379,496	
家計の受取利子(FISIM調整前)	100,877	57,971	50,463	42,339	59,424	58,342	58,061	59,304	61,260	
家計の支払利子(FISIM調整前)	43,392	35,447	30,585	27,018	34,089	40,984	48,006	55,839	64,246	
労働分配率(1/4)　(%)	63.8	61.7	58.7	60.2	58.9	60.0	59.3	60.7	61.7	

4　県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率　　単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　県民雇用者報酬	－	-1.7	0.8	2.7	2.2	2.7	1.8	0.8	0.3	1
(1) 賃金・俸給	－	-2.2	0.6	2.6	2.1	2.6	1.8	0.5	0.2	(1)
(2) 雇主の社会負担	－	1.4	1.8	3.6	2.8	3.6	1.6	2.3	1.2	(2)
a 雇主の現実社会負担	－	0.8	0.6	2.0	4.1	2.7	1.5	3.0	2.4	a
b 雇主の帰属社会負担	－	12.2	21.6	24.8	-11.2	16.3	2.2	-6.6	-14.0	b
2　財産所得（非企業部門）	－	1.2	5.1	0.1	4.9	-3.1	2.6	-0.4	-2.3	2
a 受　取	－	1.2	4.6	0.1	4.3	-2.8	2.3	-1.0	-3.2	a
b 支　払	－	0.0	-1.4	0.8	-4.8	0.9	-1.3	-10.4	-18.1	b
(1) 一般政府（地方政府等）	－	－	－	－	－	－	－	－	72.2	(1)
a 受　取	－	0.3	1.9	-1.4	0.9	2.9	-6.9	-1.5	-0.2	a
b 支　払	－	4.2	-0.8	-9.2	-14.2	-7.3	-11.1	-23.5	-10.4	b
(2) 家　計	－	1.6	4.9	-0.4	4.2	-3.6	2.2	-1.3	-2.5	(2)
① 利　子	－	-42.2	-14.1	-20.7	38.9	-1.4	1.6	6.3	10.5	①
a 受　取	－	-40.0	-13.0	-15.6	35.0	1.2	3.4	5.6	4.5	a
b 支　払（消費者負債利子）	－	-9.7	-3.4	25.3	15.5	16.8	12.2	2.3	-24.4	b
② 配　当（受取）	－	76.8	18.0	13.6	3.0	-9.2	4.5	-7.7	-10.3	②
③ その他の投資所得（受取）	－	6.8	4.9	-2.3	-5.0	-6.5	0.1	1.8	-5.8	③
④ 賃貸料（受取）	－	3.4	4.4	-2.8	2.4	7.9	2.3	-1.3	2.3	④
(3) 対家計民間非営利団体	－	-9.1	2.0	-0.5	-1.5	5.6	14.2	7.8	-6.0	(3)
a 受　取	－	-10.0	1.7	8.6	-0.8	0.4	11.0	7.9	-6.6	a
b 支　払	－	-16.9	-0.3	93.7	2.7	-23.4	-9.1	8.6	-11.1	b
3　企業所得	－	8.9	15.8	-4.4	8.8	-2.0	5.1	-5.5	-4.0	3
(1) 民間法人企業	－	11.9	21.1	-4.9	9.2	-1.9	6.7	-5.8	-4.2	(1)
a 非金融法人企業	－	10.2	21.7	-3.4	8.2	-2.4	6.7	-6.4	-4.8	a
b 金融機関	－	40.7	13.3	-27.0	29.4	6.6	7.3	3.8	4.5	b
(2) 公的企業	－	－	－	－	163.4	-77.6	6.0	-65.7	－	(2)
a 非金融法人企業	－	72.1	-17.4	-11.8	159.0	-30.6	5.6	19.2	-49.4	a
b 金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	b
(3) 個人企業	－	0.6	1.3	-3.5	6.1	-0.6	-0.3	-4.2	-2.0	(3)
a 農林水産業	－	18.6	-17.1	-27.0	58.6	21.7	-22.1	-35.9	-0.5	a
b その他の産業（非農林水産･非金融）	－	-5.1	13.7	-3.7	12.1	-8.1	5.4	-8.5	-5.0	b
c 持ち家	－	1.3	-1.4	-1.7	0.7	0.7	-0.3	0.3	-0.9	c
4　県民所得(1+2+3)	－	1.7	5.9	0.1	4.6	0.7	3.0	-1.5	-1.3	4
5　生産･輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	－	-1.0	-1.8	4.3	7.3	-0.1	2.1	0.5	1.4	5
(1) 生産・輸入品に課される税	－	-2.5	0.3	2.9	7.1	0.7	1.0	-0.3	1.0	(1)
(2) （控除）補助金	－	-12.6	16.2	-6.2	6.2	6.6	-6.7	-6.0	-2.1	(2)
6　県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	－	1.6	5.6	0.2	4.7	0.7	2.9	-1.4	-1.2	6
7　経常移転の受取(純)	－	-2.9	-5.1	-9.0	5.0	-2.5	-4.2	-5.5	6.9	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	－	0.3	1.7	4.3	0.4	0.9	-4.2	2.1	-0.5	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	－	16.9	-1.7	9.6	8.3	8.3	-0.6	-2.8	-2.2	(4)
8　県民可処分所得(6+7)	－	1.1	4.6	-0.6	4.7	0.5	2.4	-1.7	-0.6	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	11.6	21.0	-9.7	12.8	-4.0	10.4	-8.1	-1.9	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	－	-0.1	1.1	4.5	1.9	0.8	-2.9	2.0	-0.1	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	－	-1.6	1.0	1.0	2.8	1.7	1.4	-0.4	-0.3	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	－	15.7	-1.6	9.2	8.0	8.2	-0.2	-2.5	-2.3	(4)
(参考)民間法人企業所得(法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前)	－	13.5	19.6	-2.7	9.6	0.4	7.5	-4.4	-2.7	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	－	1.0	5.1	1.9	4.0	0.9	2.8	-0.7	0.0	
家計の受取利子(FISIM調整前)	－	-42.5	-13.0	-16.1	40.4	-1.8	-0.5	2.1	3.3	
家計の支払利子(FISIM調整前)	－	-18.3	-13.7	-11.7	26.2	20.2	17.1	16.3	15.1	
労働分配率(1/4)　(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

4　県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比　　単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　県民雇用者報酬	63.8	61.7	58.7	60.2	58.9	60.0	59.3	60.7	61.7	1
(1) 賃金・俸給	55.3	53.2	50.5	51.8	50.6	51.5	50.9	52.0	52.7	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.5	8.5	8.1	8.4	8.3	8.5	8.4	8.7	8.9	(2)
a 雇主の現実社会負担	8.0	8.0	7.6	7.7	7.7	7.8	7.7	8.1	8.4	a
b 雇主の帰属社会負担	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	b
2　財産所得（非企業部門）	6.0	6.0	5.9	5.9	5.9	5.7	5.7	5.8	5.7	2
a 受　取	6.5	6.4	6.4	6.4	6.3	6.1	6.1	6.1	6.0	a
b 支　払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	b
(1) 一般政府（地方政府等）	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.0	−0.0	0.0	0.0	(1)
a 受　取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a
b 支　払	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	b
(2) 家　計	6.0	6.0	6.0	6.0	5.9	5.7	5.6	5.7	5.6	(2)
① 利　子	1.8	1.0	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	①
a 受　取	2.0	1.2	1.0	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	a
b 支　払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	b
② 配　当（受取）	0.9	1.6	1.7	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7	1.5	②
③ その他の投資所得（受取）	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	③
④ 賃貸料（受取）	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受　取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支　払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3　企業所得	30.2	32.4	35.4	33.8	35.2	34.2	35.0	33.5	32.6	3
(1) 民間法人企業	21.8	24.0	27.4	26.0	27.2	26.5	27.4	26.2	25.5	(1)
a 非金融法人企業	20.6	22.3	25.6	24.8	25.6	24.8	25.7	24.4	23.5	a
b 金融機関	1.2	1.6	1.7	1.3	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	b
(2) 公的企業	−0.0	0.0	−0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	−0.1	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	a
b 金融機関	−0.1	−0.1	−0.1	−0.0	−0.1	−0.1	−0.1	−0.2	−0.2	b
(3) 個人企業	8.5	8.4	8.0	7.7	7.9	7.8	7.5	7.3	7.2	(3)
a 農林水産業	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3	a
b その他の産業（非農林水産･非金融）	2.2	2.1	2.2	2.1	2.3	2.1	2.1	2.0	1.9	b
c 持ち家	5.8	5.8	5.4	5.3	5.1	5.1	4.9	5.0	5.0	c
4　県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5　生産･輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.9	3.8	3.5	3.7	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	5
(1) 生産・輸入品に課される税	4.5	4.3	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	4.4	(1)
(2) （控除）補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	(2)
6　県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	103.9	103.8	103.5	103.7	103.8	103.7	103.7	103.8	103.9	6
7　経常移転の受取(純)	11.1	10.6	9.5	8.6	8.6	8.4	7.8	7.5	8.1	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	−2.5	−2.8	−3.2	−4.3	−3.8	−4.1	−3.4	−3.8	−3.1	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	16.1	15.9	15.2	15.9	15.2	15.3	14.2	14.7	14.8	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	−4.2	−4.3	−4.3	−4.9	−4.8	−4.9	−5.0	−5.5	−5.7	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.9	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	(4)
8　県民可処分所得(6+7)	115.0	114.4	113.0	112.3	112.4	112.1	111.5	111.3	112.0	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	19.3	21.2	24.2	21.8	23.5	22.4	24.0	22.4	22.3	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	19.8	19.5	18.6	19.4	19.0	19.0	17.9	18.5	18.8	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	74.1	71.7	68.4	69.0	67.9	68.5	67.5	68.2	68.8	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.8	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.1	(4)
(参考)民間法人企業所得(法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前)	22.7	25.3	28.5	27.8	29.1	29.0	30.3	29.4	29.0	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	143.5	142.6	141.5	144.1	143.3	143.5	143.3	144.5	146.4	
家計の受取利子(FISIM調整前)	1.8	1.0	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	
家計の支払利子(FISIM調整前)	0.8	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	
労働分配率(1/4)　(%)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	

4　県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　県民雇用者報酬	－	−1.09	0.49	1.61	1.31	1.61	1.07	0.45	0.19	1
(1) 賃金・俸給	－	−1.21	0.34	1.32	1.07	1.31	0.94	0.26	0.08	(1)
(2) 雇主の社会負担	－	0.12	0.15	0.29	0.24	0.30	0.13	0.19	0.11	(2)
a 雇主の現実社会負担	－	0.07	0.05	0.15	0.31	0.21	0.12	0.23	0.19	a
b 雇主の帰属社会負担	－	0.05	0.10	0.14	−0.08	0.10	0.01	−0.04	−0.09	b
2　財産所得（非企業部門）	－	0.07	0.30	0.01	0.29	−0.18	0.15	−0.02	−0.13	2
a 受　取	－	0.07	0.30	0.01	0.27	−0.18	0.14	−0.06	−0.20	a
b 支　払	－	−0.00	0.01	−0.00	0.02	−0.00	0.01	0.04	0.06	b
(1) 一般政府（地方政府等）	－	−0.01	0.01	0.03	0.04	0.02	0.01	0.04	0.02	(1)
a 受　取	－	0.00	0.00	−0.00	0.00	0.01	−0.01	−0.00	−0.00	a
b 支　払	－	−0.01	0.00	0.03	0.04	0.02	0.03	0.05	0.02	b
(2) 家　計	－	0.10	0.30	−0.02	0.25	−0.21	0.13	−0.07	−0.14	(2)
① 利　子	－	−0.78	−0.15	−0.18	0.26	−0.01	0.01	0.05	0.10	①
a 受　取	－	−0.79	−0.15	−0.15	0.28	0.01	0.04	0.06	0.05	a
b 支　払（消費者負債利子）	－	0.01	0.00	−0.03	−0.02	−0.02	−0.02	−0.00	0.05	b
② 配　当（受取）	－	0.69	0.28	0.24	0.06	−0.18	0.08	−0.14	−0.17	②
③ その他の投資所得（受取）	－	0.13	0.10	−0.05	−0.10	−0.12	0.00	0.03	−0.10	③
④ 賃貸料（受取）	－	0.04	0.06	−0.04	0.03	0.10	0.03	−0.02	0.03	④
(3) 対家計民間非営利団体	－	−0.01	0.00	−0.00	−0.00	0.00	0.01	0.01	−0.00	(3)
a 受　取	－	−0.01	0.00	0.01	−0.00	0.00	0.01	0.01	−0.01	a
b 支　払	－	0.00	0.00	−0.01	−0.00	0.00	0.00	−0.00	0.00	b
3　企業所得	－	2.68	5.12	−1.55	2.96	−0.69	1.76	−1.92	−1.33	3
(1) 民間法人企業	－	2.58	5.06	−1.34	2.40	−0.52	1.78	−1.58	−1.10	(1)
a 非金融法人企業	－	2.11	4.84	−0.87	2.02	−0.63	1.66	−1.65	−1.18	a
b 金融機関	－	0.48	0.22	−0.47	0.37	0.10	0.12	0.07	0.08	b
(2) 公的企業	－	0.05	−0.04	0.07	0.10	−0.11	0.00	−0.02	−0.09	(2)
a 非金融法人企業	－	0.06	−0.02	−0.01	0.16	−0.07	0.01	0.03	−0.10	a
b 金融機関	－	−0.02	−0.02	0.09	−0.06	−0.04	−0.01	−0.06	0.02	b
(3) 個人企業	－	0.05	0.11	−0.28	0.47	−0.05	−0.02	−0.32	−0.14	(3)
a 農林水産業	－	0.08	−0.09	−0.11	0.18	0.10	−0.12	−0.15	−0.00	a
b その他の産業（非農林水産･非金融）	－	−0.11	0.28	−0.08	0.26	−0.19	0.11	−0.18	−0.10	b
c 持ち家	－	0.08	−0.08	−0.09	0.04	0.04	−0.01	0.01	−0.04	c
4　県民所得(1+2+3)	－	1.66	5.92	0.06	4.57	0.74	2.98	−1.50	−1.27	4
5　生産･輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	－	−0.04	−0.07	0.15	0.27	−0.01	0.08	0.02	0.05	5
(1) 生産・輸入品に課される税	－	−0.11	0.01	0.12	0.30	0.03	0.04	−0.01	0.04	(1)
(2) （控除）補助金	－	−0.07	0.08	−0.03	0.03	0.03	−0.04	−0.03	−0.01	(2)
6　県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	－	1.62	5.85	0.21	4.84	0.74	3.05	−1.48	−1.22	6
7　経常移転の受取(純)	－	−0.32	−0.54	−0.85	0.43	−0.21	−0.35	−0.43	0.52	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	−0.40	−0.57	−1.07	0.29	−0.31	0.55	−0.33	0.77	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	－	0.04	0.27	0.66	0.06	0.13	−0.64	0.30	−0.08	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	－	−0.24	−0.20	−0.61	−0.09	−0.20	−0.24	−0.34	−0.13	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	－	0.28	−0.03	0.17	0.16	0.16	−0.01	−0.06	−0.04	(4)
8　県民可処分所得(6+7)	－	1.30	5.32	−0.64	5.26	0.52	2.70	−1.91	−0.71	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	－	2.23	4.44	−2.34	2.79	−0.95	2.33	−1.94	−0.42	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	－	−0.01	0.21	0.84	0.37	0.15	−0.55	0.36	−0.01	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	－	−1.19	0.70	0.69	1.95	1.15	0.93	−0.28	−0.23	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	－	0.27	−0.03	0.17	0.16	0.17	−0.00	−0.05	−0.05	(4)
(参考)民間法人企業所得(法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前)	－	3.05	4.95	−0.76	2.68	0.11	2.18	−1.34	−0.80	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	－	1.47	7.24	2.71	5.74	1.26	4.08	−0.94	0.02	
家計の受取利子(FISIM調整前)	－	−0.76	−0.13	−0.13	0.28	−0.02	−0.00	0.02	0.03	
家計の支払利子(FISIM調整前)	－	−0.14	−0.08	−0.06	0.12	0.11	0.11	0.12	0.13	
労働分配率(1/4)　(%)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

5　県内総生産（支出側、名目）

・実　数

単位:百万円

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　民間最終消費支出	4,215,872	4,221,768	4,314,122	4,260,190	4,320,375	4,317,410	4,402,127	4,446,210	4,443,252	1
(1) 家計最終消費支出	4,128,928	4,130,375	4,220,682	4,176,232	4,226,821	4,217,655	4,299,816	4,355,850	4,342,323	(1)
a 食料・非アルコール	590,352	602,247	617,650	631,554	656,328	661,607	671,725	673,965	678,373	a
b アルコール飲料･たばこ	104,438	104,134	107,096	102,759	107,810	107,888	108,337	105,506	108,475	b
c 被服･履物	152,066	154,233	168,772	167,374	166,065	147,994	147,119	150,019	142,750	c
d 住宅・電気・ガス・水道	1,022,470	1,029,465	1,032,159	1,036,902	1,023,645	1,026,382	1,053,573	1,064,063	1,065,701	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	149,343	152,971	175,193	168,173	168,497	167,007	169,940	172,075	173,269	e
f 保健･医療	164,587	167,427	174,484	180,542	192,734	191,361	194,001	197,821	198,642	f
g 交通	497,010	519,123	532,227	530,260	491,777	502,593	509,537	512,014	495,443	g
h 情報・通信	209,950	199,259	218,485	220,349	217,471	219,760	225,817	232,281	227,549	h
i 娯楽・スポーツ・文化	272,518	272,349	275,215	276,150	281,333	268,059	266,205	264,789	256,352	i
j 教育サービス	76,961	71,765	66,671	63,633	66,542	69,415	71,906	75,571	76,673	j
k 外食・宿泊サービス	309,779	304,180	300,919	299,435	303,811	305,326	300,996	294,385	284,417	k
l 保険・金融サービス	222,934	215,612	216,885	190,158	232,908	234,115	253,232	273,074	286,934	l
m 個別ケア・社会保護・その他	356,520	337,611	334,924	308,942	317,900	316,149	327,429	340,286	347,746	m
(再掲)										(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,395,445	3,398,980	3,490,863	3,437,256	3,478,923	3,460,930	3,532,540	3,577,631	3,557,840	
持ち家の帰属家賃	733,482	731,395	729,819	738,976	747,898	756,725	767,276	778,218	784,483	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,944	91,392	93,441	83,958	93,554	99,755	102,311	90,360	100,929	(2)
2　地方政府等最終消費支出	1,153,982	1,158,187	1,156,631	1,182,418	1,200,871	1,199,132	1,199,497	1,208,760	1,222,521	2
(1) 都道府県	333,701	325,590	312,900	317,245	322,303	317,615	315,902	315,857	317,018	(1)
(2) 市町村	353,743	347,970	345,568	356,643	353,697	356,139	351,798	357,299	356,282	(2)
(3) 地方社会保障基金	466,538	484,627	498,163	508,529	524,871	525,378	531,798	535,604	549,222	(3)
(再掲)										(再掲)
家計現実最終消費支出	5,205,884	5,227,329	5,322,506	5,297,058	5,376,524	5,379,573	5,468,562	5,521,558	5,532,504	
政府現実最終消費支出	328,156	318,389	313,176	319,342	324,942	319,561	321,120	324,156	327,606	
3　県内総資本形成	2,030,431	2,034,715	2,244,201	2,383,324	2,400,606	2,422,485	2,469,632	2,560,417	2,519,903	3
(1) 総固定資本形成	1,983,750	2,011,246	2,244,664	2,388,505	2,353,049	2,391,170	2,441,351	2,521,630	2,468,104	(1)
a 民　間	1,701,597	1,740,954	1,923,241	2,040,723	1,989,977	2,048,461	2,090,338	2,149,304	2,102,191	a
(a) 住　宅	280,986	271,838	316,150	387,820	310,857	326,662	331,841	320,836	328,274	(a)
(b) 企業設備	1,420,611	1,469,116	1,607,092	1,652,903	1,679,120	1,721,798	1,758,498	1,828,469	1,773,917	(b)
b 公　的	282,152	270,291	321,423	347,782	363,072	342,709	351,013	372,325	365,913	b
(a) 住　宅	3,716	3,701	5,531	7,033	5,048	5,124	5,744	4,718	4,539	(a)
(b) 企業設備	38,183	35,876	40,042	46,810	49,693	42,987	42,537	38,671	42,717	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	240,253	230,714	275,851	293,939	308,331	294,598	302,731	328,935	318,657	(c)
(2) 在庫変動	46,681	23,469	−463	−5,182	47,557	31,315	28,281	38,787	51,798	(2)
a 民間企業	47,522	23,462	−621	−7,976	48,588	36,484	28,380	38,332	52,655	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−841	7	158	2,794	−1,030	−5,169	−99	455	−856	b
4　財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	609,976	653,984	711,895	759,258	1,011,419	1,109,706	1,240,098	1,072,358	1,122,663	4
(1) 財貨･サービスの移出入（純）	278,155	283,244	346,645	597,572	658,628	710,453	818,447	680,725	710,818	(1)
(2) 統計上の不突合	331,821	370,741	365,251	161,685	352,791	399,253	421,651	391,633	411,845	(2)
5　県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,010,260	8,068,653	8,426,850	8,585,189	8,933,271	9,048,733	9,311,355	9,287,744	9,308,340	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	78,377	102,800	159,585	165,458	165,801	130,146	128,705	90,667	71,157	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	8,088,636	8,171,453	8,586,434	8,750,647	9,099,072	9,178,878	9,440,060	9,378,411	9,379,496	

・対前年度増加率

単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　民間最終消費支出	−	0.1	2.2	−1.3	1.4	−0.1	2.0	1.0	−0.1	1
(1) 家計最終消費支出	−	0.0	2.2	−1.1	1.2	−0.2	1.9	1.3	−0.3	(1)
a 食料・非アルコール	−	2.0	2.6	2.3	3.9	0.8	1.5	0.3	0.7	a
b アルコール飲料･たばこ	−	−0.3	2.8	−4.0	4.9	0.1	0.4	−2.6	2.8	b
c 被服･履物	−	1.4	9.4	−0.8	−0.8	−10.9	−0.6	2.0	−4.8	c
d 住宅・電気・ガス・水道	−	0.7	0.3	0.5	−1.3	0.3	2.6	1.0	0.2	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	−	2.4	14.5	−4.0	0.2	−0.9	1.8	1.3	0.7	e
f 保健･医療	−	1.7	4.2	3.5	6.8	−0.7	1.4	2.0	0.4	f
g 交通	−	4.4	2.5	−0.4	−7.3	2.2	1.4	0.5	−3.2	g
h 情報・通信	−	−5.1	9.6	0.9	−1.3	1.1	2.8	2.9	−2.0	h
i 娯楽・スポーツ・文化	−	−0.1	1.1	0.3	1.9	−4.7	−0.7	−0.5	−3.2	i
j 教育サービス	−	−6.8	−7.1	−4.6	4.6	4.3	3.6	5.1	1.5	j
k 外食・宿泊サービス	−	−1.8	−1.1	−0.5	1.5	0.5	−1.4	−2.2	−3.4	k
l 保険・金融サービス	−	−3.3	0.6	−12.3	22.5	0.5	8.2	7.8	5.1	l
m 個別ケア・社会保護・その他	−	−5.3	−0.8	−7.8	2.9	−0.6	3.6	3.9	2.2	m
(再掲)										(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	−	0.1	2.7	−1.5	1.2	−0.5	2.1	1.3	−0.6	
持ち家の帰属家賃	−	−0.3	−0.2	1.3	1.2	1.2	1.4	1.4	0.8	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	−	5.1	2.2	−10.1	11.4	6.6	2.6	−11.7	11.7	(2)
2　地方政府等最終消費支出	−	0.4	−0.1	2.2	1.6	−0.1	0.0	0.8	1.1	2
(1) 都道府県	−	−2.4	−3.9	1.4	1.6	−1.5	−0.5	−0.0	0.4	(1)
(2) 市町村	−	−1.6	−0.7	3.2	−0.8	0.7	−1.2	1.6	−0.3	(2)
(3) 地方社会保障基金	−	3.9	2.8	2.1	3.2	0.1	1.2	0.7	2.5	(3)
(再掲)										(再掲)
家計現実最終消費支出	−	0.4	1.8	−0.5	1.5	0.1	1.7	1.0	0.2	
政府現実最終消費支出	−	−3.0	−1.6	2.0	1.8	−1.7	0.5	0.9	1.1	
3　県内総資本形成	−	0.2	10.3	6.2	0.7	0.9	1.9	3.7	−1.6	3
(1) 総固定資本形成	−	1.4	11.6	6.4	−1.5	1.6	2.1	3.3	−2.1	(1)
a 民　間	−	2.3	10.5	6.1	−2.5	2.9	2.0	2.8	−2.2	a
(a) 住　宅	−	−3.3	16.3	22.7	−19.8	5.1	1.6	−3.3	2.3	(a)
(b) 企業設備	−	3.4	9.4	2.9	1.6	2.5	2.1	4.0	−3.0	(b)
b 公　的	−	−4.2	18.9	8.2	4.4	−5.6	2.4	6.1	−1.7	b
(a) 住　宅	−	−0.4	49.4	27.2	−28.2	1.5	12.1	−17.9	−3.8	(a)
(b) 企業設備	−	−6.0	11.6	16.9	6.2	−13.5	−1.0	−9.1	10.5	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	−	−4.0	19.6	6.6	4.9	−4.5	2.8	8.7	−3.1	(c)
(2) 在庫変動	−	−49.7	−	−	−	−34.2	−9.7	37.1	33.5	(2)
a 民間企業	−	−50.6	−	−	−	−24.9	−22.2	35.1	37.4	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−	−	2,025.1	1,663.5	−	−	−	−	−	b
4　財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	−	7.2	8.9	6.7	33.2	9.7	11.8	−13.5	4.7	4
(1) 財貨･サービスの移出入（純）	−	1.8	22.4	72.4	10.2	7.9	15.2	−16.8	4.4	(1)
(2) 統計上の不突合	−	−	−	−	−	−	−	−	−	(2)
5　県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	−	0.7	4.4	1.9	4.1	1.3	2.9	−0.3	0.2	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	−	31.2	55.2	3.7	0.2	−21.5	−1.1	−29.6	−21.5	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	−	1.0	5.1	1.9	4.0	0.9	2.8	−0.7	0.0	

5　県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　民間最終消費支出	52.6	52.3	51.2	49.6	48.4	47.7	47.3	47.9	47.7	1
(1) 家計最終消費支出	51.5	51.2	50.1	48.6	47.3	46.6	46.2	46.9	46.6	(1)
a 食料・非アルコール	7.4	7.5	7.3	7.4	7.3	7.3	7.2	7.3	7.3	a
b アルコール飲料･たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	b
c 被服･履物	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.6	1.5	c
d 住宅・電気・ガス・水道	12.8	12.8	12.2	12.1	11.5	11.3	11.3	11.5	11.4	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	e
f 保健･医療	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	f
g 交通	6.2	6.4	6.3	6.2	5.5	5.6	5.5	5.5	5.3	g
h 情報・通信	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	h
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	i
j 教育サービス	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	j
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.8	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	3.2	3.1	k
l 保険・金融サービス	2.8	2.7	2.6	2.2	2.6	2.6	2.7	2.9	3.1	l
m 個別ケア・社会保護・その他	4.5	4.2	4.0	3.6	3.6	3.5	3.5	3.7	3.7	m
(再掲)										(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	42.4	42.1	41.4	40.0	38.9	38.2	37.9	38.5	38.2	
持ち家の帰属家賃	9.2	9.1	8.7	8.6	8.4	8.4	8.2	8.4	8.4	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	(2)
2　地方政府等最終消費支出	14.4	14.4	13.7	13.8	13.4	13.3	12.9	13.0	13.1	2
(1) 都道府県	4.2	4.0	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	(1)
(2) 市町村	4.4	4.3	4.1	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	(2)
(3) 地方社会保障基金	5.8	6.0	5.9	5.9	5.9	5.8	5.7	5.8	5.9	(3)
(再掲)										(再掲)
家計現実最終消費支出	65.0	64.8	63.2	61.7	60.2	59.5	58.7	59.4	59.4	
政府現実最終消費支出	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5	
3　県内総資本形成	25.3	25.2	26.6	27.8	26.9	26.8	26.5	27.6	27.1	3
(1) 総固定資本形成	24.8	24.9	26.6	27.8	26.3	26.4	26.2	27.2	26.5	(1)
a 民　間	21.2	21.6	22.8	23.8	22.3	22.6	22.4	23.1	22.6	a
(a) 住　宅	3.5	3.4	3.8	4.5	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	(a)
(b) 企業設備	17.7	18.2	19.1	19.3	18.8	19.0	18.9	19.7	19.1	(b)
b 公　的	3.5	3.3	3.8	4.1	4.1	3.8	3.8	4.0	3.9	b
(a) 住　宅	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(a)
(b) 企業設備	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	3.0	2.9	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.5	3.4	(c)
(2) 在庫変動	0.6	0.3	−0.0	−0.1	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	(2)
a 民間企業	0.6	0.3	−0.0	−0.1	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−0.0	0.0	0.0	0.0	−0.0	−0.1	−0.0	0.0	−0.0	b
4　財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	7.6	8.1	8.4	8.8	11.3	12.3	13.3	11.5	12.1	4
(1) 財貨･サービスの移出入（純）	3.5	3.5	4.1	7.0	7.4	7.9	8.8	7.3	7.6	(1)
(2) 統計上の不突合	4.1	4.6	4.3	1.9	3.9	4.4	4.5	4.2	4.4	(2)
5　県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	1.0	1.3	1.9	1.9	1.9	1.4	1.4	1.0	0.8	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	101.0	101.3	101.9	101.9	101.9	101.4	101.4	101.0	100.8	

・対前年度増加寄与度

単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1　民間最終消費支出	−	0.07	1.14	−0.64	0.70	−0.03	0.94	0.47	−0.03	1
(1) 家計最終消費支出	−	0.02	1.12	−0.53	0.59	−0.10	0.91	0.60	−0.15	(1)
a 食料・非アルコール	−	0.15	0.19	0.16	0.29	0.06	0.11	0.02	0.05	a
b アルコール飲料･たばこ	−	−0.00	0.04	−0.05	0.06	0.00	0.00	−0.03	0.03	b
c 被服･履物	−	0.03	0.18	−0.02	−0.02	−0.20	−0.01	0.03	−0.08	c
d 住宅・電気・ガス・水道	−	0.09	0.03	0.06	−0.15	0.03	0.30	0.11	0.02	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	−	0.05	0.28	−0.08	0.00	−0.02	0.03	0.02	0.01	e
f 保健･医療	−	0.04	0.09	0.07	0.14	−0.02	0.03	0.04	0.01	f
g 交通	−	0.28	0.16	−0.02	−0.45	0.12	0.08	0.03	−0.18	g
h 情報・通信	−	−0.13	0.24	0.02	−0.03	0.03	0.07	0.07	−0.05	h
i 娯楽・スポーツ・文化	−	−0.00	0.04	0.01	0.06	−0.15	−0.02	−0.02	−0.09	i
j 教育サービス	−	−0.06	−0.06	−0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.01	j
k 外食・宿泊サービス	−	−0.07	−0.04	−0.02	0.05	0.02	−0.05	−0.07	−0.11	k
l 保険・金融サービス	−	−0.09	0.02	−0.32	0.50	0.01	0.21	0.21	0.15	l
m 個別ケア・社会保護・その他	−	−0.24	−0.03	−0.31	0.10	−0.02	0.12	0.14	0.08	m
(再掲)										(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	−	0.04	1.14	−0.64	0.49	−0.20	0.79	0.48	−0.21	
持ち家の帰属家賃	−	−0.03	−0.02	0.11	0.10	0.10	0.12	0.12	0.07	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	−	0.06	0.03	−0.11	0.11	0.07	0.03	−0.13	0.11	(2)
2　地方政府等最終消費支出	−	0.05	−0.02	0.31	0.21	−0.02	0.00	0.10	0.15	2
(1) 都道府県	−	−0.10	−0.16	0.05	0.06	−0.05	−0.02	−0.00	0.01	(1)
(2) 市町村	−	−0.07	−0.03	0.13	−0.03	0.03	−0.05	0.06	−0.01	(2)
(3) 地方社会保障基金	−	0.23	0.17	0.12	0.19	0.01	0.07	0.04	0.15	(3)
(再掲)										(再掲)
家計現実最終消費支出	−	0.27	1.18	−0.30	0.93	0.03	0.98	0.57	0.12	
政府現実最終消費支出	−	−0.12	−0.06	0.07	0.07	−0.06	0.02	0.03	0.04	
3　県内総資本形成	−	0.05	2.60	1.65	0.20	0.24	0.52	0.97	−0.44	3
(1) 総固定資本形成	−	0.34	2.89	1.71	−0.41	0.43	0.55	0.86	−0.58	(1)
a 民　間	−	0.49	2.26	1.39	−0.59	0.65	0.46	0.63	−0.51	a
(a) 住　宅	−	−0.11	0.55	0.85	−0.90	0.18	0.06	−0.12	0.08	(a)
(b) 企業設備	−	0.61	1.71	0.54	0.31	0.48	0.41	0.75	−0.59	(b)
b 公　的	−	−0.15	0.63	0.31	0.18	−0.23	0.09	0.23	−0.07	b
(a) 住　宅	−	−0.00	0.02	0.02	−0.02	0.00	0.01	−0.01	−0.00	(a)
(b) 企業設備	−	−0.03	0.05	0.08	0.03	−0.08	−0.00	−0.04	0.04	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	−	−0.12	0.56	0.21	0.17	−0.15	0.09	0.28	−0.11	(c)
(2) 在庫変動	−	−0.29	−0.30	−0.06	0.61	−0.18	−0.03	0.11	0.14	(2)
a 民間企業	−	−0.30	−0.30	−0.09	0.66	−0.14	−0.09	0.11	0.15	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−	0.01	0.00	0.03	−0.04	−0.05	0.06	0.01	−0.01	b
4　財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	−	0.55	0.72	0.56	2.94	1.10	1.44	−1.80	0.54	4
(1) 財貨･サービスの移出入（純）	−	0.06	0.79	2.98	0.71	0.58	1.19	−1.48	0.32	(1)
(2) 統計上の不突合	−	−	−	−	−	−	−	−	−	(2)
5　県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	−	0.73	4.44	1.88	4.05	1.29	2.90	−0.25	0.22	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	−	0.30	0.70	0.07	0.00	−0.40	−0.02	−0.41	−0.21	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	−	1.03	5.14	1.95	4.06	0.89	2.89	−0.66	0.01	

6　県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

・実　数　　単位：百万円

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 民間最終消費支出	4,289,111	4,329,776	4,416,195	4,263,805	4,323,310	4,326,825	4,388,433	4,409,213	4,376,693	1
(1) 家計最終消費支出	4,201,803	4,236,626	4,320,956	4,179,297	4,229,380	4,226,288	4,286,044	4,319,094	4,275,899	(1)
a 食料・非アルコール	629,373	646,187	658,476	645,101	652,414	647,365	650,896	650,545	649,161	a
b アルコール飲料･たばこ	107,116	107,244	110,750	102,554	107,918	106,820	105,182	100,291	100,069	b
c 被服･履物	159,733	161,839	175,988	169,236	165,239	145,235	143,811	146,933	138,593	c
d 住宅・電気・ガス・水道	1,014,355	1,024,343	1,027,024	1,029,694	1,028,789	1,045,195	1,071,793	1,081,364	1,085,235	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	142,503	154,672	180,797	168,341	168,497	167,509	171,830	175,408	172,235	e
f 保健･医療	165,415	168,438	175,714	180,722	192,734	192,516	195,172	200,833	201,055	f
g 交通	506,636	528,638	535,440	515,316	496,243	511,805	508,520	498,068	478,689	g
h 情報・通信	206,440	203,533	222,717	221,457	216,389	224,704	235,717	247,899	248,687	h
i 娯楽・スポーツ・文化	280,657	281,643	284,313	277,537	281,052	265,668	263,309	259,852	247,683	i
j 教育サービス	77,270	73,081	68,032	63,953	66,542	69,764	71,906	75,571	77,059	j
k 外食・宿泊サービス	327,462	320,865	318,097	303,686	302,902	302,004	296,256	286,367	271,909	k
l 保険・金融サービス	215,812	214,326	217,756	190,731	232,443	231,567	246,334	260,567	268,163	l
m 個別ケア・社会保障・その他	369,834	352,045	345,996	310,183	318,218	316,465	326,125	336,917	339,596	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	87,293	93,068	95,153	84,465	93,930	100,560	102,414	90,090	100,828	(2)
2 地方政府等最終消費支出	1,159,781	1,173,441	1,175,438	1,180,057	1,200,871	1,203,948	1,197,103	1,203,944	1,212,819	2
3 県内総資本形成	2,094,812	2,106,153	2,296,848	2,393,063	2,403,919	2,441,828	2,462,939	2,525,358	2,470,691	3
(1) 総固定資本形成	2,047,935	2,082,903	2,298,478	2,399,215	2,355,769	2,409,045	2,434,017	2,486,401	2,417,892	(1)
a 民　間	1,750,102	1,796,714	1,963,895	2,050,013	1,991,969	2,064,752	2,086,843	2,124,446	2,067,721	a
(a) 住　宅	296,712	288,575	327,956	388,598	311,168	327,317	326,615	310,887	313,238	(a)
(b) 企業設備	1,452,568	1,506,786	1,634,885	1,661,209	1,680,801	1,737,435	1,760,258	1,813,957	1,754,616	(b)
b 公　的	297,867	285,782	334,592	349,212	363,800	344,265	347,148	361,860	350,109	b
(a) 住　宅	3,920	3,925	5,743	7,040	5,058	5,150	5,676	4,581	4,319	(a)
(b) 企業設備	39,446	37,216	40,984	47,046	49,793	43,333	42,325	37,876	41,433	(b)
(c) 一般政府（中央政府等･地方政府等）	254,505	244,660	287,945	295,119	308,949	295,781	299,142	319,355	304,353	(c)
(2) 在庫変動	48,734	24,848	−489	−5,104	48,150	32,601	28,600	38,759	52,804	(2)
a 民間企業	47,416	23,741	−612	−7,817	49,240	37,827	28,573	38,179	53,552	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−692	6	115	2,249	−1,090	−5,421	−92	377	−766	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	833,110	795,155	829,716	890,666	1,007,557	1,091,038	1,310,211	1,220,020	1,325,754	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,376,813	8,404,526	8,718,197	8,727,591	8,935,657	9,063,640	9,358,685	9,358,534	9,385,957	5

・対前年度増加率　　単位：%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 民間最終消費支出	−	0.9	2.0	−3.5	1.4	0.1	1.4	0.5	−0.7	1
(1) 家計最終消費支出	−	0.8	2.0	−3.3	1.2	−0.1	1.4	0.8	−1.0	(1)
a 食料・非アルコール	−	2.7	1.9	−2.0	1.1	−0.8	0.5	−0.1	−0.2	a
b アルコール飲料･たばこ	−	0.1	3.3	−7.4	5.2	−1.0	−1.5	−4.6	−0.2	b
c 被服･履物	−	1.3	8.7	−3.8	−2.4	−12.1	−1.0	2.2	−5.7	c
d 住宅・電気・ガス・水道	−	1.0	0.3	0.3	−0.1	1.6	2.5	0.9	0.4	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	−	8.5	16.9	−6.9	0.1	−0.6	2.6	2.1	−1.8	e
f 保健･医療	−	1.8	4.3	2.9	6.6	−0.1	1.4	2.9	0.1	f
g 交通	−	4.3	1.3	−3.8	−3.7	3.1	−0.6	−2.1	−3.9	g
h 情報・通信	−	−1.4	9.4	−0.6	−2.3	3.8	4.9	5.2	0.3	h
i 娯楽・スポーツ・文化	−	0.4	0.9	−2.4	1.3	−5.5	−0.9	−1.3	−4.7	i
j 教育サービス	−	−5.4	−6.9	−6.0	4.0	4.8	3.1	5.1	2.0	j
k 外食・宿泊サービス	−	−2.0	−0.9	−4.5	−0.3	−0.3	−1.9	−3.3	−5.0	k
l 保険・金融サービス	−	−0.7	1.6	−12.4	21.9	−0.4	6.4	5.8	2.9	l
m 個別ケア・社会保障・その他	−	−4.8	−1.7	−10.4	2.6	−0.6	3.1	3.3	0.8	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	−	6.6	2.2	−11.2	11.2	7.1	1.8	−12.0	11.9	(2)
2 地方政府等最終消費支出	−	1.2	0.2	0.4	1.8	0.3	−0.6	0.6	0.7	2
3 県内総資本形成	−	0.5	9.1	4.2	0.5	1.6	0.9	2.5	−2.2	3
(1) 総固定資本形成	−	1.7	10.3	4.4	−1.8	2.3	1.0	2.2	−2.8	(1)
a 民　間	−	2.7	9.3	4.4	−2.8	3.7	1.1	1.8	−2.7	a
(a) 住　宅	−	−2.7	13.6	18.5	−19.9	5.2	−0.2	−4.8	0.8	(a)
(b) 企業設備	−	3.7	8.5	1.6	1.2	3.4	1.3	3.1	−3.3	(b)
b 公　的	−	−4.1	17.1	4.4	4.2	−5.4	0.8	4.2	−3.2	b
(a) 住　宅	−	0.1	46.3	22.6	−28.2	1.8	10.2	−19.3	−5.7	(a)
(b) 企業設備	−	−5.7	10.1	14.8	5.8	−13.0	−2.3	−10.5	9.4	(b)
(c) 一般政府（中央政府等･地方政府等）	−	−3.9	17.7	2.5	4.7	−4.3	1.1	6.8	−4.7	(c)
(2) 在庫変動	−	−49.0	−	−	−	−32.3	−12.3	35.5	36.2	(2)
a 民間企業	−	−49.9	−	−	−	−23.2	−24.5	33.6	40.3	a
b 公的（公的企業・一般政府）	−	−	1,817.3	1,860.0	−	−	−	−	−	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	−	−4.6	4.3	7.3	13.1	8.3	20.1	−6.9	8.7	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	−	0.3	3.7	0.1	2.4	1.4	3.3	−0.0	0.3	5

6　県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度

単位:%

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 民間最終消費支出	－	0.50	1.04	−1.77	0.69	0.04	0.68	0.22	−0.35	1
(1) 家計最終消費支出	－	0.43	1.02	−1.64	0.58	−0.03	0.66	0.36	−0.47	(1)
a 食料・非アルコール	－	0.20	0.14	−0.15	0.08	−0.06	0.04	−0.00	−0.02	a
b アルコール飲料･たばこ	－	0.00	0.04	−0.09	0.06	−0.01	−0.02	−0.05	−0.00	b
c 被服･履物	－	0.03	0.17	−0.08	−0.05	−0.23	−0.02	0.03	−0.09	c
d 住宅・電気・ガス・水道	－	0.13	0.03	0.03	−0.01	0.18	0.29	0.10	0.04	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	－	0.16	0.32	−0.14	0.00	−0.01	0.05	0.04	−0.03	e
f 保健･医療	－	0.04	0.09	0.06	0.14	−0.00	0.03	0.06	0.00	f
g 交通	－	0.27	0.08	−0.24	−0.23	0.17	−0.04	−0.11	−0.21	g
h 情報・通信	－	−0.04	0.23	−0.01	−0.06	0.09	0.12	0.13	0.01	h
i 娯楽・スポーツ・文化	－	0.01	0.03	−0.08	0.04	−0.17	−0.03	−0.04	−0.13	i
j 教育サービス	－	−0.05	−0.06	−0.05	0.03	0.04	0.02	0.04	0.02	j
k 外食・宿泊サービス	－	−0.08	−0.03	−0.16	−0.01	−0.01	−0.06	−0.11	−0.16	k
l 保険・金融サービス	－	−0.02	0.04	−0.32	0.48	−0.01	0.16	0.16	0.09	l
m 個別ケア・社会保障・その他	－	−0.21	−0.07	−0.41	0.09	−0.02	0.11	0.12	0.03	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.07	0.03	−0.12	0.11	0.07	0.02	−0.13	0.12	(2)
2 地方政府等最終消費支出	－	0.17	0.02	0.05	0.24	0.03	−0.08	0.07	0.10	2
3 県内総資本形成	－	0.14	2.28	1.12	0.13	0.42	0.23	0.67	−0.60	3
(1) 総固定資本形成	－	0.42	2.58	1.17	−0.50	0.60	0.27	0.56	−0.75	(1)
a 民　間	－	0.57	2.01	1.00	−0.67	0.81	0.24	0.40	−0.62	a
(a) 住　宅	－	−0.10	0.46	0.69	−0.90	0.18	−0.01	−0.17	0.03	(a)
(b) 企業設備	－	0.66	1.55	0.31	0.23	0.63	0.25	0.58	−0.64	(b)
b 公　的	－	−0.14	0.57	0.17	0.17	−0.22	0.03	0.16	−0.13	b
(a) 住　宅	－	0.00	0.02	0.01	−0.02	0.00	0.01	−0.01	−0.00	(a)
(b) 企業設備	－	−0.03	0.05	0.07	0.03	−0.07	−0.01	−0.05	0.04	(b)
(c) 一般政府（中央政府等･地方政府等）	－	−0.12	0.51	0.08	0.16	−0.15	0.04	0.22	−0.17	(c)
(2) 在庫変動	－	−0.29	−0.30	−0.05	0.63	−0.17	−0.04	0.11	0.15	(2)
a 民間企業	－	−0.30	−0.30	−0.09	0.68	−0.13	−0.10	0.10	0.17	a
b 公的（公的企業・一般政府）	－	0.01	0.00	0.03	−0.05	−0.05	0.06	0.01	−0.01	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	－	−0.48	0.38	0.70	1.32	0.93	2.42	−0.97	1.15	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	－	0.33	3.73	0.11	2.38	1.43	3.26	−0.00	0.29	5

7　県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実　数　　平成27暦年＝100

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	1
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	(1)
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	a
b アルコール飲料･たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.4	b
c 被服･履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	c
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.2	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	e
f 保健･医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	f
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	g
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	h
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	i
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	j
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	k
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.8	107.0	l
m 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	(2)
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	2
3 県内総資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	102.0	3
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	(1)
a 民　間	97.2	96.9	97.9	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	a
(a) 住　宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	(a)
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	(b)
b 公　的	94.7	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	b
(a) 住　宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	(a)
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.1	(b)
(c) 一般政府（中央政府等･地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	(c)
(2) 在庫変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(2)
a 民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	a
b 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
5 県内総生産(支出側)	95.6	96.0	96.7	98.4	100.0	99.8	99.5	99.2	99.2	5

・対前年度増加率

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	区分
1 民間最終消費支出	－	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.1	0.5	0.5	0.7	1
(1) 家計最終消費支出	－	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.1	0.5	0.5	0.7	(1)
a 食料・非アルコール	－	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	a
b アルコール飲料･たばこ	－	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.0	b
c 被服･履物	－	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	c
d 住宅・電気・ガス・水道	－	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.2	d
e 家具･家庭用機器・家事サービス	－	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	e
f 保健･医療	－	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	f
g 交通	－	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.7	g
h 情報・通信	－	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	h
i 娯楽・スポーツ・文化	－	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	i
j 教育サービス	－	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	j
k 外食・宿泊サービス	－	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	k
l 保険・金融サービス	－	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	1.9	2.1	l
m 個別ケア・社会保障・その他	－	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	(2)
2 地方政府等最終消費支出	－	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	2
3 県内総資本形成	－	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.7	1.1	1.1	0.6	3
(1) 総固定資本形成	－	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7	(1)
a 民　間	－	-0.3	1.1	1.7	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	a
(a) 住　宅	－	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	(a)
(b) 企業設備	－	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	(b)
b 公　的	－	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6	b
(a) 住　宅	－	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	(a)
(b) 企業設備	－	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	1.0	(b)
(c) 一般政府（中央政府等･地方政府等）	－	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	(c)
(2) 在庫変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(2)
a 民間企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	a
b 公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	b
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
5 県内総生産(支出側)	－	0.4	0.7	1.8	1.6	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	5

Ⅲ 付　表

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度　　（単位：百万円）

項目 / 経済活動の種類	産　出　額（生産者価格表示） (1)	中間投入額 (2)	県内総生産（生産者価格表示） (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示） (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得（純生産） (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	235,709	134,401	101,308	45,308	56,000	−11,906	67,906	36,152	31,754
(1) 農　業	226,035	129,362	96,672	43,388	53,284	−11,230	64,514	32,974	31,540
(2) 林　業	9,041	4,697	4,344	1,820	2,524	−698	3,223	3,089	133
(3) 水産業	634	342	292	100	192	23	170	89	81
2 鉱　業	7,487	4,351	3,136	1,586	1,550	195	1,354	2,227	−873
3 製造業	7,438,809	4,693,792	2,745,017	839,461	1,905,556	216,141	1,689,416	1,167,998	521,417
(1) 食料品	1,126,310	646,076	480,234						
(2) 繊維製品	61,979	32,193	29,786						
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,015	52,203	27,813						
(4) 化学	542,648	234,522	308,125						
(5) 石油・石炭製品	10,089	6,871	3,218						
(6) 窯業・土石製品	78,975	48,276	30,699						
(7) 一次金属	356,419	268,558	87,861						
(8) 金属製品	328,718	184,624	144,094						
(9) はん用・生産用・業務用機械	928,953	549,365	379,588						
(10) 電子部品・デバイス	293,779	181,817	111,962						
(11) 電気機械	407,637	251,356	156,282						
(12) 情報・通信機器	150,256	79,383	70,874						
(13) 輸送用機械	2,292,980	1,671,327	621,653						
(14) その他の製造業	780,050	487,222	292,828						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	373,208	182,035	191,172	76,531	114,641	7,340	107,301	40,659	66,642
5 建設業	761,225	421,157	340,068	35,356	304,712	17,105	287,607	248,487	39,120
6 卸売･小売業	1,403,565	511,634	891,932	98,199	793,732	70,682	723,050	391,677	331,374
7 運輸･郵便業	381,966	118,345	263,621	43,438	220,184	12,314	207,869	223,338	−15,469
8 宿泊・飲食サービス業	413,135	236,033	177,102	27,903	149,198	10,831	138,367	88,480	49,887
9 情報通信業	355,140	163,275	191,864	61,202	130,662	9,774	120,888	61,406	59,483
10 金融･保険業	372,884	124,209	248,674	25,999	222,675	−3,057	225,732	105,565	120,168
11 不動産業	977,368	164,578	812,791	335,332	477,458	64,034	413,424	25,094	388,330
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	621,134	192,843	428,291	57,990	370,301	21,830	348,470	119,345	229,126
13 公　務	384,231	79,928	304,303	97,291	207,013	998	206,015	206,015	−
14 教　育	385,969	58,043	327,926	73,239	254,687	301	254,386	196,478	57,907
15 保健衛生・社会事業	912,869	328,194	584,675	68,827	515,848	−72	515,921	471,135	44,785
16 その他のサービス	578,893	218,139	360,754	81,936	278,818	28,252	250,566	247,389	3,177
17 小　計	15,603,592	7,630,958	7,972,635	1,969,599	6,003,036	444,764	5,558,272	3,631,444	1,926,828
18 輸入品に課される税・関税	98,493		98,493		98,493	98,493			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	60,867		60,867		60,867	60,867			
20 合　計	15,641,218	7,630,958	8,010,260	1,969,599	6,040,661	482,389	5,558,272	3,631,444	1,926,828
（再　掲）									
市場生産者	14,563,412	7,388,961	7,174,451	1,745,842	5,428,609	440,783	4,987,825	3,060,997	1,926,828
一般政府	852,763	190,203	662,560	198,427	464,133	1,052	463,081	463,081	−
対家計民間非営利団体	187,417	51,794	135,623	25,329	110,294	2,928	107,366	107,366	−
小　計	15,603,592	7,630,958	7,972,635	1,969,599	6,003,036	444,764	5,558,272	3,631,444	1,926,828

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産　出　額 (生産者価格表示) (1)	中間投入額 (2)	県内総生産 (生産者価格表示) (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者価格表示) (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得 (純生産) (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	236,092	134,305	101,788	42,489	59,298	−9,173	68,471	33,277	35,195
(1) 農　業	227,056	129,571	97,485	40,942	56,543	−8,701	65,244	30,354	34,890
(2) 林　業	8,455	4,407	4,048	1,464	2,584	−493	3,077	2,844	233
(3) 水産業	582	327	255	84	171	21	151	79	72
2 鉱　業	7,483	4,543	2,941	1,488	1,453	183	1,269	1,930	−660
3 製造業	7,595,695	4,820,568	2,775,127	840,523	1,934,604	219,644	1,714,960	1,094,078	620,882
(1) 食料品	1,114,085	666,071	448,014						
(2) 繊維製品	71,509	36,118	35,390						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,283	47,921	24,362						
(4) 化学	486,139	214,879	271,259						
(5) 石油・石炭製品	8,944	6,452	2,493						
(6) 窯業・土石製品	83,011	50,017	32,994						
(7) 一次金属	327,569	255,343	72,225						
(8) 金属製品	324,549	186,635	137,915						
(9) はん用・生産用・業務用機械	817,354	463,749	353,606						
(10) 電子部品・デバイス	244,000	150,800	93,200						
(11) 電気機械	395,332	245,240	150,093						
(12) 情報・通信機器	143,264	73,961	69,302						
(13) 輸送用機械	2,723,532	1,938,161	785,371						
(14) その他の製造業	784,125	485,222	298,903						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	379,704	192,184	187,520	73,909	113,611	7,135	106,477	38,086	68,391
5 建設業	757,820	424,773	333,047	34,464	298,583	16,676	281,907	243,422	38,485
6 卸売･小売業	1,438,641	517,533	921,108	99,760	821,347	71,971	749,376	412,934	336,442
7 運輸･郵便業	383,317	117,564	265,752	42,389	223,364	12,660	210,704	230,029	−19,325
8 宿泊・飲食サービス業	424,602	254,269	170,333	27,589	142,744	10,330	132,414	87,518	44,896
9 情報通信業	359,175	169,629	189,546	60,079	129,467	9,552	119,915	61,889	58,026
10 金融･保険業	372,023	125,202	246,821	25,707	221,114	890	220,225	103,876	116,349
11 不動産業	974,723	167,680	807,044	326,361	480,683	60,775	419,908	23,835	396,073
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	625,175	196,559	428,616	57,141	371,475	21,777	349,699	117,937	231,761
13 公　務	374,166	78,202	295,964	95,482	200,482	981	199,501	199,501	−
14 教　育	385,624	57,946	327,678	74,266	253,413	285	253,128	196,734	56,394
15 保健衛生・社会事業	945,179	328,130	617,049	70,037	547,013	−854	547,867	464,957	82,909
16 その他のサービス	584,633	225,617	359,016	78,727	280,289	28,603	251,686	249,808	1,879
17 小　計	15,844,053	7,814,702	8,029,350	1,950,410	6,078,941	451,434	5,627,507	3,559,810	2,067,697
18 輸入品に課される税・関税	100,323		100,323		100,323	100,323			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61,020		61,020		61,020	61,020			
20 合　計	15,883,355	7,814,702	8,068,653	1,950,410	6,118,244	490,737	5,627,507	3,559,810	2,067,697
(再　掲)									
市場生産者	14,814,640	7,576,986	7,237,654	1,729,173	5,508,482	447,301	5,061,180	2,993,483	2,067,697
一般政府	835,222	185,263	649,959	195,470	454,489	1,036	453,453	453,453	−
対家計民間非営利団体	194,191	52,454	141,737	25,767	115,970	3,097	112,873	112,873	−
小　計	15,844,053	7,814,702	8,029,350	1,950,410	6,078,941	451,434	5,627,507	3,559,810	2,067,697

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産　出　額 (生産者価格表示) (1)	中間投入額 (2)	県内総生産 (生産者価格表示) (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者価格表示) (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得 (純生産) (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	244,241	143,707	100,534	42,543	57,991	−8,461	66,452	33,148	33,304
(1) 農　業	235,741	139,249	96,492	41,207	55,285	−8,650	63,936	30,577	33,359
(2) 林　業	7,922	4,096	3,826	1,255	2,570	172	2,399	2,496	−97
(3) 水産業	578	362	216	81	135	18	118	75	43
2 鉱　業	7,717	4,398	3,319	1,420	1,899	191	1,708	1,890	−182
3 製造業	8,148,611	5,190,283	2,958,328	880,625	2,077,703	230,017	1,847,686	1,114,128	733,558
(1) 食料品	1,139,007	687,178	451,828						
(2) 繊維製品	62,431	33,190	29,241						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,918	53,841	21,077						
(4) 化学	538,665	242,695	295,969						
(5) 石油・石炭製品	9,003	6,612	2,391						
(6) 窯業・土石製品	91,379	52,115	39,263						
(7) 一次金属	361,467	288,334	73,133						
(8) 金属製品	356,415	208,376	148,038						
(9) はん用・生産用・業務用機械	866,378	461,729	404,649						
(10) 電子部品・デバイス	209,486	124,028	85,458						
(11) 電気機械	401,481	261,838	139,642						
(12) 情報・通信機器	140,447	80,950	59,497						
(13) 輸送用機械	3,077,709	2,164,682	913,027						
(14) その他の製造業	819,826	524,713	295,113						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	399,364	196,256	203,107	73,713	129,394	7,551	121,843	39,800	82,043
5 建設業	952,450	538,337	414,112	40,007	374,105	20,169	353,935	245,362	108,573
6 卸売･小売業	1,511,107	551,934	959,173	104,666	854,507	73,023	781,484	401,440	380,044
7 運輸･郵便業	386,303	121,160	265,143	43,547	221,596	12,660	208,936	240,933	−31,996
8 宿泊・飲食サービス業	425,692	246,588	179,104	28,168	150,936	10,407	140,529	84,441	56,088
9 情報通信業	370,560	178,066	192,494	62,410	130,084	9,481	120,602	63,447	57,156
10 金融･保険業	370,070	125,458	244,612	25,089	219,524	1,312	218,212	103,874	114,337
11 不動産業	973,475	167,480	805,994	326,024	479,970	61,939	418,031	23,297	394,734
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	656,117	206,275	449,842	57,377	392,465	22,412	370,053	117,861	252,192
13 公　務	368,251	79,284	288,967	93,509	195,458	371	195,088	195,088	−
14 教　育	380,220	59,660	320,561	75,185	245,375	247	245,128	191,816	53,312
15 保健衛生・社会事業	971,658	334,669	636,988	73,758	563,230	−673	563,904	471,732	92,171
16 その他のサービス	585,495	229,715	355,780	77,745	278,035	21,635	256,400	251,005	5,395
17 小　計	16,751,329	8,373,270	8,378,059	2,005,787	6,372,272	462,281	5,909,991	3,579,261	2,330,730
18 輸入品に課される税・関税	113,856		113,856		113,856	113,856			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	65,065		65,065		65,065	65,065			
20 合　計	16,800,120	8,373,270	8,426,850	2,005,787	6,421,063	511,072	5,909,991	3,579,261	2,330,730
(再　掲)									
市場生産者	15,731,715	8,128,201	7,603,514	1,785,999	5,817,516	458,168	5,359,348	3,028,618	2,330,730
一般政府	819,740	187,779	631,961	193,057	438,904	425	438,480	438,480	−
対家計民間非営利団体	199,874	57,290	142,583	26,732	115,852	3,688	112,163	112,163	−
小　計	16,751,329	8,373,270	8,378,059	2,005,787	6,372,272	462,281	5,909,991	3,579,261	2,330,730

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産　出　額 (生産者価格表示) (1)	中間投入額 (2)	県内総生産 (生産者価格表示) (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者価格表示) (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得 (純生産) (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	247,996	148,704	99,293	43,384	55,908	−6,144	62,052	35,888	26,164
(1) 農　業	239,284	144,151	95,133	42,045	53,088	−6,778	59,866	33,330	26,537
(2) 林　業	8,115	4,174	3,941	1,253	2,688	613	2,075	2,486	−411
(3) 水産業	597	379	219	87	131	21	111	73	38
2 鉱　業	7,848	4,324	3,524	1,426	2,098	257	1,841	1,747	95
3 製造業	8,659,235	5,510,184	3,149,051	903,368	2,245,683	290,784	1,954,899	1,149,662	805,237
(1) 食料品	1,148,390	695,849	452,541						
(2) 繊維製品	60,037	33,180	26,857						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,470	52,073	19,397						
(4) 化学	578,755	272,842	305,913						
(5) 石油・石炭製品	9,920	6,832	3,088						
(6) 窯業・土石製品	92,117	54,008	38,109						
(7) 一次金属	379,756	302,663	77,093						
(8) 金属製品	383,430	220,429	163,001						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,021,389	555,619	465,770						
(10) 電子部品・デバイス	250,256	149,720	100,536						
(11) 電気機械	396,972	254,629	142,343						
(12) 情報・通信機器	130,576	75,254	55,322						
(13) 輸送用機械	3,319,564	2,315,700	1,003,864						
(14) その他の製造業	816,604	521,386	295,218						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	435,685	216,380	219,306	76,203	143,102	11,535	131,568	41,401	90,167
5 建設業	838,149	465,702	372,447	36,305	336,142	24,694	311,447	252,109	59,338
6 卸売･小売業	1,469,629	535,929	933,700	107,428	826,272	86,985	739,288	396,976	342,311
7 運輸･郵便業	383,868	119,531	264,337	43,099	221,238	17,010	204,228	242,209	−37,981
8 宿泊・飲食サービス業	438,626	255,990	182,635	27,923	154,712	13,587	141,125	85,921	55,205
9 情報通信業	371,389	183,495	187,894	61,909	125,985	12,399	113,586	61,307	52,279
10 金融･保険業	338,772	117,070	221,702	23,641	198,061	1,495	196,566	104,262	92,304
11 不動産業	988,555	170,589	817,966	337,936	480,030	67,363	412,668	25,061	387,606
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	677,161	218,175	458,985	58,269	400,716	29,269	371,447	123,871	247,576
13 公　務	372,487	77,771	294,716	96,503	198,213	372	197,841	197,841	−
14 教　育	391,660	61,970	329,690	79,645	250,045	228	249,817	192,574	57,243
15 保健衛生・社会事業	996,719	349,631	647,088	77,754	569,334	−546	569,879	497,813	72,066
16 その他のサービス	587,243	230,538	356,704	77,585	279,120	29,591	249,529	259,245	−9,716
17 小　計	17,205,022	8,665,984	8,539,038	2,052,378	6,486,660	578,879	5,907,781	3,667,888	2,239,893
18 輸入品に課される税・関税	152,023		152,023		152,023	152,023			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	105,872		105,872		105,872	105,872			
20 合　計	17,251,173	8,665,984	8,585,189	2,052,378	6,532,811	625,030	5,907,781	3,667,888	2,239,893
(再　掲)									
市場生産者	16,172,370	8,423,373	7,748,998	1,824,272	5,924,725	574,971	5,349,754	3,109,861	2,239,893
一般政府	838,313	190,964	647,349	199,535	447,814	425	447,388	447,388	−
対家計民間非営利団体	194,339	51,647	142,692	28,571	114,121	3,482	110,639	110,639	−
小　計	17,205,022	8,665,984	8,539,038	2,052,378	6,486,660	578,879	5,907,781	3,667,888	2,239,893

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産出額（生産者価格表示） (1)	中間投入額 (2)	県内総生産（生産者価格表示） (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示） (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得（純生産） (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	268,981	154,716	114,265	45,868	68,397	−10,497	78,894	35,306	43,589
(1) 農　業	260,876	150,541	110,335	44,692	65,643	−11,123	76,767	32,910	43,857
(2) 林　業	7,503	3,808	3,695	1,088	2,607	604	2,003	2,325	−322
(3) 水産業	602	366	235	88	147	22	125	71	54
2 鉱　業	8,191	4,254	3,937	1,629	2,309	298	2,011	1,642	369
3 製造業	8,718,965	5,493,298	3,225,668	901,775	2,323,893	311,521	2,012,372	1,174,308	838,064
(1) 食料品	1,142,926	682,124	460,803						
(2) 繊維製品	57,212	33,050	24,161						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,363	51,691	22,672						
(4) 化学	584,399	280,109	304,290						
(5) 石油・石炭製品	8,958	5,870	3,087						
(6) 窯業・土石製品	93,029	52,147	40,882						
(7) 一次金属	352,535	263,315	89,220						
(8) 金属製品	388,824	214,496	174,328						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,016,215	550,191	466,023						
(10) 電子部品・デバイス	190,621	105,994	84,627						
(11) 電気機械	397,345	247,841	149,505						
(12) 情報・通信機器	135,916	80,327	55,589						
(13) 輸送用機械	3,458,109	2,412,298	1,045,811						
(14) その他の製造業	818,514	513,845	304,669						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	449,020	211,310	237,711	81,861	155,849	13,829	142,020	40,899	101,122
5 建設業	988,349	535,581	452,769	43,612	409,156	32,193	376,963	253,506	123,458
6 卸売･小売業	1,487,427	533,289	954,138	112,082	842,055	91,164	750,891	412,929	337,962
7 運輸･郵便業	390,173	118,501	271,673	44,381	227,291	18,510	208,781	242,132	−33,351
8 宿泊・飲食サービス業	446,796	265,688	181,108	27,556	153,552	14,057	139,494	90,397	49,097
9 情報通信業	385,658	192,307	193,351	62,117	131,234	13,483	117,751	61,674	56,076
10 金融･保険業	383,117	136,217	246,900	27,571	219,329	617	218,712	104,733	113,979
11 不動産業	1,003,596	172,575	831,021	343,576	487,444	66,613	420,831	25,956	394,876
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	734,952	238,601	496,351	58,571	437,781	33,035	404,745	129,836	274,909
13 公　務	375,716	78,443	297,273	99,061	198,212	384	197,828	197,828	−
14 教　育	391,539	62,060	329,480	79,770	249,709	202	249,507	194,830	54,677
15 保健衛生・社会事業	1,051,842	354,139	697,703	81,660	616,043	−317	616,360	524,763	91,597
16 その他のサービス	589,236	229,285	359,951	77,804	282,147	34,412	247,736	273,423	−25,688
17 小　計	17,673,560	8,780,263	8,893,298	2,088,895	6,804,402	619,505	6,184,898	3,764,161	2,420,736
18 輸入品に課される税・関税	153,565		153,565		153,565	153,565			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	113,592		113,592		113,592	113,592			
20 合　計	17,713,534	8,780,263	8,933,271	2,088,895	6,844,376	659,478	6,184,898	3,764,161	2,420,736
(再　掲)									
市場生産者	16,626,047	8,535,494	8,090,553	1,859,357	6,231,196	615,430	5,615,765	3,195,029	2,420,736
一般政府	841,850	191,621	650,230	201,705	448,524	437	448,087	448,087	−
対家計民間非営利団体	205,663	53,148	152,515	27,833	124,682	3,637	121,045	121,045	−
小　計	17,673,560	8,780,263	8,893,298	2,088,895	6,804,402	619,505	6,184,898	3,764,161	2,420,736

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産出額（生産者価格表示） (1)	中間投入額 (2)	県内総生産（生産者価格表示） (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示） (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得（純生産） (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	277,576	152,187	125,388	45,145	80,243	−8,532	88,775	38,273	50,502
(1) 農　業	268,981	147,799	121,182	43,967	77,215	−9,178	86,393	35,648	50,745
(2) 林　業	8,026	4,046	3,980	1,099	2,880	624	2,256	2,557	−301
(3) 水産業	569	343	226	79	148	22	126	68	58
2 鉱　業	8,281	4,453	3,827	1,791	2,037	294	1,742	1,669	73
3 製造業	8,844,017	5,605,127	3,238,891	939,632	2,299,258	313,911	1,985,347	1,219,497	765,850
(1) 食料品	1,144,516	668,537	475,979						
(2) 繊維製品	53,228	31,327	21,902						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,851	49,293	25,558						
(4) 化学	588,088	284,651	303,437						
(5) 石油・石炭製品	8,917	6,245	2,671						
(6) 窯業・土石製品	92,314	53,894	38,420						
(7) 一次金属	348,348	257,684	90,664						
(8) 金属製品	409,061	226,885	182,176						
(9) はん用・生産用・業務用機械	850,668	440,020	410,648						
(10) 電子部品・デバイス	204,873	124,917	79,956						
(11) 電気機械	399,324	242,691	156,633						
(12) 情報・通信機器	128,902	77,757	51,145						
(13) 輸送用機械	3,671,727	2,601,366	1,070,360						
(14) その他の製造業	869,200	539,858	329,342						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	440,607	199,638	240,968	87,467	153,501	14,051	139,450	42,770	96,681
5 建設業	998,239	534,135	464,104	43,372	420,732	33,531	387,201	263,647	123,554
6 卸売･小売業	1,496,406	528,734	967,672	114,371	853,301	93,207	760,094	415,162	344,932
7 運輸･郵便業	415,704	126,525	289,178	46,834	242,345	19,863	222,482	250,114	−27,631
8 宿泊・飲食サービス業	452,555	254,349	198,207	26,727	171,479	15,418	156,061	93,072	62,989
9 情報通信業	394,555	196,408	198,147	60,627	137,520	14,000	123,520	65,311	58,209
10 金融･保険業	376,200	136,009	240,190	27,643	212,548	2,280	210,268	103,067	107,200
11 不動産業	1,019,235	175,967	843,268	345,112	498,156	68,511	429,645	28,211	401,434
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	766,763	244,070	522,694	58,126	464,568	36,175	428,393	123,353	305,040
13 公　務	370,845	77,752	293,093	97,899	195,194	399	194,795	194,795	−
14 教　育	386,590	60,959	325,631	76,769	248,861	197	248,665	199,922	48,743
15 保健衛生・社会事業	1,067,372	345,596	721,777	79,638	642,139	−236	642,374	536,437	105,937
16 その他のサービス	588,592	230,312	358,280	77,018	281,262	32,502	248,760	278,648	−29,888
17 小　計	17,903,537	8,872,221	9,031,315	2,128,171	6,903,144	635,571	6,267,573	3,853,947	2,413,626
18 輸入品に課される税・関税	136,084		136,084		136,084	136,084			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	118,666		118,666		118,666	118,666			
20 合　計	17,920,954	8,872,221	9,048,733	2,128,171	6,920,561	652,989	6,267,573	3,853,947	2,413,626
(再　掲)									
市場生産者	16,868,973	8,632,006	8,236,967	1,906,831	6,330,136	631,586	5,698,551	3,284,925	2,413,626
一般政府	827,063	187,773	639,290	194,960	444,330	452	443,878	443,878	−
対家計民間非営利団体	207,501	52,443	155,058	26,380	128,678	3,534	125,144	125,144	−
小　計	17,903,537	8,872,221	9,031,315	2,128,171	6,903,144	635,571	6,267,573	3,853,947	2,413,626

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産出額（生産者価格表示） (1)	中間投入額 (2)	県内総生産（生産者価格表示） (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示） (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得（純生産） (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	269,533	147,234	122,299	42,098	80,201	−8,710	88,911	37,493	51,417
(1) 農　業	260,773	142,762	118,011	40,952	77,059	−9,355	86,414	34,885	51,529
(2) 林　業	8,152	4,106	4,047	1,066	2,981	623	2,358	2,536	−178
(3) 水産業	607	367	241	80	161	22	139	72	66
2 鉱　業	8,595	4,542	4,053	1,795	2,258	303	1,955	1,633	322
3 製造業	9,252,195	5,872,221	3,379,974	965,786	2,414,188	315,298	2,098,890	1,256,953	841,937
(1) 食料品	1,165,399	686,384	479,015						
(2) 繊維製品	54,038	32,811	21,227						
(3) パルプ・紙・紙加工品	77,344	52,350	24,993						
(4) 化学	692,677	333,637	359,040						
(5) 石油・石炭製品	9,277	6,524	2,752						
(6) 窯業・土石製品	91,951	54,107	37,844						
(7) 一次金属	397,007	299,813	97,194						
(8) 金属製品	437,217	237,541	199,676						
(9) はん用・生産用・業務用機械	932,954	511,227	421,727						
(10) 電子部品・デバイス	205,418	127,786	77,632						
(11) 電気機械	430,578	275,010	155,568						
(12) 情報・通信機器	118,569	73,313	45,256						
(13) 輸送用機械	3,715,034	2,602,014	1,113,021						
(14) その他の製造業	924,732	579,703	345,030						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	470,774	213,599	257,174	90,694	166,480	14,702	151,778	41,856	109,922
5 建設業	1,016,972	545,970	471,002	43,604	427,397	33,743	393,654	276,035	117,619
6 卸売･小売業	1,521,409	534,866	986,543	115,778	870,765	93,358	777,407	432,296	345,111
7 運輸･郵便業	444,590	134,422	310,168	48,663	261,506	21,042	240,464	247,914	−7,450
8 宿泊・飲食サービス業	465,006	258,272	206,734	26,440	180,293	15,741	164,552	91,988	72,564
9 情報通信業	398,640	202,032	196,609	60,882	135,727	13,604	122,123	66,084	56,039
10 金融･保険業	383,758	140,142	243,616	28,042	215,573	3,230	212,344	107,669	104,675
11 不動産業	1,032,769	171,037	861,732	355,248	506,484	69,774	436,710	29,630	407,080
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	791,054	253,948	537,105	62,929	474,177	37,143	437,033	119,800	317,234
13 公　務	365,512	76,932	288,580	100,889	187,690	405	187,285	187,285	−
14 教　育	386,915	61,131	325,784	76,605	249,179	198	248,981	200,696	48,285
15 保健衛生・社会事業	1,081,913	365,242	716,671	81,882	634,789	−939	635,728	528,353	107,375
16 その他のサービス	608,665	238,476	370,189	74,468	295,721	34,119	261,602	282,914	−21,312
17 小　計	18,498,299	9,220,067	9,278,232	2,175,803	7,102,429	643,012	6,459,417	3,908,601	2,550,815
18 輸入品に課される税・関税	152,984		152,984		152,984	152,984			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	119,861		119,861		119,861	119,861			
20 合　計	18,531,422	9,220,067	9,311,355	2,175,803	7,135,552	676,135	6,459,417	3,908,601	2,550,815
(再　掲)									
市場生産者	17,458,508	8,977,339	8,481,168	1,949,104	6,532,065	638,764	5,893,300	3,342,485	2,550,815
一般政府	822,335	187,047	635,288	199,202	436,086	458	435,628	435,628	−
対家計民間非営利団体	217,456	55,681	161,776	27,498	134,278	3,790	130,488	130,488	−
小　計	18,498,299	9,220,067	9,278,232	2,175,803	7,102,429	643,012	6,459,417	3,908,601	2,550,815

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産出額（生産者価格表示） (1)	中間投入額 (2)	県内総生産（生産者価格表示） (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産（生産者価格表示） (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得（純生産） (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	259,477	148,206	111,272	41,435	69,837	−5,739	75,576	42,683	32,893
(1) 農　業	250,981	143,858	107,124	40,309	66,815	−6,376	73,190	39,728	33,462
(2) 林　業	7,883	3,962	3,921	1,044	2,877	615	2,262	2,882	−620
(3) 水産業	613	386	228	82	146	21	125	74	51
2 鉱　業	8,735	4,695	4,040	1,884	2,156	305	1,851	1,629	222
3 製造業	9,190,683	5,896,430	3,294,253	974,665	2,319,588	308,850	2,010,738	1,227,063	783,675
(1) 食料品	1,179,502	704,525	474,977						
(2) 繊維製品	52,439	31,633	20,806						
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,241	56,490	25,750						
(4) 化学	739,820	356,659	383,161						
(5) 石油・石炭製品	9,673	6,857	2,816						
(6) 窯業・土石製品	94,795	55,651	39,143						
(7) 一次金属	402,704	308,689	94,015						
(8) 金属製品	453,666	239,010	214,656						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,035,710	614,192	421,518						
(10) 電子部品・デバイス	210,534	120,495	90,038						
(11) 電気機械	476,665	314,917	161,748						
(12) 情報・通信機器	116,808	77,111	39,698						
(13) 輸送用機械	3,448,412	2,448,071	1,000,341						
(14) その他の製造業	887,715	562,130	325,585						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	471,101	213,128	257,973	87,857	170,116	15,271	154,846	40,647	114,199
5 建設業	1,062,331	577,134	485,198	47,609	437,589	35,865	401,724	291,756	109,968
6 卸売･小売業	1,521,360	557,648	963,712	116,406	847,305	93,515	753,791	460,313	293,478
7 運輸･郵便業	463,914	139,979	323,935	51,233	272,703	22,743	249,960	255,203	−5,244
8 宿泊・飲食サービス業	465,174	258,902	206,273	26,499	179,774	15,920	163,854	86,699	77,155
9 情報通信業	415,956	215,523	200,433	60,842	139,591	14,133	125,458	66,373	59,085
10 金融･保険業	406,026	149,933	256,093	29,490	226,603	2,874	223,729	113,884	109,845
11 不動産業	1,048,160	176,387	871,773	365,331	506,442	69,196	437,245	30,200	407,046
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	818,443	263,589	554,854	67,811	487,044	38,552	448,492	118,932	329,559
13 公　務	376,701	77,294	299,407	105,865	193,542	412	193,130	193,130	−
14 教　育	385,384	62,403	322,981	75,539	247,442	193	247,249	196,606	50,643
15 保健衛生・社会事業	1,094,209	365,538	728,670	83,041	645,629	−842	646,471	539,028	107,443
16 その他のサービス	615,061	243,323	371,738	72,619	299,119	34,399	264,720	285,809	−21,089
17 小　計	18,602,716	9,350,111	9,252,605	2,208,126	7,044,479	645,645	6,398,834	3,949,956	2,448,878
18 輸入品に課される税・関税	163,466		163,466		163,466	163,466			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	128,326		128,326		128,326	128,326			
20 合　計	18,637,856	9,350,111	9,287,744	2,208,126	7,079,619	680,785	6,398,834	3,949,956	2,448,878
(再　掲)									
市場生産者	17,552,263	9,103,359	8,448,905	1,975,840	6,473,065	640,793	5,832,271	3,383,393	2,448,878
一般政府	831,771	189,633	642,138	203,746	438,392	464	437,928	437,928	−
対家計民間非営利団体	218,682	57,119	161,562	28,540	133,022	4,387	128,634	128,634	−
小　計	18,602,716	9,350,111	9,252,605	2,208,126	7,044,479	645,645	6,398,834	3,949,956	2,448,878

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元年度

(単位：百万円)

項目 / 経済活動の種類	産　出　額 (生産者価格表示) (1)	中間投入額 (2)	県内総生産 (生産者価格表示) (3)＝(1)－(2)	固定資本減耗 (4)	県内純生産 (生産者価格表示) (5)＝(3)－(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	県内要素所得 (純生産) (7)＝(5)－(6)	雇用者報酬 (8)	営業余剰・混合所得 (9)＝(7)－(8)
1 農林水産業	249,670	143,791	105,879	39,965	65,914	−6,171	72,085	41,521	30,564
(1) 農　業	241,929	139,834	102,095	38,941	63,154	−6,784	69,938	38,891	31,046
(2) 林　業	7,152	3,587	3,565	945	2,620	593	2,027	2,556	−529
(3) 水産業	589	370	219	79	140	20	120	73	47
2 鉱　業	8,701	4,634	4,067	1,860	2,207	313	1,894	1,773	121
3 製造業	9,267,898	5,966,370	3,301,528	1,036,985	2,264,543	315,224	1,949,319	1,212,909	736,410
(1) 食料品	1,185,928	710,428	475,500						
(2) 繊維製品	51,429	30,274	21,155						
(3) パルプ・紙・紙加工品	83,980	57,031	26,950						
(4) 化学	796,620	350,403	446,217						
(5) 石油・石炭製品	9,199	6,125	3,074						
(6) 窯業・土石製品	88,824	53,665	35,159						
(7) 一次金属	364,852	276,414	88,438						
(8) 金属製品	450,547	245,047	205,500						
(9) はん用・生産用・業務用機械	965,904	544,399	421,505						
(10) 電子部品・デバイス	222,089	128,669	93,420						
(11) 電気機械	488,452	325,561	162,891						
(12) 情報・通信機器	105,560	73,172	32,388						
(13) 輸送用機械	3,587,170	2,623,266	963,904						
(14) その他の製造業	867,343	541,917	325,426						
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	496,534	228,153	268,381	93,786	174,595	16,638	157,957	39,794	118,163
5 建設業	1,065,553	587,542	478,011	48,170	429,841	36,568	393,273	296,956	96,317
6 卸売･小売業	1,546,247	572,772	973,475	117,987	855,488	96,423	759,065	440,326	318,738
7 運輸･郵便業	460,959	137,975	322,984	52,128	270,856	23,525	247,331	259,931	−12,599
8 宿泊・飲食サービス業	445,364	255,281	190,083	25,044	165,039	15,124	149,915	73,068	76,847
9 情報通信業	419,543	220,375	199,167	60,565	138,602	14,546	124,057	70,057	54,000
10 金融･保険業	411,946	153,517	258,430	29,666	228,763	2,706	226,058	114,986	111,072
11 不動産業	1,061,099	183,556	877,543	371,532	506,011	71,173	434,838	31,679	403,159
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	817,899	263,854	554,044	69,506	484,538	40,008	444,530	123,717	320,814
13 公　務	390,349	80,892	309,456	109,812	199,644	429	199,215	199,215	−
14 教　育	388,238	63,698	324,541	75,928	248,613	190	248,423	198,595	49,828
15 保健衛生・社会事業	1,119,097	368,715	750,382	82,758	667,624	−424	668,048	562,421	105,627
16 その他のサービス	600,293	236,034	364,259	69,779	294,480	34,698	259,782	284,992	−25,210
17 小　計	18,749,389	9,467,160	9,282,229	2,285,469	6,996,759	660,971	6,335,788	3,951,938	2,383,850
18 輸入品に課される税・関税	161,454		161,454		161,454	161,454			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	135,343		135,343		135,343	135,343			
20 合　計	18,775,500	9,467,160	9,308,340	2,285,469	7,022,870	687,082	6,335,788	3,951,938	2,383,850
(再　掲)									
市場生産者	17,669,208	9,211,572	8,457,636	2,047,702	6,409,934	656,308	5,753,625	3,369,775	2,383,850
一般政府	850,089	195,955	654,134	209,002	445,132	481	444,651	444,651	−
対家計民間非営利団体	230,092	59,634	170,459	28,766	141,693	4,182	137,512	137,512	−
小　計	18,749,389	9,467,160	9,282,229	2,285,469	6,996,759	660,971	6,335,788	3,951,938	2,383,850

付表(2) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1　県内就業者数（就業地ベース）　　単位：人

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1 農林水産業	54,934	54,058	53,183	52,304	51,427	50,599	49,785	48,983	48,195
(1) 農　業	53,408	52,558	51,707	50,855	50,002	49,199	48,408	47,630	46,865
(2) 林　業	1,419	1,392	1,367	1,341	1,314	1,288	1,264	1,238	1,215
(3) 水産業	106	107	109	109	111	112	113	114	115
2 鉱　業	286	279	272	266	259	256	253	249	245
3 製造業	244,872	242,213	242,071	246,862	249,026	254,791	254,704	247,389	249,040
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	4,307	4,219	4,131	4,041	3,950	3,942	3,931	3,832	3,698
5 建設業	75,942	75,826	75,658	75,490	75,321	75,176	75,031	74,894	74,757
6 卸売･小売業	160,803	157,956	154,260	152,817	152,506	149,567	148,916	155,165	147,087
7 運輸･郵便業	52,209	51,985	51,769	51,557	51,349	51,763	50,070	49,249	49,505
8 宿泊・飲食サービス業	59,117	58,599	57,944	57,294	56,649	56,051	55,459	54,895	54,336
9 情報通信業	11,678	11,427	11,410	11,559	11,648	11,656	11,664	11,673	11,681
10 金融･保険業	21,721	21,239	20,873	20,724	20,617	20,698	20,798	20,758	20,901
11 不動産業	12,438	12,797	13,087	13,408	13,688	13,990	14,420	14,626	14,820
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	24,803	24,906	25,002	25,098	25,196	25,275	25,353	25,440	25,527
13 公　務	30,757	30,741	30,741	30,739	30,748	30,773	30,806	30,806	30,800
14 教　育	43,356	43,421	43,500	43,579	43,670	43,743	43,826	43,876	43,919
15 保健衛生・社会事業	112,036	115,871	119,403	122,926	126,441	127,839	127,215	129,108	130,370
16 その他のサービス	98,240	98,583	99,070	99,554	100,036	100,638	101,611	103,038	104,471
合計	1,007,497	1,004,121	1,002,373	1,008,218	1,012,533	1,016,756	1,013,842	1,013,981	1,009,352
(参考) 第1次産業	54,934	54,058	53,183	52,304	51,427	50,599	49,785	48,983	48,195
(参考) 第2次産業	321,100	318,318	318,001	322,618	324,606	330,223	329,987	322,532	324,042
(参考) 第3次産業	631,464	631,745	631,189	633,296	636,500	635,935	634,070	642,466	637,116

（参考） 県民就業者数(常住地ベース)　　単位:人

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
合計	1,004,022	1,000,575	998,731	1,004,342	1,008,502	1,012,543	1,009,684	1,010,104	1,005,412

2. 県内雇用者数(就業地ベース)　　単位:人

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1 農林水産業	16,425	16,598	16,678	16,771	16,882	16,637	16,395	16,076	15,794
(1) 農　業	15,068	15,270	15,379	15,504	15,643	15,421	15,200	14,901	14,640
(2) 林　業	1,296	1,266	1,238	1,208	1,180	1,155	1,133	1,111	1,089
(3) 水産業	61	62	61	59	59	61	62	64	66
2 鉱　業	262	257	252	248	243	240	237	233	229
3 製造業	231,200	229,224	229,607	234,680	237,269	242,751	242,657	235,688	237,261
4 電気･ガス･水道・廃棄物処理業	4,298	4,202	4,106	4,009	3,910	3,902	3,891	3,793	3,660
5 建設業	57,086	56,996	56,854	56,712	56,568	56,457	56,347	56,244	56,141
6 卸売･小売業	140,625	138,587	135,760	134,899	135,032	132,425	131,844	137,377	130,225
7 運輸･郵便業	50,414	50,237	50,066	49,900	49,737	50,137	48,498	47,702	47,951
8 宿泊・飲食サービス業	45,849	45,715	45,438	45,160	44,881	44,402	43,929	43,482	43,039
9 情報通信業	11,042	10,769	10,718	10,821	10,868	10,875	10,883	10,890	10,898
10 金融･保険業	20,916	20,461	20,118	19,984	19,890	19,969	20,065	20,027	20,165
11 不動産業	9,889	10,237	10,519	10,833	11,109	11,345	11,695	11,859	12,012
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	18,561	18,607	18,647	18,687	18,728	18,784	18,840	18,905	18,969
13 公　務	30,757	30,741	30,741	30,739	30,748	30,773	30,806	30,806	30,800
14 教　育	39,613	39,719	39,837	39,957	40,089	40,157	40,236	40,282	40,322
15 保健衛生・社会事業	105,912	109,816	113,433	117,058	120,692	122,021	121,420	123,227	124,431
16 その他のサービス	79,784	80,059	80,479	80,894	81,307	81,955	82,915	84,227	85,542
合計	862,632	862,226	863,252	871,350	877,954	882,831	880,658	880,819	877,441
(参考) 第1次産業	16,425	16,598	16,678	16,771	16,882	16,637	16,395	16,076	15,794
(参考) 第2次産業	288,548	286,477	286,714	291,639	294,080	299,448	299,241	292,165	293,632
(参考) 第3次産業	557,659	559,150	559,861	562,940	566,992	566,746	565,022	572,578	568,015

（参考） 県民雇用者数(常住地ベース)　　単位:人

区　　分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
合計	859,156	858,681	859,611	867,474	873,922	878,619	876,499	876,943	873,501

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

付表(3) 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

単位：百万円

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1 特別会計	218,060	227,591	445,650	221,762	232,397	454,160	228,038	238,092	466,130
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	187,550	215,503	403,053	194,319	222,483	416,802	200,554	228,236	428,790
a 健康保険	55,481	55,481	110,961	59,029	59,029	118,057	60,473	60,473	120,946
b 厚生年金	132,069	132,069	264,138	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161
c 国民年金	－	27,954	27,954	－	28,164	28,164	－	27,683	27,683
(2) 労働保険	30,510	12,087	42,597	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340
a 労災保険	11,372	－	11,372	10,589	－	10,589	10,731	－	10,731
b 雇用保険	19,138	12,087	31,225	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609
(3) 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 国民健康保険	－	51,875	51,875	－	50,642	50,642	－	51,083	51,083
3 後期高齢者医療	－	12,530	12,530	－	14,218	14,218	－	14,474	14,474
4 共済組合	50,265	52,119	102,384	49,975	52,971	102,945	50,734	53,435	104,168
(1) 国家公務員共済組合	7,062	7,062	14,123	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412
a 短期経理	2,170	2,224	4,394	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884
b 長期経理	4,804	4,783	9,587	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391
c 業務経理	35	－	35	36	－	36	36	－	36
d 保健経理	53	55	107	50	52	101	50	51	101
(2) 地方公務員共済組合	38,088	42,913	81,000	38,916	43,933	82,848	39,451	43,978	83,430
a 短期経理	12,297	12,430	24,727	12,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710
b 長期経理	24,936	30,001	54,938	25,179	30,457	55,636	25,346	30,109	55,455
c 業務経理	355	－	355	345	－	345	346	1	347
d 保健経理	499	481	980	486	470	956	467	450	917
(3) その他	5,116	2,145	7,261	4,131	2,116	6,247	4,077	2,250	6,327
a 短期経理	1,402	778	2,180	1,229	757	1,986	1,319	851	2,171
b 長期経理	3,704	1,367	5,071	2,893	1,359	4,252	2,748	1,397	4,146
c 業務経理	10	－	10	10	－	10	10	1	11
5 組合管掌健康保険	58,860	48,511	107,372	61,926	51,429	113,355	64,942	54,128	119,070
6 全国健康保険協会	－	1,178	1,178	－	1,091	1,091	－	1,044	1,044
7 児童手当及び子ども手当	6,682	－	6,682	6,494	－	6,494	6,514	－	6,514
8 基金	872	－	872	565	－	565	616	－	616
9 介護保険	10,927	39,817	50,744	11,694	46,717	58,411	12,230	48,277	60,507
合計	345,667	433,621	779,288	352,416	449,465	801,881	363,073	460,533	823,606

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1 特別会計	240,251	249,751	490,002	250,333	257,328	507,661	260,607	268,063	528,670
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	211,403	239,550	450,953	220,916	246,766	467,682	234,124	259,544	493,667
a 健康保険	63,035	63,035	126,070	64,470	64,470	128,939	67,433	67,433	134,867
b 厚生年金	148,368	148,368	296,737	156,447	156,447	312,893	166,690	166,690	333,381
c 国民年金	－	28,146	28,146	－	25,850	25,850	－	25,420	25,420
(2) 労働保険	28,848	10,201	39,049	29,417	10,562	39,979	26,483	8,519	35,002
a 労災保険	11,506	－	11,506	11,461	－	11,461	11,575	－	11,575
b 雇用保険	17,342	10,201	27,544	17,956	10,562	28,518	14,909	8,519	23,428
(3) 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 国民健康保険	－	49,481	49,481	－	47,351	47,351	－	45,956	45,956
3 後期高齢者医療	－	14,741	14,741	－	14,702	14,702	－	15,427	15,427
4 共済組合	53,281	56,325	109,606	55,552	57,794	113,346	57,219	60,071	117,290
(1) 国家公務員共済組合	8,062	8,050	16,113	8,194	8,179	16,374	8,338	8,297	16,635
a 短期経理	2,662	2,712	5,375	2,645	2,692	5,337	2,582	2,627	5,210
b 長期経理	5,306	5,282	10,588	5,446	5,426	10,872	5,650	5,607	11,257
c 業務経理	39	－	39	43	－	43	45	－	45
d 保健経理	55	56	111	60	61	122	61	62	124
(2) 地方公務員共済組合	41,080	45,981	87,061	42,995	47,301	90,296	44,828	49,199	94,028
a 短期経理	13,724	13,780	27,504	13,652	13,867	27,519	13,557	13,713	27,271
b 長期経理	26,505	31,750	58,255	28,458	32,978	61,436	30,364	35,023	65,386
c 業務経理	375	2	377	409	2	411	428	3	431
d 保健経理	475	449	924	476	455	931	480	460	940
(3) その他	4,139	2,293	6,433	4,363	2,313	6,676	4,053	2,575	6,628
a 短期経理	1,330	855	2,186	1,383	860	2,243	1,438	1,007	2,444
b 長期経理	2,800	1,436	4,236	2,971	1,453	4,424	2,605	1,568	4,174
c 業務経理	10	2	12	10	－	10	10	－	10
5 組合管掌健康保険	67,222	56,215	123,437	69,590	58,297	127,887	72,000	60,335	132,335
6 全国健康保険協会	－	962	962	－	929	929	－	893	893
7 児童手当及び子ども手当	6,514	－	6,514	6,630	－	6,630	7,897	－	7,897
8 基金	583	－	583	502	－	502	540	－	540
9 介護保険	13,344	50,601	63,945	13,823	56,875	70,698	14,436	58,279	72,715
合計	381,197	478,076	859,273	396,430	493,277	889,707	412,699	509,024	921,723

付表(3) 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

単位：百万円

項目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1 特別会計	269,840	274,744	544,584	277,992	282,338	560,329	285,288	288,308	573,595
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	244,978	268,170	513,148	253,102	275,642	528,743	260,067	281,484	541,551
a 健康保険	70,971	70,971	141,942	73,577	73,577	147,154	77,051	77,051	154,101
b 厚生年金	174,007	174,007	348,014	179,525	179,525	359,049	183,016	183,016	366,032
c 国民年金	－	23,192	23,192	－	22,540	22,540	－	21,417	21,417
(2) 労働保険	24,862	6,574	31,436	24,890	6,696	31,586	25,221	6,824	32,045
a 労災保険	11,714	－	11,714	11,498	－	11,498	11,574	－	11,574
b 雇用保険	13,149	6,574	19,723	13,392	6,696	20,088	13,647	6,824	20,471
(3) 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 国民健康保険	－	43,680	43,680	－	41,367	41,367	－	40,129	40,129
3 後期高齢者医療	－	16,359	16,359	－	17,320	17,320	－	18,246	18,246
4 共済組合	56,727	60,016	116,743	57,587	60,899	118,487	55,253	61,306	116,559
(1) 国家公務員共済組合	8,265	8,232	16,496	8,442	8,427	16,869	8,482	8,456	16,938
a 短期経理	2,513	2,555	5,068	2,519	2,561	5,080	2,482	2,526	5,008
b 長期経理	5,641	5,616	11,257	5,817	5,803	11,620	5,893	5,868	11,761
c 業務経理	50	－	50	45	－	45	46	－	46
d 保健経理	60	61	121	61	62	123	61	62	123
(2) 地方公務員共済組合	44,376	49,126	93,502	44,980	49,674	94,653	42,485	49,883	92,368
a 短期経理	12,904	13,100	26,005	12,760	13,003	25,762	12,614	12,817	25,432
b 長期経理	30,565	35,563	66,128	31,268	36,213	67,481	28,927	36,610	65,537
c 業務経理	429	4	433	478	4	482	474	5	479
d 保健経理	478	458	936	474	454	928	470	450	920
(3) その他	4,087	2,658	6,745	4,166	2,799	6,964	4,286	2,967	7,253
a 短期経理	1,456	1,042	2,498	1,480	1,088	2,568	1,547	1,156	2,704
b 長期経理	2,621	1,616	4,237	2,680	1,711	4,391	2,729	1,811	4,540
c 業務経理	10	－	10	6	－	6	9	－	9
5 組合管掌健康保険	74,129	62,200	136,328	75,718	63,561	139,278	75,545	63,411	138,956
6 全国健康保険協会	－	810	810	－	769	769	－	768	768
7 児童手当及び子ども手当	8,911	－	8,911	10,711	－	10,711	12,243	－	12,243
8 基金	631	－	631	545	－	545	545	－	545
9 介護保険	15,015	59,368	74,383	15,344	62,424	77,767	16,104	62,808	78,912
合計	425,252	517,176	942,428	437,897	528,679	966,576	444,978	534,976	979,954

付表(4) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

単位：百万円

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1 社会保障給付	858,139	595,148	1,453,287	868,180	616,240	1,484,420	875,936	631,048	1,506,984
(1) 特別会計	691,740	2,993	694,732	706,328	3,215	709,543	716,077	3,233	719,310
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	666,078	－	666,078	680,021	－	680,021	692,631	－	692,631
a 健康保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b 厚生年金	351,803	－	351,803	353,568	－	353,568	353,140	－	353,140
c 国民年金	314,276	－	314,276	326,453	－	326,453	339,491	－	339,491
② 労働保険	25,661	2,993	28,654	26,307	3,215	29,522	23,446	3,233	26,679
a 労災保険	9,430	2,993	12,423	9,282	3,215	12,498	9,237	3,233	12,470
b 雇用保険	16,231	－	16,231	17,024	－	17,024	14,209	－	14,209
③ 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	1,355	140,081	141,436	1,268	143,285	144,553	1,226	143,913	145,139
(3) 後期高齢者医療	744	187,026	187,770	759	192,708	193,467	761	199,659	200,419
(4) 共済組合	107,053	19,077	126,130	106,804	19,467	126,271	104,935	19,370	124,305
① 国家公務員共済組合	15,457	2,117	17,574	15,022	2,078	17,100	14,638	2,083	16,720
a 短期経理	322	2,117	2,439	247	2,078	2,326	233	2,083	2,316
b 長期経理	15,135	－	15,135	14,775	－	14,775	14,405	－	14,405
② 地方公務員共済組合	85,777	16,017	101,794	86,346	16,378	102,724	84,741	16,309	101,050
a 短期経理	3,498	16,017	19,516	2,968	16,378	19,346	2,957	16,309	19,266
b 長期経理	82,279	－	82,279	83,378	－	83,378	81,784	－	81,784
③ その他	5,819	943	6,762	5,436	1,010	6,446	5,556	979	6,535
a 短期経理	133	943	1,077	124	1,010	1,135	120	979	1,099
b 長期経理	5,686	－	5,686	5,312	－	5,312	5,436	－	5,436
(5) 組合管掌健康保険	5,717	56,170	61,887	5,782	56,947	62,729	5,762	57,332	63,094
(6) 全国健康保険協会	5,965	66,388	72,353	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153
(7) 児童手当及び子ども手当	40,702	－	40,702	36,668	－	36,668	36,747	－	36,747
(8) 基金	4,303	89	4,392	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068
(9) 介護保険	560	123,325	123,885	597	132,158	132,755	585	138,164	138,749
2 その他の社会保険非年金給付	47,057	－	47,057	47,096	－	47,096	45,802	－	45,802
3 社会扶助給付	82,252	40,253	122,505	87,041	41,403	128,444	87,747	42,069	129,815
合計	987,448	635,401	1,622,849	1,002,317	657,642	1,659,960	1,009,485	673,117	1,682,602

項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1 社会保障給付	874,050	647,422	1,521,471	893,055	671,057	1,564,112	903,721	674,612	1,578,333
(1) 特別会計	718,032	3,575	721,607	736,415	3,276	739,691	748,756	3,568	752,324
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	696,560	－	696,560	715,613	－	715,613	728,761	－	728,761
a 健康保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b 厚生年金	347,167	－	347,167	350,966	－	350,966	353,332	－	353,332
c 国民年金	349,393	－	349,393	364,647	－	364,647	375,429	－	375,429
② 労働保険	21,472	3,575	25,047	20,802	3,276	24,078	19,995	3,568	23,563
a 労災保険	9,267	3,575	12,842	8,986	3,276	12,262	9,060	3,568	12,628
b 雇用保険	12,205	－	12,205	11,816	－	11,816	10,935	－	10,935
③ 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	1,188	144,657	145,845	1,050	148,717	149,767	973	145,184	146,157
(3) 後期高齢者医療	768	202,053	202,821	770	212,810	213,580	811	215,112	215,923
(4) 共済組合	102,209	20,147	122,356	103,891	19,883	123,774	102,666	19,023	121,689
① 国家公務員共済組合	14,761	2,224	16,985	14,587	2,265	16,852	14,417	2,219	16,636
a 短期経理	260	2,224	2,484	269	2,265	2,533	256	2,219	2,475
b 長期経理	14,501	－	14,501	14,318	－	14,318	14,161	－	14,161
② 地方公務員共済組合	82,079	16,918	98,997	83,698	16,577	100,275	83,586	15,695	99,280
a 短期経理	3,316	16,918	20,234	3,311	16,577	19,888	3,155	15,695	18,849
b 長期経理	78,763	－	78,763	80,386	－	80,386	80,431	－	80,431
③ その他	5,369	1,006	6,374	5,606	1,042	6,648	4,664	1,109	5,773
a 短期経理	118	1,006	1,123	122	1,042	1,164	139	1,109	1,249
b 長期経理	5,251	－	5,251	5,484	－	5,484	4,524	－	4,524
(5) 組合管掌健康保険	5,846	58,601	64,447	6,009	61,430	67,438	6,167	62,494	68,661
(6) 全国健康保険協会	6,169	73,487	79,656	5,830	78,174	84,004	6,606	79,843	86,450
(7) 児童手当及び子ども手当	35,443	－	35,443	34,875	－	34,875	33,706	－	33,706
(8) 基金	3,798	116	3,914	3,585	82	3,667	3,407	98	3,505
(9) 介護保険	597	144,785	145,382	630	146,685	147,315	629	149,289	149,918
2 その他の社会保険非年金給付	43,352	－	43,352	43,846	－	43,846	42,871	－	42,871
3 社会扶助給付	98,474	43,155	141,629	105,694	43,254	148,947	115,208	45,055	160,263
合計	1,015,876	690,577	1,706,453	1,042,595	714,310	1,756,905	1,061,801	719,667	1,781,468

付表(4) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

単位：百万円

項　　目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1 社会保障給付	912,866	686,148	1,599,014	923,328	693,453	1,616,780	925,209	708,817	1,634,027
(1) 特別会計	761,013	3,432	764,444	771,877	3,580	775,458	775,095	3,414	778,509
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	741,574	－	741,574	752,606	－	752,606	754,428	－	754,428
a 健康保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
b 厚生年金	356,560	－	356,560	360,133	－	360,133	357,616	－	357,616
c 国民年金	385,013	－	385,013	392,473	－	392,473	396,812	－	396,812
② 労働保険	19,439	3,432	22,870	19,271	3,580	22,852	20,667	3,414	24,081
a 労災保険	8,885	3,432	12,316	8,760	3,580	12,340	8,742	3,414	12,156
b 雇用保険	10,554	－	10,554	10,512	－	10,512	11,925	－	11,925
③ 船員保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 国民健康保険	869	140,398	141,267	804	136,946	137,750	725	135,966	136,691
(3) 後期高齢者医療	814	221,674	222,488	825	224,664	225,490	833	232,687	233,520
(4) 共済組合	101,385	19,705	121,091	102,063	19,303	121,366	101,769	19,566	121,334
① 国家公務員共済組合	13,776	2,202	15,978	13,619	2,188	15,807	13,460	2,205	15,665
a 短期経理	231	2,202	2,433	227	2,188	2,414	238	2,205	2,442
b 長期経理	13,544	－	13,544	13,393	－	13,393	13,222	－	13,222
② 地方公務員共済組合	82,951	16,386	99,337	83,695	15,915	99,610	83,601	16,124	99,725
a 短期経理	3,288	16,386	19,674	3,334	15,915	19,250	3,280	16,124	19,404
b 長期経理	79,662	－	79,662	80,360	－	80,360	80,321	－	80,321
③ その他	4,659	1,117	5,776	4,749	1,200	5,949	4,708	1,237	5,945
a 短期経理	140	1,117	1,257	155	1,200	1,355	160	1,237	1,397
b 長期経理	4,519	－	4,519	4,594	－	4,594	4,548	－	4,548
(5) 組合管掌健康保険	6,327	64,320	70,647	6,421	65,269	71,691	6,455	65,603	72,058
(6) 全国健康保険協会	6,588	83,279	89,867	6,404	85,612	92,015	6,794	87,137	93,931
(7) 児童手当及び子ども手当	31,986	－	31,986	31,354	－	31,354	30,131	－	30,131
(8) 基金	3,282	140	3,422	2,986	107	3,093	2,826	105	2,931
(9) 介護保険	603	153,200	153,803	594	157,971	158,565	580	164,341	164,921
2 その他の社会保険非年金給付	38,932	－	38,932	38,018	－	38,018	35,558	－	35,558
3 社会扶助給付	121,092	42,807	163,899	122,170	43,007	165,177	132,142	40,885	173,027
合計	1,072,890	728,955	1,801,846	1,083,516	736,460	1,819,975	1,092,909	749,703	1,842,612

Ⅳ　関連指標

・実　数

区　　分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1 経済成長										
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	8,010,260	8,068,653	8,426,850	8,585,189	8,933,271	9,048,733	9,311,355	9,287,744	9,308,340
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質:連鎖方式)	百万円	8,376,813	8,404,526	8,718,197	8,727,591	8,935,657	9,063,640	9,358,685	9,358,534	9,385,957
(3) 県民所得	百万円	5,636,649	5,730,307	6,069,575	6,073,239	6,350,699	6,397,718	6,588,121	6,489,501	6,406,945
2 １人当たり所得水準										
(1) 県民所得	千円	2,816	2,874	3,056	3,068	3,219	3,252	3,362	3,324	3,298
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,184	4,115	4,143	4,218	4,278	4,372	4,460	4,492	4,524
3　総人口及び世帯数										
(1) 総人口	人	2,001,344	1,993,857	1,986,137	1,979,444	1,973,115	1,967,292	1,959,831	1,952,135	1,942,456
(2) 世帯数	世帯	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186	782,474	791,211	799,103	805,678

・対前年度増加率

区　　分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1 経済成長										
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	－	0.7	4.4	1.9	4.1	1.3	2.9	-0.3	0.2
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質:連鎖方式)	%	－	0.3	3.7	0.1	2.4	1.4	3.3	-0.0	0.3
(3) 県民所得	%	－	1.7	5.9	0.1	4.6	0.7	3.0	-1.5	-1.3
2 １人当たり所得水準										
(1) 県民所得	%	－	2.0	6.3	0.4	4.9	1.0	3.4	-1.1	-0.8
(2) 県民雇用者報酬	%	－	-1.7	0.7	1.8	1.4	2.2	2.0	0.7	0.7
3　総人口及び世帯数										
(1) 総人口	%	－	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
(2) 世帯数	%	－	0.8	0.7	0.9	-0.8	1.2	1.1	1.0	0.8

三　推計方法

1　経済活動別県内総生産の項目

〔総生産＝産出額－中間投入〕

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
0　自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額	0　各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する。	
(1) 自社開発ソフトウェア	(1) 経済活動別産出額 ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 （自社開発ソフトウェア産出額を除く） ※加算対象は、１(1)、５、６(1)～(3)、７(1)～(2)、９(1)(2)ア(5)イウ、１１(2)アイ、１２(1)、１３(2)、１４(1)～(4)、１７(1)	「国民経済計算」 内閣府
(2) 企業内研究開発のR&D	(2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、１(1)、５、６(1)～(3)、７(1)～(2)、９(1)(2)ア(5)イウ、１１(2)アイ、１２(1)、１７(1)	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1　農業	1　産出額	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点
(1) 耕種農業、畜産、加工農産物	(1) 「生産農業所得統計」の産出額	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(2) 農業サービス業	(2) 全国産出額×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
	2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	「生産農業所得統計」 農林水産省 「産業連関表」 総務省
2　林業	1　産出額	「照会資料」
(1) 苗木	(1) 民有林の生産額	関東森林管理局 （一財）日本不動産研究所
(2) 立木	(2) 民有林の育成成長量×平均単価	関東農政局群馬県拠点 県自然環境課
(3) 素地(林地残材以外)	(3) 民有林の産出額	「木材統計」 農林水産省
(4) 狩猟	(4) 捕獲数×単価	「森林林業統計書」 県環境森林部
(5) 林地残材	(5) チップ生産量×歩留まり率×単価	「木材需給の現況」 県林業振興課
	2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府
3　水産業	1　産出額	「照会資料」
(1) 内水面漁業	(1) 粗生産額　「照会資料」	県蚕糸園芸課 県水産試験場
(2) 内水面養殖業	(2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比	「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省
	2　中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
4　鉱業	1　産出額 全国産出額×従業者数の対全国比 2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府
5　製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1　産出額 （製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額－販売電力収入）×年度転換比率－在庫品評価調整額 （従業者3人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の在庫額について、補完推計した。） 年度転換比率＝$\frac{\text{生産指数×産出物価（年度計）}}{\text{生産指数×産出物価（暦年計）}}$ 在庫品評価調整額 ＝｛(年末在庫額－年初在庫額) －(年末在庫額÷年末投入・産出物価指数 － 年初在庫額÷年初投入・産出物価指数) ×暦年投入・産出物価指数｝×年度転換比率 (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した) 在庫品評価調整額の年度転換比率 ＝$\frac{\text{在庫指数×産出物価（年度計）}}{\text{在庫指数×産出物価（暦年計）}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。 2　中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額 －発電用燃料費）×年度転換比率＋間接費＋政府手数料 ＋FISIM消費 （従業者3人以下事業所の原材料使用額について、出荷額と同様に補完推計した。） 年度転換比率＝$\frac{\text{生産指数×投入物価(年度計)}}{\text{生産指数×投入物価(暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6　電気･ガス･水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 ア　発電分 イ　送配電分 (2) ガス業 (3) 水道業	1　産出額 (1) ア　全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 イ　全国送配電部門産出額×按分比率 H28以降按分比率＝ H27按分比率×$\frac{\text{当該年の消費電力金額の対全国比}}{\text{H27の消費電力金額の対全国比}}$ H27以前按分比率＝$\frac{\text{五電力に係る各県消費電力金額の総和}}{\text{全国消費電力金額}}$ ×五電力に係る発電分以外の有形固定資産の県分割合 (2) ガス消費量×単価＋消費税 (3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税	「有価証券報告書」 北海道電力(株)、東北電力(株)、東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、沖縄電力(株)、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、(株)ＪＥＲＡ ※グループ会社含む 「電力調査統計」 資源エネルギー庁 「国勢調査」 総務省統計局 「推計人口」 各県 「照会資料」 各ガス供給事業所 県市町村課

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(4) 廃棄物処理業	(4) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×１人当たり現金給与）の対全国比 2　中間投入 (1) ア、イ　産出額×電力会社の中間投入比率 (2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。 (3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 ＋FISIM消費＋政府手数料 受注型ソフトウェア額＝産出額 ×国の受注型ソフトウェア比率 (4) 産出額×国の中間投入比率	「第３次産業活動指数」 経済産業省 「企業物価指数」 「投入物価指数」 日本銀行 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「群馬県産業連関表」 県統計課
7　建設業 (1) 土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	1　産出額 (1)、(2) 全国値（建設投資推計額）×出来高ベース工事費の対全国比 (3) 建築工事･土木工事の産出額×建設補修率延長推計ⓐ ⓐ＝産連建設補修率ⓑ×当該年度建設補修率ⓒ÷産連年度建設補修率ⓒ ⓑ＝「建設補修」÷（「建築」＋「公共事業」＋「その他の土木建設」） 「」はいずれも産業連関表から ⓒ＝元請完成工事高（維持・修繕）÷元請完成工事高（新設） 2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	「建設投資見通し」 「建設総合統計」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「地方財政状況調査表」 県財政課 「固定資産の価格等の概要調書」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課
8　卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	1　産出額 (1) 全国値×卸売業年間販売額等の対全国比 卸売業年間販売額等＝ （年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分） ×マージン率＋その他の収入額 (2) 全国値×小売業年間販売額等の対全国比 小売業年間販売額等＝ （年間販売額－本支店間移動） ×マージン率＋その他の収入額 マージン率 ＝「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率 2　中間投入 (1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。	「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「群馬県産業連関表」 県統計課

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
9　運輸・郵便業	1　産出額	「照会資料」
(1) 鉄道業	(1)	JR貨物高崎支店
ア　JR旅客、JR貨物	ア　鉄軌道分営業収益全国値×乗車人員数の対全国比	各私有鉄道
イ　JR以外の鉄道・軌道、索道	イ　都道府県別索道旅客収入	
(2) 道路運送業	(2)	「照会資料」
ア　道路旅客業	ア　「陸運要覧」輸送収入	群馬運輸支局
イ　道路貨物輸送業	イ　全国産出額×年度転換比率	県道路整備課
	×自動車貨物輸送トン数の対全国比	「陸運要覧」
		群馬運輸支局
(3) 水運業	(3) 全国産出額×年度転換比率	「自動車輸送統計年報」
	×（従業者数×１人あたり現金給与）の対全国比	国土交通省
(4) 航空運輸業	(4) 全国産出額×年度転換比率	「第３次産業活動指数」
	×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	経済産業省
(5) その他の運輸業	(5) 以下ア～オ	「国民経済計算」
	ア　倉庫業	内閣府
	全国産出額×年度転換比×普通倉庫保管残高の対全国比	「倉庫統計季報」
	イ　高速道路	国土交通省
	道路別料金収入×道路延長キロの県分割合	「経済センサス」
	ウ　有料道路	総務省統計局、経済産業省
	「照会資料」による。	「財務諸表」
	エ　路外駐車場	高速道路機構
	全国産出額×年度転換比率×駐車場、駐車施設可能台数の対全国比	「鉄道輸送統計調査年報」
		「自動車駐車場年報」
	オ　自動車ターミナル	国土交通省
	全国産出額×年度転換比率×ターミナル規模の対全国比	
(6) 郵便業	(6) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比	
	2　中間投入	
	産出額×国の中間投入比率	
10　宿泊・飲食サービス業	1　産出額	「国民経済計算」
(1)飲食サービス業	全国産出額×年度転換比率	内閣府
(2)旅館・その他の宿泊所	×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「経済センサス」
		総務省統計局、経済産業省
	2　中間投入	「毎月勤労統計調査」
	産出額×国の中間投入比率	厚生労働省
		「毎月勤労統計調査」
		県統計課
11　情報通信業	1　産出額	「国民経済計算」
(1) 電信・電話業	(1)	内閣府
ア　電信･電話業	ア　全国産出額×年度転換比率×電話発信回数の対全国比	「業務報告書」、「財務諸表」
		日本放送協会
イ　電気通信に附帯するサービス業、インターネット付随サービス業	イ　全国産出額×年度転換比率	「経済センサス」
	×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	総務省統計局、経済産業省
		「毎月勤労統計調査」
		厚生労働省
(2) 放送業	(2)	「毎月勤労統計調査」
ア　公共放送業	ア　受信料収入＋交付金収入	県統計課
イ　民間放送業	イ　営業収入－代理店手数料＋消費税	「照会資料」
	営業収入は「照会資料」による。	ＮＨＫ前橋放送局
ウ　有線放送業	ウ、(3)、(4)	群馬テレビ(株)
(3) 情報サービス業	全国産出額×年度転換比率	(株)エフエム群馬
(4) 映像・音声・文字情報制作業	×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「第３次産業活動指数」
		経済産業省
	2　中間投入	
	産出額×国の中間投入比率	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
12　金融・保険業	1　産出額	
(1) 金融業	(1)	
ア　FISIM産出額	ア	
	(ｱ) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
	(ｲ) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
	(ｳ) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「金融経済統計月報」 日本銀行
	(ｴ) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ	「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行
イ　受取手数料	イ	「ディスクロージャー誌」
	(ｱ) 仲介型民間金融機関 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	ゆうちょ銀行 「財政融資資金月報」
	(ｲ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比	財務省 「照会資料」
	(ｳ) ゆうちょ銀行 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	信用金庫等
	(ｴ) 非仲介型金融機関＝全国値×従業者数の対全国比	
ウ　日本銀行	ウ　全国値×従業者数の対全国比	
(2) 保険業	(2)	
ア　生命保険	ア	「農業協同組合要覧」
(ｱ) 生命保険会社	(ｱ) 全国産出額×保有契約金額の対全国比	県農政課
(ｲ) 農協(共済事業)(含む損保)	(ｲ) 共済事業総利益	「照会資料」 全労済本部
(ｳ) 全国共済農業協同組合連合会	(ｳ) 全国産出額×保有契約金額の対全国比	「生命保険事業概況」 生命保険協会
(ｴ) 全国労働者共済生活協同組合連合会	(ｴ) 全国産出額×契約高の対全国比	「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険管理機構
(ｵ) かんぽ生命保険	(ｵ) 全国産出額×年度末保有契約金額の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
イ　年金基金	イ	
(ｱ) 厚生年金基金・企業年金連合会	(ｱ)、(ｲ)、(ｵ) 全国産出額×加入者数の対全国比	「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」
(ｲ) 適格退職年金		勤労者退職金共済機構
(ｳ) 勤労者退職金共済機構	(ｳ) 全国産出額×雇主負担額の対全国比	「照会資料」 群馬県国民年金基金
(ｴ) 国民年金基金・同連合会	(ｴ) 全国産出額×累計加入員数の対全国比	「事業月報」 厚生労働省
(ｵ) 確定給付企業年金		「国民経済計算」 内閣府
ウ　非生命保険	ウ	
(ｱ) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社	(ｱ) 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 ・保険料は、全国保険料を（火災保険＋自動車保険＋自賠責保険）の新契約保険料の対全国比で分割。 ・保険金は、全国保険金を（火災保険＋自動車保険＋自賠責保険）の支払保険金の対全国比で分割。 ・責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割。	「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構 「照会資料」 火災共済協同組合 「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合
(ｲ) 火災共済協同組合	(ｲ) 正味収入保険料－正味支出保険金 －（準備金増加額－資産運用純益）	「照会資料」 群馬県農業共済組合
(ｳ) 農業共済組合	(ｳ) 正味収入保険料－正味支払保険金	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(ｴ) 農業共済組合連合会	(ｴ) ｛（共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金） －（還付支払＋再保険料＋再共済掛金 ＋支払無事戻金）｝ －｛保険金＋支払備金純増額 －（再保険金＋再共済金）｝ －準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 ＋財産運用純益	「地方財政状況調査表」 県財政課
(ｵ) 農業共済事業	(ｵ) （共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金 －支払無事戻金－保険料＋賦課金） －（共済金＋支払準備金純増額－保険金）	
(ｶ) 交通災害共済事業	(ｶ) （共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金） －共済見舞金	
(ｷ) 信用保証協会	(ｷ) 業務費	
(ｸ) 住宅ローン保証を提供する機関	(ｸ) 全国値×（「1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額（二人以上世帯）」 ×「世帯数（二人以上世帯）」）の対全国比	「群馬県信用保証協会レポート」 群馬県信用保証協会 「全国家計構造調査」 総務省
	2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	
13　不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1　産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2)家賃総額(延べ床面積×単価(１㎡当たり家賃))－民泊部分 ＋住宅宿泊サービス支払額 家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 延べ床面積は「住宅･土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び「建築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅･土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。 民泊部分 全国値　×（１人１泊当たり宿泊料×延べ宿泊者数(人泊)＋ １届出住宅当たり産出額×認定施設数）の対全国比 住宅宿泊サービス支払額 全国値　×（１人１泊当たり宿泊料×延べ宿泊者数(人泊)＋ １届出住宅当たり産出額×認定施設数）の対全国比 2　中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 国土交通省 「住宅着工統計」 国土交通省 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「第３次産業活動指数」 経済産業省 「住宅宿泊事業の宿泊実績について」 観光庁 「国家戦略特区　特区民泊について」 内閣府
14 専門･科学技術･業務支援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サービス業 (5) 獣医業 (6) 学術研究(政府) (7) 自然・人文科学研究機関(非営利)	1　産出額 (1)、(2)、(3)、(4) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (5) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照 2　中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
15 公務	1　産出額 19(5)参照 2　中間投入 19(5)参照	
16 教育 (1) 教育 (2) 教育(政府) (3) 教育(非営利)	1　産出額 2　(1)全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照 2　中間投入 (1) 産出額×国の中間投入比率 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
17 保健衛生･社会事業 (1) 医療業	1　産出額 (1) 総医療費＝保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い ア　保険適用となる傷病治療費 (ｱ) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等､結核予防、生活保護及び老人医療 (ｲ) 保険者負担合計 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等､結核予防、生活保護及び老人医療を除いた部分 ＋国民健康保険給付額のうち保険者負担分（支払義務額、高額療養費） ＋労災保険のうち療養補償給付 ＋公務災害支払基金のうち療養給付 ＋共済組合付加給付 ＋組合健康保険付加給付 (ｳ) 後期高齢者医療給付分 後期高齢者医療費合計(療養費、その他の保険の給付額) (ｴ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「年度統計」支部別管掌別診療報酬確定金額の対全国比 イ　保険適用外の支払い (保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)) －保険適用となる傷病治療費	「人口動態統計」 「国民医療費」 「医療費の動向調査」 「後期高齢者医療事業状況報告」 厚生労働省 「協会けんぽ月報」 全国健康保険協会 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課 県総務事務管理課 県介護高齢課 「年度統計」 全国社会保険診療報酬支払基金 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「国家公務員災害補償統計」 「国家公務員給与実態調査」 人事院 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(2) 保健衛生業 (3) 社会福祉業	(2)、(3) 全国産出額×年度転換比率 ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「第３次産業活動指数」 経済産業省
(4) 介護	(4) 介護サービス費用額の合計－福祉用具購入費－住宅改修費＋市町村特別給付費用額＋自社開発ソフトウェア	「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
(5) 保健衛生、社会福祉(政府)	(5) 19(9)参照	「介護保険事業状況報告」 厚生労働省
(6) 社会福祉(非営利)	(6) 20(4)参照 2　中間投入 (1)、(2)、(3)、(4) 産出額×国の中間投入比率 (5) 19(9)参照 (6) 20(4)参照	

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>推　　計　　方　　法</th><th>基　礎　資　料</th></tr>
<tr><td>18 その他のサービス業
(1) 自動車整備・
機械修理業</td><td>1　産出額
(1)
ア　自動車整備業
全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比
イ　機械修理業
全国産出額×年度転換比率
×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</td><td>「国民経済計算」
内閣府
「自動車保有台数」
自動車検査登録情報協会
「第３次産業活動指数」
経済産業省
「個人企業経済調査」
総務省</td></tr>
<tr><td>(2) 会員制企業団体
(3) 娯楽業
(4) 洗濯・理容・美容・
浴場業
(5) その他の対個人サー
ビス業</td><td>(2)、(3)、(4)、(5)
全国産出額×年度転換比率
×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</td><td>「経済センサス」
総務省統計局、経済産業省
「毎月勤労統計調査」
厚生労働省
「毎月勤労統計調査」
県統計課</td></tr>
<tr><td>(6) 社会教育(政府)
(7) 社会教育(非営利)
(8) その他(非営利)</td><td>(6) 19(7)参照
(7) 20(2)参照
(8) 20(5)参照

2　中間投入
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)
産出額×国の中間投入比率
(6) 19(7)参照
(7) 20(2)参照
(8) 20(5)参照</td><td></td></tr>
<tr><td>19　非市場生産者(政府)

(1) 下水道
(2) 廃棄物処理
(3) 水運施設管理
(4) 航空施設管理(国公
営)
(5) 公務
(6) 教育
(7) 社会教育
(8) 学術研究
(9) 保健衛生・社会事業</td><td>非市場生産者（政府）は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。
すなわち、
産出額＝生産コスト（雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗
＋生産・輸入品に課される税）　である。
ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。
<table><tr><td>1　雇用者報酬
2　中間投入
3　固定資本減耗
4　生産・輸入品に課される税</td><td>5　自己消費のためのサービス生産
6　財貨・サービスの販売</td></tr><tr><td>供給面（産出額＝投入計）</td><td>需要面</td></tr></table>1　産出額
各決算書等から該当項目を計上

2　中間投入
各決算書等の中間投入＋FISIM消費額－ソフトウェア</td><td>「財政収支調査」
県統計課
「地方財政状況調査表」
県財政課・県市町村課
「決算に関する付属書類」
県会計局
「市町村の財政状況」
「市町村公営企業会計決算概況」
県市町村課
「照会資料」
県教育委員会
県自動車税事務所
「国民経済計算」
内閣府
「経済センサス」
総務省統計局、経済産業省</td></tr>
<tr><td>20　非市場生産者(非営
利)
(1) 教育
(2) 社会教育
(3) 自然・人文科学研究
機関
(4) 社会福祉
(5) その他</td><td>生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。
1　産出額
全国産出額×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比

2　中間投入＝産出額×国の中間投入比率</td><td>「国民経済計算」
内閣府
「経済センサス」
総務省統計局、経済産業省
「毎月勤労統計調査」
厚生労働省
「毎月勤労統計調査」
県統計課
「学校基本調査報告書」
文部科学省</td></tr>
<tr><td>21 輸入品に課される税・
関税</td><td>全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比</td><td>「国民経済計算」
内閣府</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>推　　計　　方　　法</th><th>基　礎　資　料</th></tr>
<tr><td>22 (控除)総資本形成に係る消費税</td><td>支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。</td><td></td></tr>
<tr><td>23 固定資本減耗</td><td>1　産業
産出額×固定資本減耗比率(全国値)

2　非市場生産者(政府)
経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)
×国の経済活動別固定資本減耗額
／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)

3　非市場生産者(非営利)
経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)
×国の経済活動別固定資本減耗額
／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)</td><td>「国民経済計算」
内閣府</td></tr>
<tr><td>24 生産・輸入品に課される税</td><td>下表にそって、特定の経済活動に格付ける。
<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税　　目</th><th>経済活動別格付</th></tr><tr><td rowspan="2">国</td><td>国税</td><td>石油石炭税
酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税
電源開発促進税
石油ガス税
航空機燃料税、とん税、特別とん税
消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税、国際観光旅客税のうち居住者企業負担分</td><td>鉱業
製造業

電気･ガス･水道･廃棄物処理業
卸売・小売業
運輸・郵便業

全産業</td></tr><tr><td>税以外</td><td>特定アルコール譲渡者納付金
日本中央競馬会納付金</td><td>卸売・小売業

その他サービス</td></tr><tr><td rowspan="2">県</td><td>県税</td><td>鉱区税
道府県たばこ税
軽油引取税
ゴルフ場利用税
地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td><td>鉱業
製造業
卸売･小売業
その他のサービス
全産業</td></tr><tr><td>税以外</td><td>発電水利使用料
収益事業収入</td><td>電気･ガス･水道･廃棄物処理業
その他のサービス</td></tr><tr><td rowspan="2">市町村</td><td>市町村税</td><td>鉱産税
市町村たばこ税
入湯税
固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td><td>鉱業
製造業
宿泊・飲食サービス業
全産業</td></tr><tr><td>税以外</td><td>発電水利使用料
収益事業収入</td><td>電気･ガス･水道･廃棄物処理業
その他のサービス</td></tr></table></td><td>「国税庁統計年報書」
国税庁
「関東信越国税局統計書」
関東信越国税局
「群馬県税務統計」
県税務課
「照会資料」
群馬運輸支局
県市町村課
「地方財政状況調査表」
県財政課・県市町村課
「決算の説明」
「租税及び印紙収入額調」
財務省
「地方財政統計年報」
「出入国管理統計」
法務省
「住宅・土地統計」
「国勢調査」
総務省統計局
「国民経済計算」
内閣府</td></tr>
</table>

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
25　(控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府

2　県民所得の分配の項目

項	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
1　雇用者報酬 (1) 賃金・俸給	1 (1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。	
ア　現金・現物給与	ア	
(ｱ) 農業	(ｱ) 農家分＋農業法人事業体分 農家分 ＝農家１戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 ＝１人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差	「農業経営統計調査」 農林水産省 「法人企業統計」 財務省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(ｲ) 林業	(ｲ) 林家分＋林業法人事業体分 林家分 ＝林家１戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 ＝１人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数 ×賃金地域格差	「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省
(ｳ) 水産業	(ｳ) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、 賃金・俸給／国内生産額	「産業連関表」 総務省
(ｴ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育(除く学校教職員)、保健衛生・社会事業、その他のサービス	(ｴ) 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 常用雇用者数 ＝（雇用者数×二重雇用比率）－臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与 ＝(30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 ＋29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) ÷(30人以上の常用雇用者数＋29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率 ＝（本業以外の雇用者数(産業別) ＋本業の雇用者数（産業別)) ÷本業の雇用者数（産業別）	「毎月勤労統計調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「民間給与実態調査」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局
(ｵ)　公務	(ｵ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県人事課、警察本部
(ｶ) 教育 （うち学校教職員）	(ｶ)「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。	「財政収支調査」 県統計課 「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省
(ｷ) 臨時・日雇	(ｷ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 ＝臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 ＝臨時・日雇賃金比率×常用雇用者の１人当たり現金給与	「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局
(ｸ) 農林水産業の有給家族従業者	(ｸ) 農業有給家族従業者数×(ｱ)／農業雇用者数 ＋林業有給家族従業者数×(ｲ)／林業雇用者数 ＋水産業有給家族従業者数×(ｲ)／水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む	「国勢調査」 総務省統計局

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
イ　役員報酬（給与・賞与）	イ　産業別１人当たり役員給与・賞与×役員数 １人当たり役員給与・賞与 ＝１人当たり現金給与×役員と従業員の給与格差 役員数 ＝県民就業者数×役員比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
ウ　議員歳費等	ウ　県議会議員歳費・委員報酬 ＋市町村議会議員歳費・委員報酬 ＋国会議員歳費 ＋一部事務組合議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県会計局 「照会資料」 県市町村課
エ　給与住宅差額家賃	エ　（市中家賃(円／㎡)－給与住宅家賃(円／㎡)） ×給与住宅床面積	「住宅･土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会 「厚生年金保険・国民年金事業年報」 「児童手当事業年報」 厚生労働省 「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、県介護高齢課
ア　社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア　健康保険、厚生年金、労働保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	
イ　その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ　厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「国税庁統計年報書」 国税庁
ア　雇主の帰属年金負担	ア　全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比	
イ　雇主の帰属非年金負担	イ　退職一時金（政府分等）、公務災害補償費、労災保険適用前の法定補償、団体生命保険等の保険料などの雇主の負担分	
2　財産所得(受取)	2	
(1) 地方政府等	(1)	「国民経済計算」 内閣府 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局
ア　利子	ア　FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 県および市町村の決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 全国値×歳出総額の対全国比	
イ　法人企業の分配所得	イ　財産運用収入－賃貸料（土地）＋公営住宅使用料	
ウ　その他の投資所得	ウ　全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ　賃貸料	エ　財産運用収入×（土地貸付料／財産運用収入）	
(2) 家計	(2)	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行
ア　利子	ア　FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (ｱ) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比×個人分割合 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利子率の加重平均値 (ｲ) 有価証券利子 全国値×個人預金残高の対全国比 (ｳ) 信託利子 全国値×預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×個人預金残高の対全国比	
イ　配当	イ　全国値×申告所得のうち配当所得の県割合	
ウ　その他の投資所得	ウ　全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ　賃貸料	エ　支払地代（農林水産業分＋非農林水産業分＋持家） ×（国の受取土地賃貸料／国の支払土地賃貸料）－土地税	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	
ア　利子	ア　FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ　法人企業の分配所得	イ　全国値×従業者数の対全国比	
ウ　賃貸料	ウ　全国値×従業者数の対全国比－土地税	
エ　その他の投資所得	エ　制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 ＝全国値×準備、運用純益の対全国比率	「損害保険料率算出機構ＨＰ」 「国民経済計算」 内閣府
(4) 民間法人企業	(4)	
ア　民間非金融法人企業	ア	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM／産出額) ×FISIM調整前受取利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) 県合計値×全国部門別比率	
(ｴ) 賃貸料	(ｴ) 全国値×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
イ　民間金融機関	イ	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前受取利子 ＋FISIM貸し手側消費額－FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の民間比率 FISIM借り手側産出額 ＝全国値×金融機関貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農政課 群馬県農業共済組合
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。	
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) 制度部門合計値×全国部門別比率	
(5) 公的企業	(5)	
ア　公的非金融企業	ア	
(ｱ) 利子	(ｱ) (FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額) ×営業余剰の対全国比 FISIM調整前受取利子　＝　全国値 FISIM貸し手側消費額　＝　全国値×公的比率	「国民経済計算」 内閣府
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(ｴ) 賃貸料	(ｴ) 全国値×営業余剰の対全国比	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
イ　公的金融機関	イ	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前受取利子 ＋FISIM貸し手側消費額－FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側産出額 ＝全国値×公的仲介型金融機関貸出残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 ＝全国値×金融･保険業算出額の対全国比	「ゆうちょ銀行ＨＰ」 「照会資料」 関東財務局 「金融経済統計月報」 日本銀行
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×従業者数の対全国比	
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(6) 個人企業	(6) 家計に一括して計上する。	
3　財産所得(支払)	3	
(1) 地方政府等	(1) 利子、賃貸料について計上。	「地方財政状況調査表」
ア　利子	ア　FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 全国値×歳出総額の対全国比	県財政課・県市町村課
イ　賃貸料	イ　「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。	
(2) 家計	(2) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×負債現在高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「全国消費実態調査」 総務省
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	
ア　利子	ア　FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ　賃貸料	イ　賃貸料(土地賃貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比	
(4) 民間法人企業	(4)	
ア　民間非金融法人企業	ア	
(ｱ) 利子	(ｱ) (FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額) ×民間比率 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝｛Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM／産出額) －個人企業FISIM｝ ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	「国民経済計算」 内閣府
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ｳ) 賃貸料	(ｳ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
イ　民間金融機関	イ	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「地方財政状況調査表」 県市町村課 「農業協同組合要覧」 県農政課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(ｴ) 賃貸料	(ｴ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税	
(5) 公的企業	(5)	
ア　公的非金融企業	ア	
(ｱ) 利子	(ｱ) （FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額） ×公的比率 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝｛Σ（各産業産出額×国の各産業FISIM／産出額） －個人企業FISIM｝ ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ｳ) 賃貸料	(ｳ) 全国値×営業余剰の対全国比	
イ　公的金融機関	イ	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	
(ｲ) 法人企業の分配所得	(ｲ) 全国値×公的金融機関従業者数の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(ｳ) その他の投資所得	(ｳ) a＋b＋c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(ｴ) 賃貸料	(ｴ) ゼロ計上	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(6) 個人企業	(6)	
ア　農林水産業	ア	「国民経済計算」
(ｱ) 利子	(ｱ)FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比	内閣府
(ｲ) 賃貸料	(ｲ) 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税	「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所
イ　その他の産業	イ	
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比	「国勢調査」 総務省統計局 「家計調査」 総務省統計局
(ｲ) 賃貸料	(ｲ) 賃貸料 併用住宅借地戸数×１世帯当たり土地賃貸料－土地税	「住宅･土地統計調査」
ウ　持ち家	ウ	「全国消費実態調査」
(ｱ) 利子	(ｱ) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比	総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(ｲ) 賃貸料	(ｲ) 専用住宅借地戸数×１世帯当たり土地賃貸料－土地税	「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課
4　企業所得	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。	
(1) 民間法人企業 （法人企業の分配 所得受払後）	(1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 県市町村課
(2)　公的企業	(2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 （金融と非金融の別に推計。）	「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
(3) 個人企業 ア　農林水産業 イ　その他の産業 ウ　持ち家	(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
5　営業余剰・混合所得	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇用者報酬と定義する。	
(1)　民間法人企業	(1)	「国民経済計算」
ア　民間金融法人企業	ア　民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰	内閣府
イ　民間非金融法人企業	イ　民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰)	
(2)　公的企業	(2)	
ア　公的金融法人企業	ア　金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。	
イ　公的非金融法人企業	イ　国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。県・市町村関係は決算書による。	
(3) 個人企業	(3)	
ア　農林水産業	ア　農林水産業純生産－雇用者報酬－民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課
イ　その他の産業	イ　本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰 本業営業余剰 ＝１個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 １個人企業当たり本業営業余剰 ＝全国値×所得格差 所得格差は「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数 ＝業主数－内職者数 内職営業余剰 ＝１個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 兼業営業余剰 ＝本業営業余剰×兼業比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ　持ち家	ウ　持ち家帰属家賃×営業余剰比率	「国民経済計算」 内閣府 「住宅･土地統計調査」 総務省統計局

3　県内総生産(支出側)の項目

項　　目	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
1　民間最終消費支出		
(1) 家計最終消費支出	(1)	
ア　２人以上世帯	ア　２人以上の全世帯の１世帯当たり費目別消費支出	「家計調査」
	×人員調整係数	「家計消費状況調査」
	×全国家計構造調査（２人以上一般世帯）の修正率	「全国家計構造調査」
	×２人以上一般世帯数×補正係数	「国勢調査」
イ　単身者	イ　２人以上の全世帯の１世帯当たり費目別消費支出	総務省統計局
	×全国家計構造調査（単身世帯）の修正率	
	×単身世帯数×補正係数	
	※但し、「家計調査」では的確に把握できないため、別途ウで推計する加算項目や、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなど、を除いて推計する。	
ウ　加算項目	ウ	「経済センサス」
(ｱ) 家計外消費	(ｱ) ア×漏れ率	総務省統計局、経済産業省
(ｲ) 金融機関の帰属サービス	(ｲ) ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ	「国民経済計算」
	ａ 生命保険のサービス料	内閣府
	生命保険業の産出額	「産業連関表」
	ｂ 年金基金のサービス料	総務省
	年金基金の産出額	「税務統計」
	ｃ 証券手数料	県税務課
	全国値×（２人以上の全世帯１世帯当たり貯蓄現在高のうちの有価証券×世帯数）の対全国比	「学校基本調査」 県統計課
	ｄ FISIM消費額	「福祉行政報告例」
	消費者家計借り手側FISIM消費額	厚生労働省
	＋消費者家計貸し手側FISIM消費額	「消費者物価指数」
(ｳ) 家賃	(ｳ) 住宅賃貸業の産出額	「小売物価統計」
(ｴ) 非生命保険のサービス料	(ｴ) 非生命保険産出額×家計分割合	総務省統計局
(ｵ) 自動車購入額	(ｵ) 全国の自動車の家計消費支出額	
	×自動車購入額の対全国比	
(ｶ) 医療費	(ｶ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分	
(ｷ) 介護費	(ｷ) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額	
	非市場生産者(非営利)部門の産出額	
	－財貨・サービスの販売	
	－自己勘定総固定資本形成(R&D)	
	※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。	
2　地方政府等最終消費支出	非市場生産者(政府)の産出額－財貨・サービスの販売	「照会資料」
	－自己勘定総固定資本形成(R&D)＋現物社会移転	教科書特約供給所
(1) 県	現物社会移転	県子育て支援課
(2) 市町村	＝医療・介護保険（給付分）＋公費負担医療給付＋教科書購入費	「ぐんまの学校統計」
(3) 地方社会保障基金	＋戦傷病者無賃乗車船負担金	県統計課
		「市町村地方財政状況調査表」
		県市町村課
3　県内総資本形成	消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引く。ここで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。	
	コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。	
(1)　総固定資本形成	(1)	「建設投資見通し」
ア　民間 (ｱ) 住宅	ア(ｱ) 県内住宅投資額－公的住宅分	「建設総合統計年度報」
	県内住宅投資額	「建築着工統計」
	＝（民間住宅（改装・改修以外）＋公的住宅）	「建設工事統計」
	×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比	国土交通省
	＋民間住宅（改装・改修）	「国民経済計算」
	×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比	内閣府

項	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(ｲ) 企業設備	(ｲ) a その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業分 全国値×(有形固定資産取得額＋建設仮勘定)の対全国比 b その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業以外分 県総生産×投資額比率 投資額比率＝その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業以外分の投資額÷全国総生産 c 育成生物資源 全国値×(果実＋乳牛＋その他の畜産)の対全国比 d 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 県総生産×投資額比率 投資額比率＝研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェアの投資額÷全国総生産 e 娯楽作品原本 全国値×(放送業産出額＋映像・音声・文字情報制作業産出額)－(ＮＨＫの受信料収入＋交付金収入)の対全国比 控除額＝消費税込みの投資額×投資税額控除比率	「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 県統計課 「生産農業所得統計」 農林水産省 「第三次産業活動指数」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ　公的 (ｱ) 住宅	イ (ｱ) a 国 (a) 群馬県内合同宿舎建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課
(ｲ) 企業設備	(ｲ) a＋b＋c＋d＋e a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率 d 娯楽作品原本 投資額×(放送業産出額＋映像・音声・文字情報制作業産出額)の対全国比 e R&D額 (a＋b＋c) ×国の公的企業R&D投資額／国の公的企業設備	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「国民経済計算」 内閣府

項	推　　計　　方　　法	基　礎　資　料
(ｳ) 一般政府(中央政府等･地方政府等)	(ｳ) a＋b＋c＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 ＋(独立行政法人の投資額－住宅投資額) (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。 dコンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 (a＋b＋c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D÷国の総固定資本形成額	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局 「国民経済計算」 内閣府
(2) 在庫品変動 ア 民間企業	(2) ア 実質在庫変動×在庫変動デフレーター 実質在庫変動 ＝年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 ＝名目在庫残高／在庫残高デフレーター 名目在庫残高 ＝国の名目在庫残高×産出額小計の対全国比 ※ここで用いる産出額の小計は、市場生産者と非市場生産者(非営利)の産出額の合計である。	
イ 公的(公的企業・一般政府)	イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額の小計は、非市場生産者(政府)の産出額である。	
4 財貨･サービスの移出入(純)･統計上の不突合		
(1) 財貨･サービスの移出入(純)(FISIMを除く)	(1)	「群馬県産業連関表」 県統計課
ア 移出(FISIMを除く)	ア 経済活動別産出額×産業連関表の移出率 産業連関表の移出率＝移出額／生産額	
イ 移入(FISIMを除く)	イ 経済活動別需要額×産業連関表の移入率 経済活動別需要額 ＝(中間投入額＋民間最終消費支出額＋一般政府の最終消費支出額＋総資本形成額)×産業連関表の列構成比 産業連関表の移入率 ＝移入額／県内需要合計	
(2) FISIMの移出入(純)	(2) FISIM県内産出額－FISIM県内消費額	
(3) 統計上の不突合	(3) 県内総生産(支出側) －(民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出 ＋県内総資本形成＋財貨・サ ービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入 (純) ＝財貨・サービスの移出(FISIMを除く) －財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋著作権等サービス移出入(純) ＋FISIMの移出入(純)	
参考 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得 (要素費用表示の県内純生産)	

4　県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による実質化

項	推　計　方　法	基　礎　資　料
全項目	連鎖方式の基本算式は、 $LV_t = \frac{\sum_i P^i_{t-1} Q^i_t}{\sum_i P^i_{t-1} Q^i_{t-1}} \times LV_{t-1}$ LV_t　:t年度の実質値(連鎖方式) P^i_t　:i財のt年度の価格指数 Q^i_t　:i財のt年度の実質値 であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。 ①t年度の前年度基準の実質産出額 ＝t年度の名目産出額 ／(t年度の産出デフレーター／t-1年度の産出デフレーター) ②t年度の前年度基準の実質中間投入 ＝t年度の名目中間投入 ／(t年度の中間投入デフレーター ／t-1年度の中間投入デフレーター) ③t年度の前年度基準の実質総生産 ＝t年度の前年度基準の実質産出額 －t年度の前年度基準の実質中間投入 ④t年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 ＝t年度の前年度基準の実質総生産／t-1年度の名目総生産 ⑤t年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成23年度) ＝推計開始年（23）年度の名目総生産 ×（24）年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 ×（25）年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 ・・・ ×Ｔ年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 ⑥t年度の連鎖方式の実質総生産（平成27暦年基準） ＝t年度の上記⑤の一次推計値 ×(平成27年度の平成27暦年基準の実質総生産 ／平成27年度の上記⑤の一次推計値) 平成27年度の平成27暦年基準の実質総生産 ＝（平成27年度名目産出額 ／平成27年度産出デフレーター) －（平成27年度名目中間投入 ／平成27年度中間投入デフレーター)	「国民経済計算」 内閣府

5　県内総生産(支出側)の連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による実質化

項　　目	推　　計　　方　　法	礎　資　料
0　推計手順	1～3について、計算手順は生産側実質化と同様	「国民経済計算」 内閣府
1　民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1　(1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) 13目的別最終消費支出について、国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。 (2) 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
2　地方政府等最終消費支出	2　国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
3　県内総資本形成 (1)総固定資本形成 ア 民間 a 住宅 b 企業設備 イ 公的 a 住宅 b 企業設備 c 一般政府(中央政府等･地方政府等) (2)在庫変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一般政府)	3　(1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) ア、イを連鎖統合して求める。 ア　a、bを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b　〃 イ　a、b、cを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b　〃 c　〃 (2) ア、イを連鎖統合して求める。 ア　在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化する。 イ　〃	
4　財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4　5－（1＋2＋3）	
5　県内総生産(支出側)	5　県内総生産(生産側、実質)	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものにとどめた。

令和元年度『群馬の県民経済計算』

令和４年７月発行

編　集　　群馬県総務部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目１番１号
電 話　(027) 226-2404
ＦＡＸ　(027) 224-9224
E-mail：toukeika@pref.gunma.lg.jp